

壱岐市生涯活躍のまち基本指針

2017年9月27日

壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

目次

序章 策定の背景	1
1. 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想とは	
2. 「長崎県 CCRC（生涯活躍のまち）基本指針」及び壱岐モデルとは	
3. 市政における位置づけ・取組経緯	
第1章 壱岐市の高齢化及び地域を取り巻く現状と課題	12
1. 人口動態	
2. 産業構造	
3. 地域資源の状況	
第2章 壱岐市の移住と定住の現状と課題	32
1. 人口移動の状況	
2. 壱岐市への移住ニーズの状況	
3. 壱岐市への定住ニーズの状況	
4. 壱岐市生涯活躍のまち（壱岐市版 CCRC）形成に向けた課題	
第3章 「壱岐市生涯活躍のまち（壱岐市版 CCRC）」とは	67
1. 意義・目的	
2. 基本コンセプト	
第4章 具体像	74
1. 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想に求められる要件	
2. 要件を踏まえた「壱岐市生涯活躍のまち」の考え方	
3. 取組の方向性	
参考 元気な高齢者の移住に係る効果・影響に係る試算	90
資料編（別冊）	
1. 国内の生涯活躍のまち（CCRC）事例	
2. 国内の離島振興事例	
3. 生涯活躍のまち（日本版 CCRC）構想	
4. 長崎県 CCRC 基本指針	

序章 策定の背景

1. 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想とは

1) 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」の背景

日本では、2008 年をピークとして人口減少の局面に入っている。今後、2050 年には 9,700 万人程度となり、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少するとの推計がある。加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いている。地方の若い世代が東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化、人口減少につながっている。さらに、人口減少は、地域経済に、消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な人手不足を生み出しており、事業の縮小を迫られるような状況も生じつつある。このように地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。

このような背景から、国は、2014 年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという好循環を確立するという考え方のもと 4 つの基本目標を定め、人口減少の歯止め、東京一極集中是正を進めていくこととしている。

「生涯活躍のまち（日本版 CCRC¹）構想の推進」は、この基本目標 2 「地方への新しいひとの流れをつくる」の施策の一つに位置づけられている。

2015 年には、「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想の基本的な考え方や制度化の方向性などを取りまとめ、総合戦略の改訂に反映させるとともに、2016 年 4 月に、地域再生法の改正により生涯活躍のまちの制度化を行い、本格的な取組が開始されているところである。

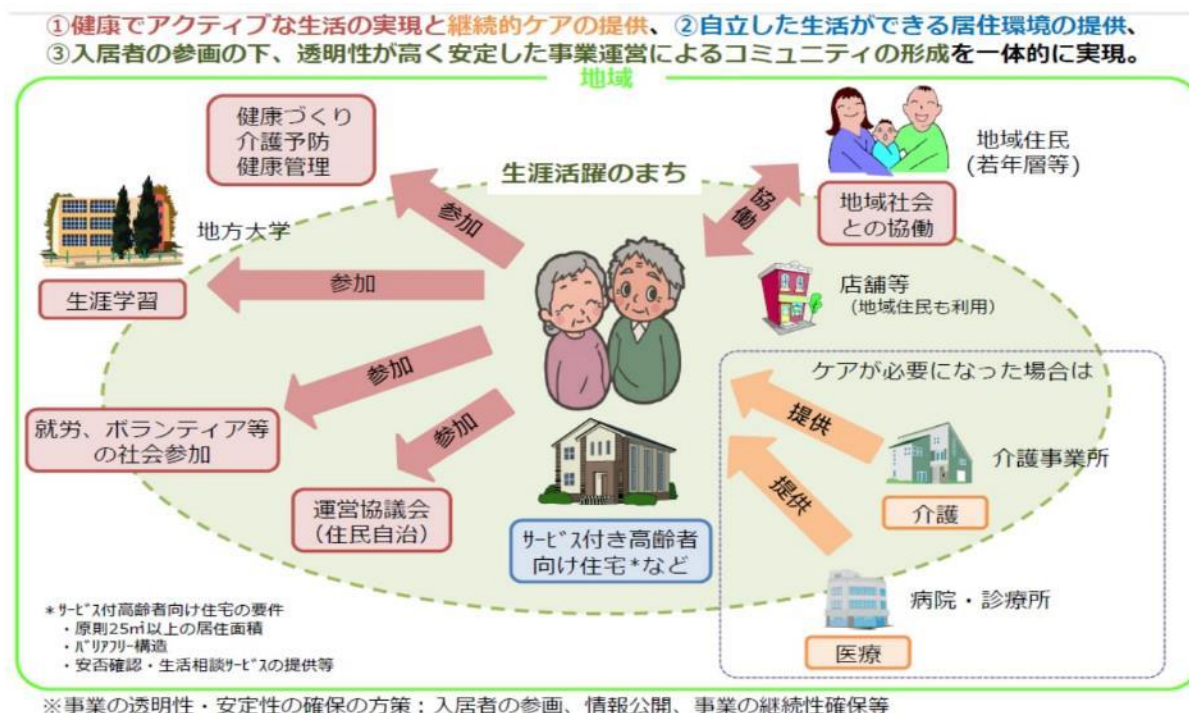
¹ CCRC : Continuing Care Retirement Community の略

2) 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想

「生涯活躍のまち」構想について、国では「地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や『まちなか』に移り住み、地域の住民（多世代）と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくり」を目指すものと定義している。

また、本構想の主な意義としては、「①高齢者の地方移住の希望実現」、「②地方へのひとの流れの推進」、「③東京圏の高齢化問題への対応」の3つの点があげられている。

「生涯活躍のまち」における中高年齢者の生活（イメージ）



出典) まち・ひと・しごと創生本部 『『生涯活躍のまち』構想に関する手引 (第3版)』

3) 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想の基本コンセプト

「生涯活躍のまち」構想は、単に高齢者のための福祉施設を整備するという発想ではなく、中高年齢者が主体となって、地域社会に溶け込みながら健康でアクティブな生活を送ることができるコミュニティづくり・まちづくりを行うものである。対象とする高齢者像が、従来の高齢者向け施設・住宅と大きく異なっており、基本的な違いとして次の3つの点が挙げられている。また、これらを踏まえた基本コンセプトとして、次の7つの点が示されている。

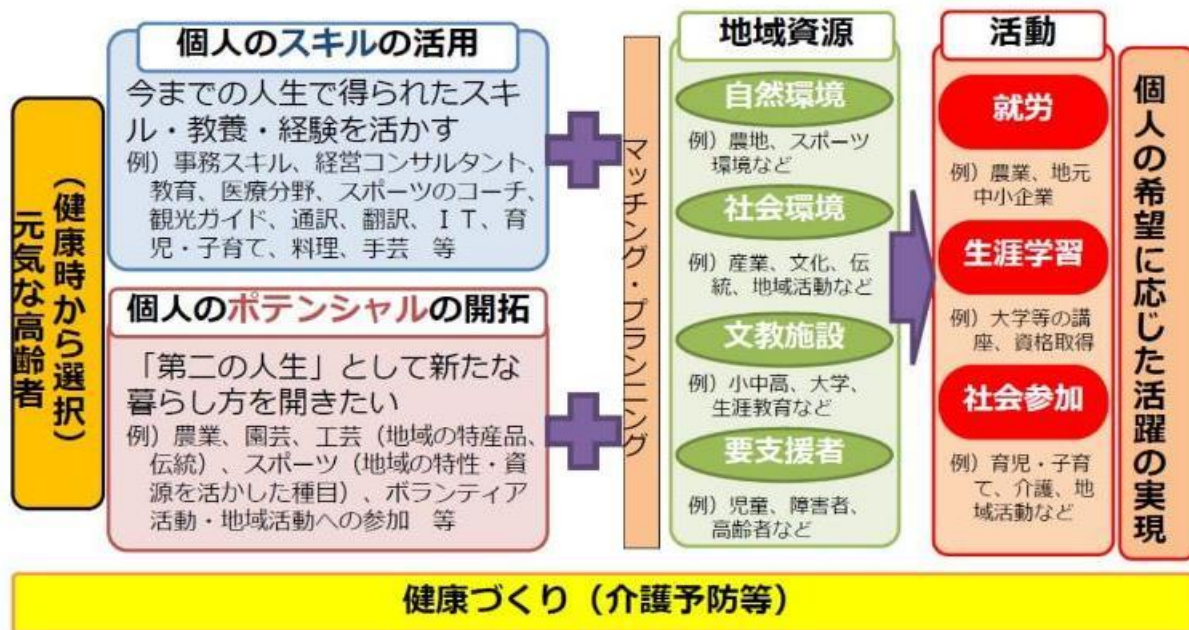
従来の高齢者施設等との基本的な違い

従来の高齢者施設等		「生涯活躍のまち」構想
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と共働

出典) まち・ひと・しごと創生本部『「生涯活躍のまち」構想に関する手引（第3版）」

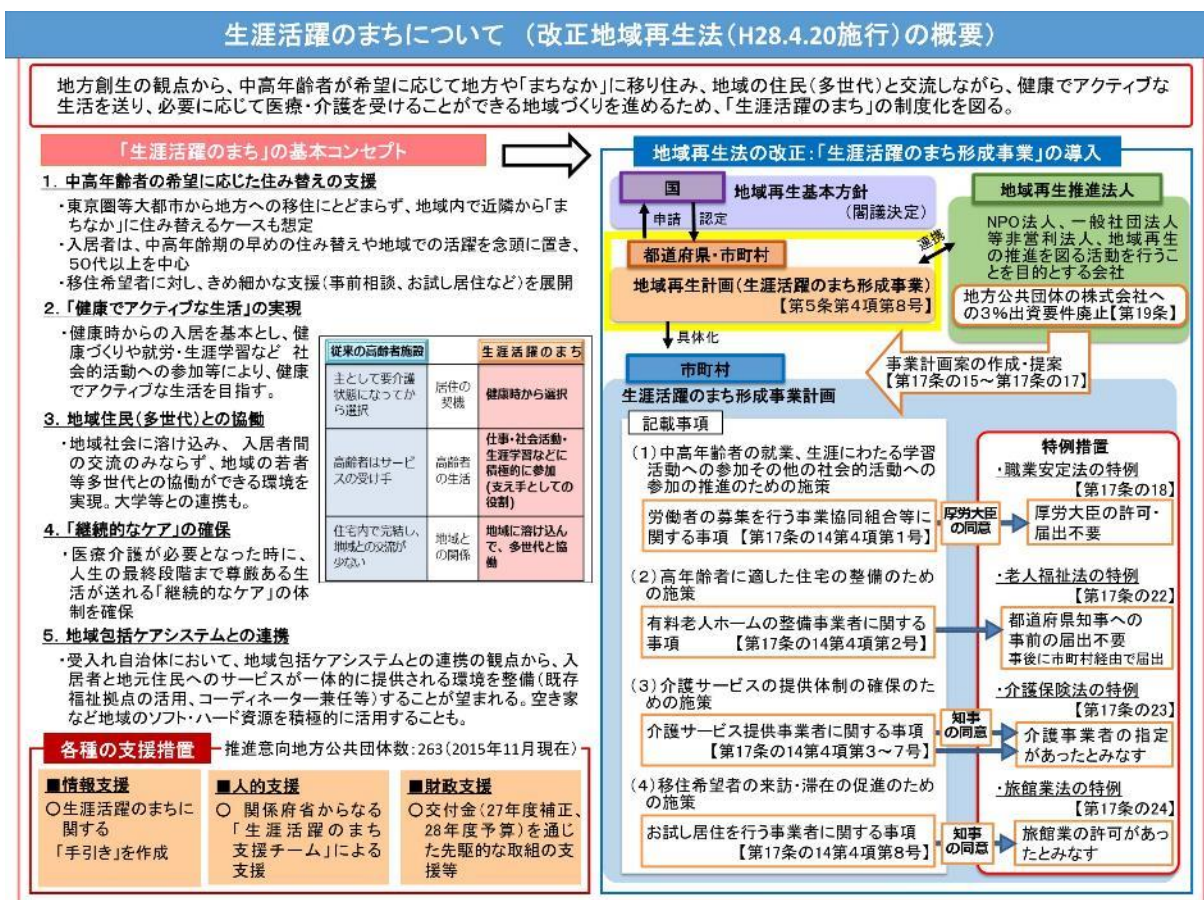
（「生涯活躍のまち」構想の基本コンセプト）

- ① **東京圏をはじめ地域の高齢者の希望に応じた地方や「まちなか」などへの移住支援**
移住希望者に対してきめ細やかな支援を行う。東京圏等から地方へといった広域的な移動を伴う移住のみならず、「まちなか」への転居など地域内での移動を伴う取組も想定。
- ② **「健康でアクティブな生活」の実現**
健康な段階からの入居を基本とし、目標志向型の「生涯活躍プラン」に基づき、健康づくりや就労、生涯学習など社会活動に主体的に参加することを目指す。
- ③ **地域社会（多世代）との協働**
入居者が地域社会に積極的に溶け込み、子どもや若者など多世代との協働や地域貢献できる環境を実現する。ソフト面全般にわたる「運営推進機能」の整備や、地域包括ケア関連施策との連携も重要。
- ④ **「継続的なケア」の確保**
医療介護が必要となった時に、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。重度になっても地域に居住しつつ介護サービスを受けることを基本とする。
- ⑤ **IT活用などによる効率的なサービス提供**
医療介護人材の不足に対応し、ITや多様な人材の活用、高齢者などの積極的な参加により、効率的なサービス提供を行う。
- ⑥ **入居者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営**
入居者自身がコミュニティの運営に参画するという視点を重視。
- ⑦ **構想の実現に向けた多様な支援**
情報支援、人的支援、政策支援により構想の具体化を後押し。



出典) まち・ひと・しごと創生本部『生涯活躍のまち』構想に関する手引(第3版)』

生涯活躍のまち制度(地域再生法)



出典) まち・ひと・しごと創生本部「生涯活躍のまちについて(改正地域再生法(H28.4.20施行)の概要)」

4) まち・ひと・しごと創生基本方針 2017

2017年、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部は、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」を策定した(6月9日閣議決定)。2017年度は「総合戦略」の中間年に当たることから、現在の取組を更に深化させるとともに、地方創生を加速化するための新たな取組を行い、地方創生の新展開を図るものとして、3つの基本方針、4つの分野とその施策を提示している。

まち・ひと・しごと創生基本方針 2017 の主なポイント

アベノミクスを浸透させるため、地方の「平均所得の向上」を目指す		
ローカル・アベノミクスの一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した「しごと」づくり ・空き店舗、遊休農地、古民家等の遊休資産の活用 ・地域の未来につながる地域経済牽引事業への投資の促進 ・近未来技術等の実装、新しい生活産業の実装の推進 	
東京一極集中の是正	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生に資する大学改革 ・地方創生インターンシップの推進 ・生涯活躍のまち(日本版CCRC) ・地方への企業の本社移転の促進 ・政府関係機関の地方移転 ・中央省庁のサテライトオフィスの検討 ・地方生活の魅力の発信等(ライフスタイルの見つめ直し) 	
東京圏における医療・介護問題・少子化問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に伴い増大する医療・介護ニーズへの対応 ・少子化対策における「地域アプローチ」の推進 	
地方創生の更なる深化に向けた政策の推進 (政策パッケージ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする 2. 地方への新しいひとの流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 	
「地方創生版・三本の矢」 「自助の精神」をもって意欲的に取り組む自治体を積極的に支援		
情報支援の矢	人材支援の矢	財政支援の矢
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済分析システム(RESAS) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員等の市町村派遣 ・地方創生カレッジ 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生関係交付金 ・企業版ふるさと納税

出典) まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017(概要版)」

まち・ひと・しごと創生基本方針 2017(抜粋)

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

⑤地域共生社会の実現

<概要>

急速な少子高齢化、人口減少等により、世帯構造の変化や地域社会の足腰が脆弱化している中で、地域の多様な人々が支え合う機能を強化するとともに、地域社会の課題について、社会保障やまちづくりの分野と連携して、空き家などの地域資源と繋がることにより、地域に循環を生み出すことが必要とされている。

このため、子ども・高齢者・障害者など全ての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現する。支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。また、民間の活力を活用するため、保健福祉の分野で、社会保障の枠を超えた地域づくりに参画できる環境を整備する。

2. 「長崎県 CCRC（生涯活躍のまち）基本指針」及び杵岐モデルとは

1) 「長崎県 CCRC（生涯活躍のまち）基本指針」の意義・基本コンセプト

離島半島地域など条件不利地の多い長崎県では、全国より約 50 年早く人口減少が進んでおり、県内人口は、1960 年の 176 万人をピークに、2015 年には 138 万人にまで減少している。

このような背景を踏まえ、長崎県は、2016 年に「長崎県 CCRC（生涯活躍のまち）基本指針」を策定し、県民や市町をはじめ、住まい、医療・介護、大学・教育、産業、金融、地域づくりなど幅広い分野の関係者間において、認識の共有、取組機運の醸成ならびに具体的な取組の促進を図っている。

長崎県 CCRC 基本指針では、その意義を「人口減少が進む中、元気な中高年齢者の本県移住を促進するため、移住者と多世代の住民が交流しながら、健康でアクティブな生活を送ることができる地域の仕組みをつくるとともに、更なる移住促進や定住対策にもつながる持続可能な地域づくりを目指すもの」としている。

また、構想の推進を図るにあたって留意すべき視点として、「①生きがいづくり・健康づくりの推進」「②多世代交流・支え合いのまちづくり」「③地域課題解決に向けた仕組みづくり」の3つの基本コンセプトを掲げている。

長崎県 CCRC 基本指針の基本コンセプト

1. 生きがいづくり・健康づくりの推進

一人ひとりが、健康を保ちながら「自分らしい暮らし方」を目指すことができる地域づくりの推進

- 行政、地域、教育、産業、介護・医療など多分野が連携し、活躍のステージとなる多様なプログラムの提供
- 地域包括ケアシステムとの連携

- 心身の健康の維持増進による健康寿命の延伸
- 暮らし・生きがい・健康づくりに係る消費の喚起

2. 多世代交流・支え合いのまちづくり

高齢者も地域の担い手として、世代を超えた交流が生まれ、多世代がともに支え合う地域づくりの推進

- 多世代の交流を促す接点となる交流拠点の整備
- 高齢者のスキルや意向とプログラムとのマッチングを行うコーディネーターの設置やお試しの機会の確保

- 支え合いの基盤となる開かれたコミュニティの形成
- 高齢者に限らない多世代の暮らしやすさの向上
- 県外の元気高齢者の移住対策にとどまらず、住み替え・定住対策にもつながるもの

3. 地域課題解決に向けた仕組みづくり

国際人材など地域の課題解決につながる新たな人材を呼び込み、持続可能な地域づくりの推進

- 地域への貢献意欲や専門性を有する人材の呼込
- 地域資源や特性を活かす地域ぐるみの仕掛け・工夫
- 様々な主体の連携によるPDCAサイクルの推進

- 社会参加や就業を通じた移住者の溶け込み促進
- 地域の課題の解決と魅力の向上
- 域内における経済・人口の好循環の創出

出典) 長崎県「長崎県 CCRC（生涯活躍のまち）基本指針（概要版）」

2) 「長崎県 CCRC (生涯活躍のまち) 基本指針」の事業モデル例

離島半島をはじめ多様な地域が存在する長崎県においては、地域の特性を活かした多様な CCRC がありうるとして、移住希望者に対して、本県の多彩な魅力の発信と、より広い選択肢の提供の促進を図る観点から、3つの地域類型別に事業モデル例を示し、地域に応じた展開の推進を図っている。

長崎県版 CCRC の事業モデル例 (地域類型別イメージ)

立地地域	まちなか地域	田園地域	離島地域
地域の特長	一定の人口集積があり、生活利便性が高く、交流人口の多い地域	中核的な都市近郊の田園地域や観光地	人口規模は小さいが、コミュニティの結びつきが強い離島半島等の地域
事業モデルのコンセプト例	生活環境や高等教育機会など恵まれた都市的機能を活かし、学び・交流を楽しむコミュニティ	日常生活に必要な機能が揃う拠点的なエリアに住み、スローライフを楽しむコミュニティ	豊かな自然と顔の見える地域ネットワークの中で、しま暮らしをアクティブに楽しむコミュニティ

出典) 長崎県「長崎県 CCRC (生涯活躍のまち) 基本指針」

3) 吉崎市を地域例とした「離島地域・しま丸ごとネットワーク型」の事業モデル例

長崎県は、3つの地域類型ごとに地域例をあげ、各事業モデルにおいて考えられる要素や取組、日本版 CCRC 構想に基づく共通必須項目及び選択項目について具体化を図っている。

その内、吉崎市は、「離島地域・しま丸ごとネットワーク型」の地域例として挙げられ、「福岡都市圏との近接性を活かしながらアクティブに楽しむしま暮らし」をコンセプトに、地域資源や地理的特性を生かした取組例が整理されている。

長崎県版 CCRC の事業モデル例

地域例	佐世保市(HTB近郊)	雲仙市(小浜町中心部)	吉崎市(島内全域)
コンセプト	大学や都市型テーマパークで学生とともに「学ぶ」「楽しむ」第二のキャンパスライフ	前に橋湾、後に雲仙岳をいただく温泉のまちで再発見する健康でスローな暮らし	福岡都市圏との近接性を活かしながらアクティブに楽しむしま暮らし
生きがい・健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 大学等の教育機関での生涯学習 ガーデニング等のイベント運営への参加 観劇、クルーズなどのアミューズメント 	<ul style="list-style-type: none"> リフレッシュセンターおばま(運動施設)の活用 温泉を活かした健康づくり、温泉療法の実践 ジオパークや世界遺産関連のガイド 	<ul style="list-style-type: none"> 釣り、マリンスポーツ、海女など海の魅力 散歩、ジョギング、自転車等の趣味 一支国博物館等での市民講座 創作活動に打ち込める環境
多世代交流・支え合い	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の生活や学生のクラブ活動のサポート 学生との世代間同居 先端的なサービスを地域にも還元 	<ul style="list-style-type: none"> 地元の祭やイベント運営への参加 地域の食文化の伝承、スローフードの普及 空き家の再生 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ合宿など九州・福岡圏との交流 地元の祭や伝統行事への参加 地域の子育て支援
課題解決	<ul style="list-style-type: none"> 語学力を活かした外国人観光客対応 環境、ロボット、エネルギー、都市計画等に関する専門人材の呼び込み 	<ul style="list-style-type: none"> 温泉を活用した健康づくりの研究・普及 温泉熱のエネルギー活用の推進 地域製品のブランディング、まちづくりのデザイン等を担う人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 島外転出者のリターンの促進 遊休公共資産の活用 医療介護資源の不足への対策 コミュニティビジネスの振興

※ 表中の内容は、想定される要素・取組について記載したものであり、市町および関係主体の取組意向等について確定したものではありません。

出典) 長崎県「長崎県 CCRC (生涯活躍のまち) 基本指針 (概要版)」

長崎県版 CCRC 基本指針における具体像 (4つの観点×事業モデル例)

類型(地域例)	大学連携・都市施設型(佐世保市/HTB近郊)	病院連携・健康づくり型(雲仙市/小浜町中心部)	しま丸ごとネットワーク型(吉崎市/島内全域)
コンセプト	大学や都市型テーマパークで学生とともに「学ぶ」「楽しむ」第二のキャンパスライフ	前に橋湾、後に雲仙岳をいただく温泉のまちで再発見する健康でスローな暮らし	福岡都市圏との近接性を活かしながらアクティブに楽しむしま暮らし
入居者	<ul style="list-style-type: none"> 単に年齢層でなく本人と地域ニーズ等とのマッチングを重視 東京圏等からの広域移住 街並み、ガーデニング、観劇、環境、生涯学習等に関心 経済的にはアッパーミドル層 フルタイムでの就労ニーズは限定的 	<ul style="list-style-type: none"> 東京/福岡圏等からの広域移住 スローライフ、温泉、食文化、棚田、菜園等に関心 経済的には中間層を想定 フルタイムでの就労ニーズは高くない(退職者層を想定) 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡圏からの広域移住を主に2地域居住者 海、しま、アウトドア等に関心 経済的には中間層を想定 2地域居住者では就労ニーズが高い場合も
立地・居住環境	<ul style="list-style-type: none"> 地域との交流拠点やコーディネーターを設置 地域包括ケアとの連携 エリア型 拠点となる質の高い集合住宅を整備 入居者(数)は比較的大規模で、住まいは拠点施設に集中 	<ul style="list-style-type: none"> エリア型～タウン型 空き家等の既存ストックを活用 入居者(数)は小～中規模で、住まいは一定範囲に分散 	<ul style="list-style-type: none"> タウン型 遊休公共施設を活用 入居者(数)は小～中規模で、住まいは島内に分散
サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 地域で活躍する多様なプログラムを提供 継続的ケアの提供 大学と連携した生涯学習や学生との交流 語学能力を活かして留学生や海外からの観光客対応 保健師配置など医療介護面で+アルファのサービス提供も 	<ul style="list-style-type: none"> 温泉を活用した健康づくり、温泉療法 ジオパークやまち歩きガイドなど観光関係ボランティア・軽就労 地域の食文化やスローフードの提供・普及 	<ul style="list-style-type: none"> 釣り、マリンスポーツ、ジョギング 日本遺産「原ノ辻遺跡」での発掘・復元ボランティアや市民講座の開催 テレワークを活用した就業等
事業運営	<ul style="list-style-type: none"> 多様な事業主体の参画 国内有数のテーマパークとの連携を活かした魅力の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 温泉資源や再生可能エネルギー(地熱)の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 「小さな拠点」等との連携 遊休公共施設の活用

※ 表中の内容は、想定される要素・取組について記載したものであり、市町および関係主体の取組意向等について確定したものではありません。

出典) 長崎県「長崎県 CCRC (生涯活躍のまち) 基本指針 (概要版)」

3. 市政における位置づけ・取組経緯

壱岐市では、今後、人口減少・少子化・本格的な超高齢者会が到来する見通しとなっていることから、2015年に「第2次壱岐市総合計画」及び「壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その主要施策として「壱岐市版 CCRC 構築プロジェクト」を掲げている。

2016年からは、国の地方創生関連交付金を活用して、生涯活躍のまちの実現に向けた産学官民の委員会を設置し、基本指針の検討や調査・マーケティング活動など事業化に向けた取組を進めてきたところである。

本基本指針は、壱岐市の現状と課題を整理し、「生涯活躍のまち」構想の推進に係る壱岐市の基本的な考え方や重要な視点、取組の方向性等についてまとめるものである。また、本基本指針をもとに、市民や幅広い分野の関係者間において、認識の共有、取組機運の醸成ならびに具体的な取組の促進を図っていく。

第2次壱岐市総合計画（抜粋）

将来像	海とみどり、歴史を活かす癒やしのしま、壱岐（いきいきアイランド）
基本理念	共創・協働のしまづくり
基本指針	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり
分野	<5>交流から生まれる移住・移住・定住の促進
主要施策	③ 壱岐市版 CCRC の推進 都市部からの高齢者移住を促進し、人口減少に歯止めをかけ地域に新しい雇用を創出する取組を推進します。

壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（抜粋）

基本目標	1) 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり 2) 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり 3) 安心安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり 4) 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり
基本的方向	医療・福祉・介護の連携による産業の活性化（壱岐市版 CCRC 構築プロジェクト） 壱岐市版 CCRC の導入を目指し、住居の整備や充実したサービス体制を確立し、都市圏からの高齢者の移住を図ります。これにより、本市経済の活性化と地域の医療・福祉関連の雇用創出を拡充します。
プロジェクト	3-2 壱岐市版 CCRC 構築プロジェクト 壱岐市版の CCRC※を構築し、高齢者の移住と地域の福祉雇用を創出するプロジェクト。 ※都市部の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体
施策	(1) 安心して暮らせる島の PR 強化 (2) CCRC 受入体制整備 (3) 住まいの整備

	(4) 提供するサービスの整備・充実 (5) 医療・福祉関連の雇用創出と人材育成
(1) 安心して暮らせる島のPR強化	
重要業績評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住相談窓口における60歳以上の相談件数：6件（H26）→30件（H31） ● お試し移住体験の受入件数：0件（H26）→20件（H31）
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 釣り・大自然・歴史など「島」「志岐」ならではの移住に係る魅力の訴求 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 釣り・大自然・歴史等、志岐の特徴を活かし、移住希望者に志岐の魅力を発信する。 ● 首都圏への専用相談窓口の設置や移住相談会の開催など相談・情報発信体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 移住に関する住まいの確保や就職等、あらゆる相談にワンストップで対応する専用窓口を整備する。移住に関する情報発信も対応。 ● お試し居住プログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 移住に興味を持つ移住希望者を本格的な移住へとステップアップさせるために、宿泊体験ができるプログラムを実施する。
(2) CCRC 受入体制整備	
重要業績評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ● CCRC 推進協議会の設置（累計）：0件（H26）→1件（H31）
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● CCRC 推進協議会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ➢ CCRC 導入のために、医療・福祉・行政の連携による推進協議会を設置する。
(3) 住まいの整備	
重要業績評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家バンク登録件数（累計）：5件（H26）→30件（H31） ● サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設の整備（累計）：6件（H26）→7件（H31）
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 老化の進み具合やケアの必要度に応じた住まいの整備（自立型、支援型、要看護型など） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 老化の進み具合やケアの必要度に応じた住まいを整備する（自立型、支援型、要看護型等） ● 空き家バンクの整備による移住住居の整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 空き家バンクに登録されている空き家を活用し、移住者用住居の整備を行う。 ● サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設を整備する。
(4) 提供するサービスの整備・充実	
重要業績評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 要介護率（累計）：23.1%（H26）→20.9%（H31）
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護予防、医療予防の支援 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域と医療機関・介護及び福祉施設の連携により、介護予防事業、認知症予防事業、介護サービス事業の一体的な提供を図る。 ● 島内の医療・介護体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ CCRC 導入によって、島内の医療・介護のさらなる事業の拡大を図る。 ● 食事や生きがいづくり等の生活サポート <ul style="list-style-type: none"> ➢ 食事や生きがいづくり等、生活をサポートするため、各種サービスの充実を図る。
(5) 医療・福祉関連の雇用創出と人材育成	
重要業績評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・福祉関連の新規雇用者数：10件（H26）→20件（H31） ● 介護福祉専門学校卒業者の就職者数：0件（H26）→10件（H31）

具体的な 取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護福祉専門学校卒業者の就業の受け皿づくり <ul style="list-style-type: none"> ➢ 介護福祉専門学校卒業者が島内で就職先を見つけられるように、CCRC で就職の受け皿を作る。 ● CCRC 導入に係る医療・福祉関連の雇用創出 <ul style="list-style-type: none"> ➢ CCRC 導入に係る医療・福祉関連の雇用創出を図る。 ● 看護師の人材確保 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 高度な専門知識と技能を有する優秀な看護師を確保し、安全・安心な医療を提供できる体制づくりを図る。
------------	--

壱岐市版 CCRC 構築プロジェクト



出典) 壱岐市「壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

(これまでの主な取組)

- 2015 年度
- 第 2 次壱岐市総合計画の策定
 - 「基本指針 5：国内外交流が盛んなまちづくり」の「分野別取組 5：交流から生まれる移住・定住の推進」の主要施策に
 - 壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
 - 「基本目標 3：安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり」の政策・施策の一つに「壱岐市版 CCRC 推進プロジェクト」を位置づけ
- 2016 年度～
- 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会の設置
 - 基本指針等の策定
 - 帰省客・観光客意向調査の実施
 - 高齢者セカンドライフ推進イベントにおけるマーケティング活動
 - 市民ワークショップの開催 など

第1章 吉岐市の高齢化及び地域を取り巻く現状と課題

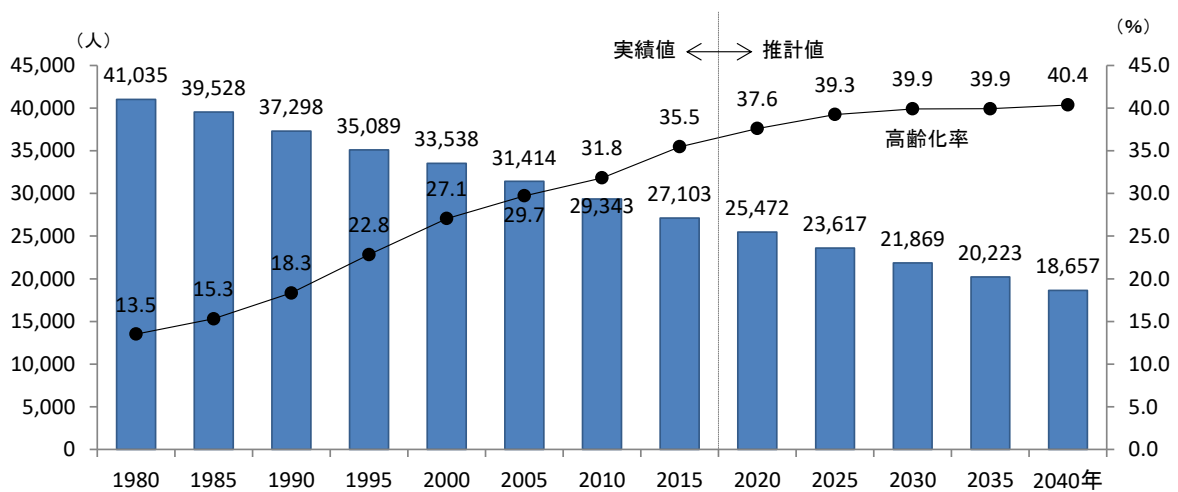
1. 人口動態

1) 吉岐市の人口構造（現在・将来）

■高年齢率は一貫して上昇するものの、65歳以上人口は2015年をピークに減少する

- 吉岐市の人口は一貫して減少、高齢化率は一貫して上昇する見込み。
- 吉岐市の高齢者人口はこれまで増加傾向であったが、65歳以上人口は2015年以降減少する見込み。75歳以上人口も2030年頃まで微増だが、その後減少へ向かう見込み。

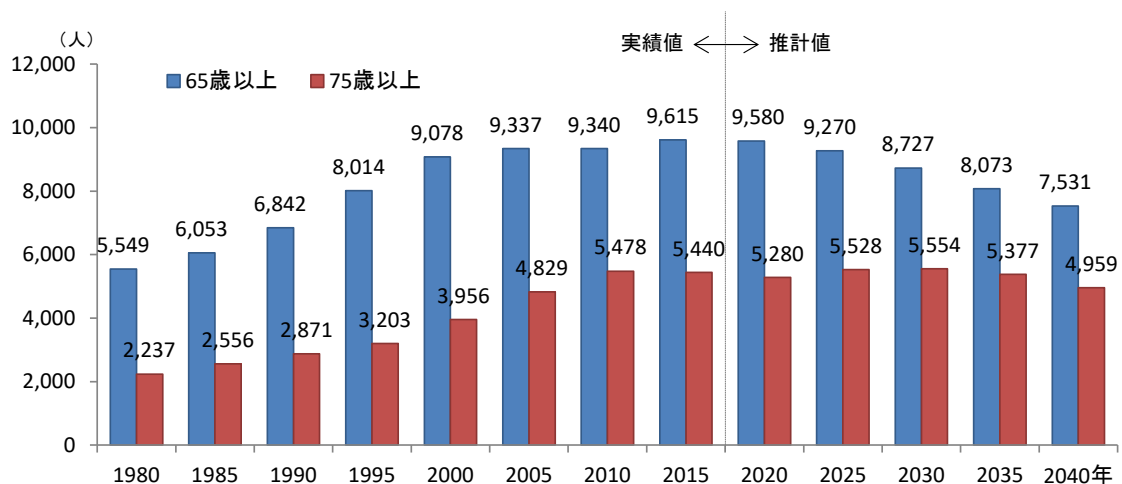
吉岐市の人口と高齢化率の推移（実績・将来推計）



出典) 総務省「国勢調査報告」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

吉岐市の高齢者人口の推移（実績・将来推計）



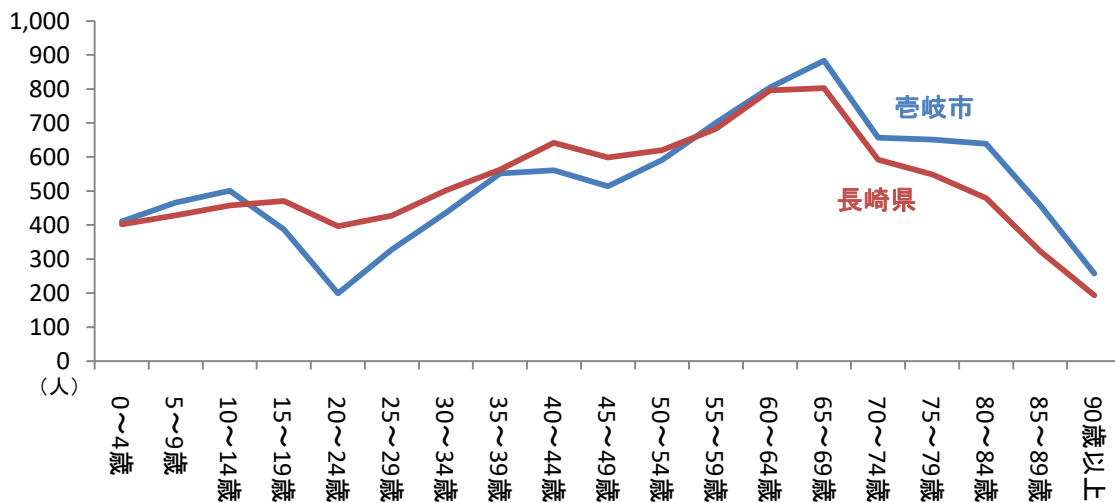
出典) 総務省「国勢調査報告」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

■今後 20 年間のうちに 30～60 代の支え手世代が激減する

- 彦岐市・長崎県の人口構造を比較できるように、いずれも 1 万人の地域であるとして見た。
- 長崎県と比べて彦岐市の人口構造は、65 歳以上、特に 75 歳以上の比率が高い。一方で 50 代未満の比率が低く、特に 40～49 歳及び 15～34 歳の比率が低い。
- 長崎県と比べても、より高齢化の負担が重い一方で、支え手世代がより少ない構造にある。

人口 1 万人と仮定した場合の彦岐市・長崎県の人口構造の比較（2015 年）

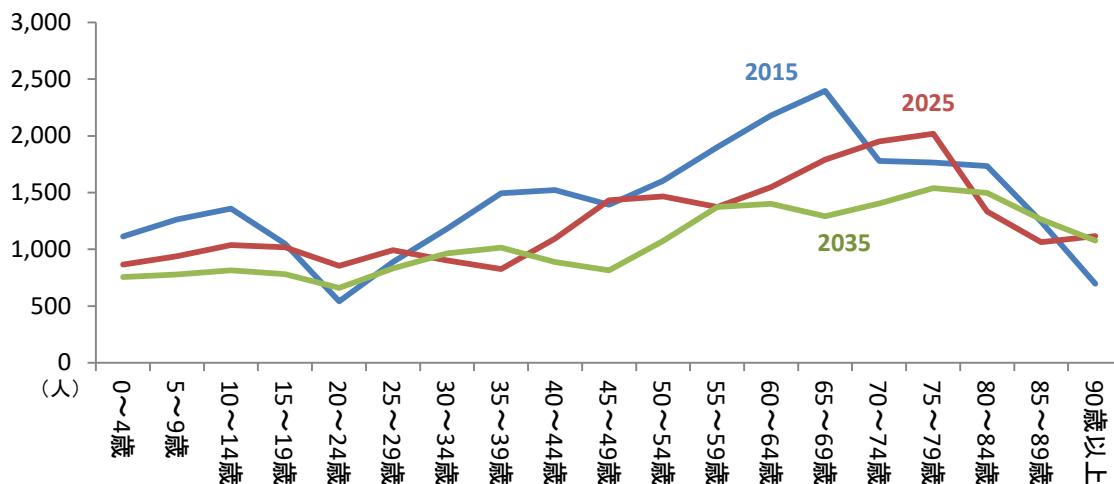


出典) 総務省「国勢調査報告」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

- 彦岐市の年齢別人口が 10 年ごとにどのように移動するのかを見た。
- 2015～25 年の変化（青⇒赤）をみると、団塊世代が 75 歳以上に移行し、55～69 歳及び 30～44 歳、0～14 歳の層が大幅に減少する。
- 2025～35 年の変化（赤⇒緑）をみると、高齢化の山はなだらかになるものの、65～79 歳の層及び 45～54 歳の層が減少する。
- 今後 20 年を想定すると、高齢化もさることながら担い手減少のインパクトが大きい。

彦岐市の 5 歳階級別人口の推移（実績・推計）



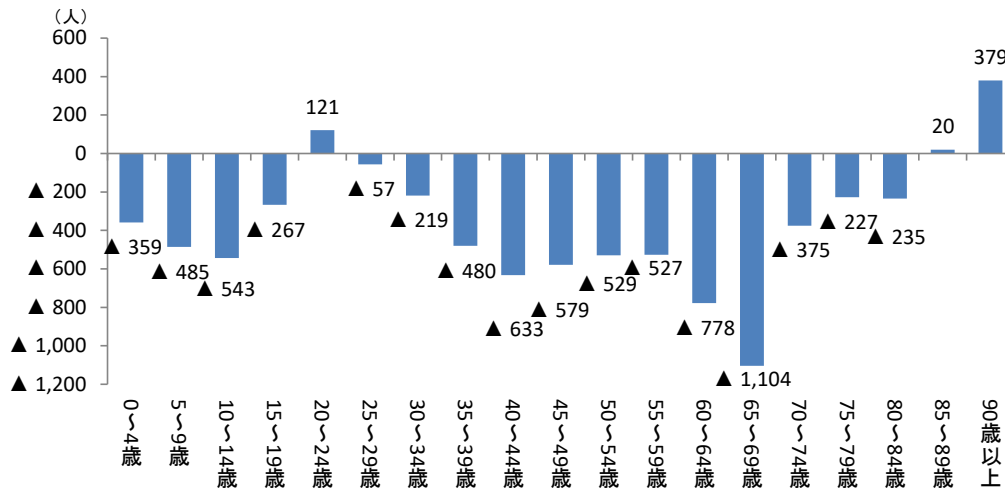
出典) 総務省「国勢調査報告」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

■今後 20 年間で人口 1/4 の約 7 千人が減少、60 代と 40 代の減少が顕著

- 岐阜市の総人口は、2015年 27,103 人から 2035年 20,223 人と、20年間で 6,880 人減少(25.4% 減)と、人口規模は 3/4 となる。
- 年齢別に 2015～35 の各年代の人口増減をみると、60～69 歳が 1,882 人減少、40～49 歳が 1,212 人減少と、前期高齢者並びに働き盛りの 40 代の減少が顕著である。

2015～35 年の各年代の人口増減

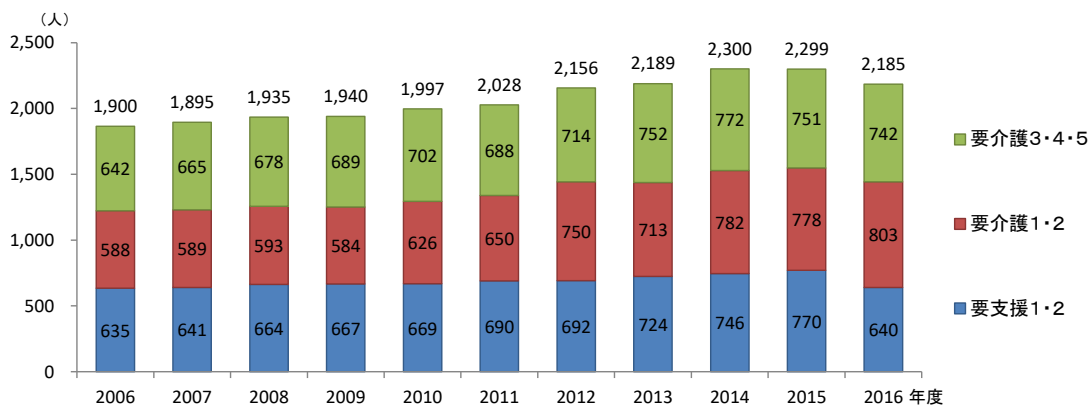


2) 要介護高齢者の状況

■要介護高齢者数は右肩上がりが増えてきたが、2020 年以降は横ばいから微減傾向となる

- 岐阜市の要介護者数はこれまで右肩上がりが増えてきており、2006～15 年の 10 年間で 399 人増加 (21.0%増)。(2016 年度は要介護者数が減少しているが、2016 年 4 月より開始した介護予防・日常生活支援総合事業が開始したことにより、要支援者の一部が、同事業に移行したためとみられる)
- 2020 年以降の推移をみると、要介護者数全体では微減していく傾向。
- 要介護度別には、要介護 3・4・5 の認定者数はいったん微増するが、ほぼ 2020 年と同程度の規模を保つ。要介護度 1・2 及び要支援 1・2 の認定者数は微減傾向となる。

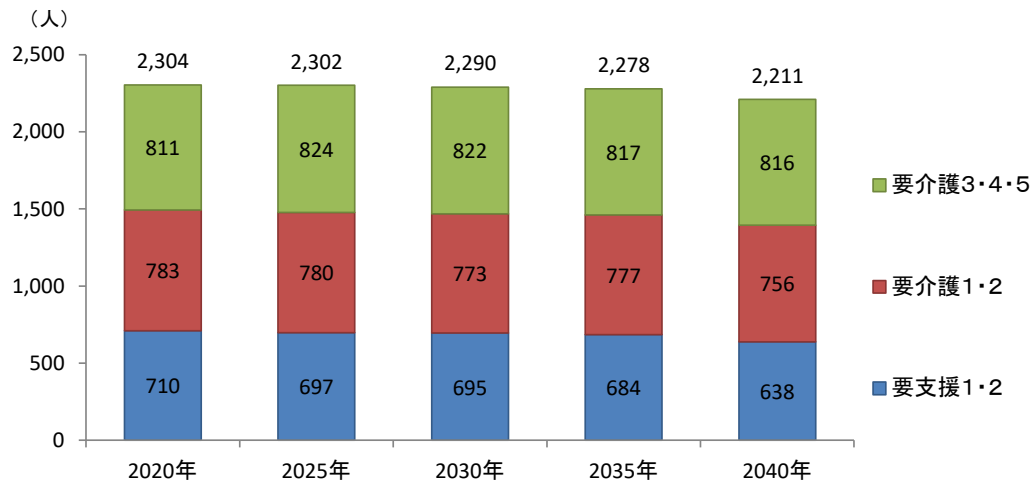
岐阜市における要介護者数の推移



注) 2015 年度までは年報、2016 年度は月報 (暫定値)

厚生労働省「介護保険事業状況報告」

将来の要介護者数の推計



注) 1.要介護者数の推計は、2016年12月末時点の要介護認定率が固定されたままで人口変化した場合の仮定値
 2.2020年以降は国勢調査を用いた推計人口を元としているため、実績値と本推計値の比較には注意が必要
 出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を用いた推計値

要介護認定率の状況(2016年12月末)【参考】

(男) (単位:%)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
総数	2.5	2.3	3.4	2.3	2.2	1.9	1.3	15.9
65歳～69歳	0.4	0.6	1.1	0.9	0.5	0.5	0.2	4.2
70歳～74歳	1.3	1.3	1.5	0.8	2.0	0.6	0.4	7.8
75歳～79歳	2.2	2.4	2.0	2.3	2.0	1.4	1.2	13.6
80歳～84歳	4.7	3.6	4.8	3.6	2.9	3.2	2.4	25.2
85歳～89歳	7.4	5.4	11.5	5.1	4.3	4.3	3.1	41.1
90歳～	4.9	7.4	11.1	9.3	8.0	9.3	4.9	54.9

(女) (単位:%)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
総数	4.1	5.0	5.0	4.1	3.3	3.7	2.3	27.6
65歳～69歳	0.6	0.5	0.5	0.7	0.2	0.3	0.2	3.1
70歳～74歳	1.8	1.3	0.8	1.4	0.6	0.6	0.5	7.2
75歳～79歳	5.0	3.7	3.8	1.8	1.2	1.4	0.8	17.6
80歳～84歳	7.0	7.7	5.9	4.5	3.7	3.7	2.5	35.1
85歳～89歳	7.5	11.1	11.5	8.1	6.5	6.9	4.1	55.6
90歳～	3.8	9.6	13.0	13.6	12.7	16.1	10.1	79.0

注) 要介護認定率は、各年齢・性別・要介護等級ごとに認定者を該当する人口で除したもの
 出典) 総務省「住民基本台帳人口(2017.1.1)」、厚生労働省「介護保険事業状況報告月報(2016.12月末)」

2. 産業構造

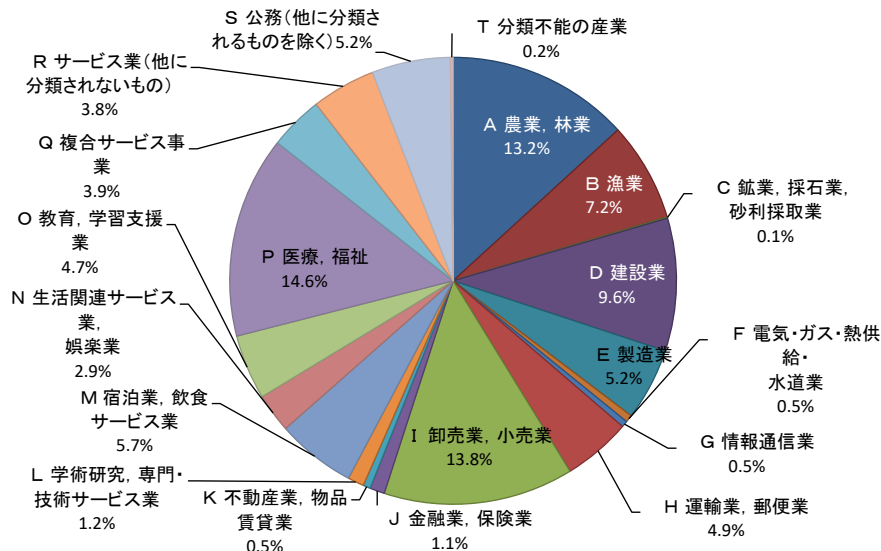
①就業者の構成

■岐阜市で就業者数の大きい産業は、「医療福祉」「小売業」「農業」「建設業」

うち「医療福祉」では、2010～15年の増加人数、増加幅が最も大きい

- 2015年の岐阜市の就業者数の構成比では、「医療、福祉」が14.6%と最も大きい産業であり、次いで「卸売業、小売業」13.8%、「農業、林業」13.2%、「建設業」7.2%と続く。
- 2010～15年の就業者数の変化では、「医療、福祉」が15.4%増となり、「卸売業、小売業」を抜いて最も大きい産業となる。その他、増加が大きい産業は「サービス業（他に分類されないもの）」15.3%増、「金融業、保険業」9.4%増、「複合サービス事業」8.8%増。
- 同期間の変化で減少が大きいのは、「不動産業、物品賃貸業」25.8%減、「漁業」21.4%減、「卸売業、小売業」13.9%減、「建設業」12.1%減。

岐阜市の産業大分類別就業者数の構成比（2015年）



出典）総務省「国勢調査報告」

岐阜市の就業構造の変化（2010～15年）

産業大分類	就業者数(人)		増減数(人)	増減率(%)
	2010年	2015年		
A 農業、林業	1,950	1,721	▲ 229	▲ 11.7
B 漁業	1,191	936	▲ 255	▲ 21.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	12	▲ 1	▲ 7.7
D 建設業	1,422	1,250	▲ 172	▲ 12.1
E 製造業	766	683	▲ 83	▲ 10.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	67	69	▲ 2	3.0
G 情報通信業	57	59	▲ 2	3.5
H 運輸業、郵便業	689	642	▲ 47	▲ 6.8
I 卸売業、小売業	2,083	1,793	▲ 290	▲ 13.9
J 金融業、保険業	127	139	▲ 12	9.4
K 不動産業、物品賃貸業	93	69	▲ 24	▲ 25.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	172	153	▲ 19	▲ 11.0
M 宿泊業、飲食サービス業	745	748	▲ 3	0.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	408	368	▲ 40	▲ 9.8
O 教育、学習支援業	638	611	▲ 27	▲ 4.2
P 医療、福祉	1,646	1,899	▲ 253	15.4
Q 複合サービス事業	468	509	▲ 41	8.8
R サービス業（他に分類されないもの）	523	603	▲ 80	15.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	718	740	▲ 22	3.1
T 分類不能の産業	97	25	▲ 72	▲ 74.2
合計	13,873	13,029	▲ 844	▲ 6.1

出典）総務省「国勢調査報告」

■男性就業者：15～64 歳「建設業」「小売業」、65 歳以上「農業」「漁業」「小売業」

女性就業者：15～64 歳「医療福祉」「小売業」「教育」「宿泊飲食」、65 歳以上「農業」「小売業」

- 年齢別・産業別の就業者数の構成比をみると、男女により違いがある。（表は次ページ）
- 男性では、15～64 歳までは「建設業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」。また、50 代までは「公務」、30 代までは「医療、福祉」の比率も高い。65 歳以降で比率は転換し、「農業、林業」が最も多く、次いで「漁業」が続く。「卸売業、小売業」は一貫して多いが、高齢期にはパートに加えて自営業も多いと推察される。
- 女性では、15～64 歳までは「医療、福祉」が最も多く、女性の雇用の 2～3 割を占める。次いで「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」、「宿泊業、飲食サービス業」が続く。65 歳以降で比率は転換し、「農業、林業」が最も多く、「卸売業、小売業」が続く。加えて、高齢期には「宿泊業、飲食サービス業」も一定数を維持している。

吉崎市における産業別の就業者数の構成比（各年齢内で100%、上位5位を塗り表示）

【凡例】各年齢内での構成比の上位

1位 2位 3位 4位 5位

(総数)

(単位：%)

産業大分類	15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～	合計
A 農業、林業	1.4	2.3	3.5	4.2	3.2	4.0	4.3	4.6	8.9	17.8	30.8	44.1	52.7	55.8	41.8	13.2
B 漁業	11.3	4.2	3.2	5.5	4.5	4.9	5.2	6.0	7.5	9.1	12.6	11.2	13.7	12.0	7.5	7.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
D 建設業	9.9	8.9	7.8	9.0	11.3	8.5	8.6	9.8	12.5	14.6	8.8	4.8	2.8	1.7	6.0	9.6
E 製造業	7.0	4.0	3.3	5.4	4.5	5.5	6.3	6.3	7.0	4.5	4.7	3.7	4.9	3.7	6.0	5.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	1.4	0.9	0.6	0.8	0.7	0.4	0.6	0.7	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
G 情報通信業	0.0	0.7	0.3	0.7	0.5	0.6	0.4	0.6	0.5	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
H 運輸業、郵便業	2.8	5.4	3.6	4.2	5.5	6.6	5.5	5.8	5.6	5.8	3.4	2.6	1.9	1.2	1.5	4.9
I 卸売業、小売業	22.5	13.6	14.6	12.2	12.7	12.3	15.7	14.6	13.8	12.4	14.0	13.8	14.6	16.9	22.4	13.8
J 金融業、保険業	0.0	3.0	2.3	1.9	1.2	1.1	1.3	1.3	0.8	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	0.0	0.2	1.2	0.2	1.2	0.5	0.2	0.9	0.1	0.7	0.3	0.5	0.2	0.4	0.0	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.4	1.6	1.2	2.1	1.0	1.4	1.1	1.1	1.3	1.3	1.1	0.3	0.0	0.8	0.0	1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	8.5	6.3	6.0	4.7	5.8	5.9	5.8	5.9	5.2	6.8	6.5	6.4	3.5	1.7	3.0	5.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.4	3.7	2.1	2.8	2.5	3.4	3.1	2.2	2.3	2.9	3.8	3.9	2.3	1.2	1.5	2.8
O 教育、学習支援業	0.0	4.9	6.7	5.7	6.8	7.0	7.8	7.0	4.8	1.5	0.7	0.5	0.0	0.0	1.5	4.7
P 医療、福祉	15.5	20.8	19.1	21.7	21.4	17.9	16.2	16.0	15.4	11.3	6.1	3.1	0.9	1.2	4.5	14.6
Q 複合サービス事業	5.6	6.3	8.4	6.1	4.3	4.8	4.0	5.7	3.5	2.1	1.0	1.1	0.5	0.0	0.0	3.9
R サービス業(他に分類されないもの)	5.6	3.5	6.0	5.5	5.4	6.1	5.3	3.3	4.2	5.1	4.4	3.3	1.4	1.7	4.5	4.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	7.0	9.1	9.2	7.1	7.0	8.3	8.4	8.4	5.6	2.1	1.2	0.5	0.0	0.4	0.0	5.7
T 分類不能の産業	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	1.2	0.0	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(男)

(単位：%)

産業大分類	15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～	合計
A 農業、林業	0.0	2.9	4.1	6.8	3.9	4.3	4.0	4.6	9.4	16.2	31.2	38.4	51.7	56.1	44.7	13.7
B 漁業	19.4	5.0	5.5	7.8	7.6	8.4	8.5	10.5	12.4	13.8	16.5	17.6	19.1	15.9	13.2	11.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1
D 建設業	19.4	15.9	12.5	14.1	17.9	13.1	13.1	15.8	19.5	22.6	13.2	6.1	4.5	1.3	5.3	14.8
E 製造業	8.3	4.2	3.1	6.1	4.5	4.5	4.9	5.0	5.4	3.9	4.6	2.9	4.1	4.5	7.9	4.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	2.5	1.7	1.0	1.4	1.1	0.8	0.8	1.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
G 情報通信業	0.0	0.8	0.0	0.7	0.7	0.6	0.5	0.9	0.6	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
H 運輸業、郵便業	5.6	8.8	5.8	5.4	7.9	9.9	8.4	9.2	9.3	8.7	4.9	3.7	2.6	1.3	2.6	7.4
I 卸売業、小売業	16.7	14.2	12.3	13.7	12.8	11.7	12.8	11.2	10.2	8.9	10.6	12.0	11.6	12.7	10.5	11.6
J 金融業、保険業	0.0	1.7	1.7	0.3	0.3	0.8	1.4	1.1	0.4	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	0.0	0.4	1.2	0.2	1.4	0.4	0.2	0.5	0.0	0.9	0.6	0.8	0.4	0.6	0.0	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.8	1.7	1.2	1.4	1.1	1.7	1.5	1.2	1.6	1.5	1.1	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	0.0	2.9	3.8	3.1	3.9	4.7	4.6	3.5	2.9	2.9	3.1	4.5	1.5	1.9	2.6	3.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.8	4.6	1.7	2.3	2.0	2.9	3.1	1.3	1.2	1.8	2.0	3.7	1.1	0.6	2.6	2.1
O 教育、学習支援業	0.0	2.9	4.3	3.5	4.9	5.0	7.0	5.4	2.9	1.3	0.1	0.5	0.0	0.0	2.6	3.3
P 医療、福祉	8.3	7.9	9.9	10.2	10.3	7.2	5.0	5.4	5.0	4.2	3.8	2.7	1.1	1.3	5.3	6.0
Q 複合サービス事業	11.1	6.7	11.5	7.8	5.3	5.8	6.1	8.2	5.5	2.9	1.1	1.6	0.7	0.0	0.0	5.2
R サービス業(他に分類されないもの)	0.0	4.2	6.7	6.6	4.9	7.6	5.2	4.3	5.0	6.3	5.0	4.5	1.1	1.9	2.6	5.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	5.6	12.6	12.3	8.9	8.7	10.2	12.5	10.9	7.7	2.5	1.4	0.5	0.0	0.6	0.0	7.3
T 分類不能の産業	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(女)

(単位：%)

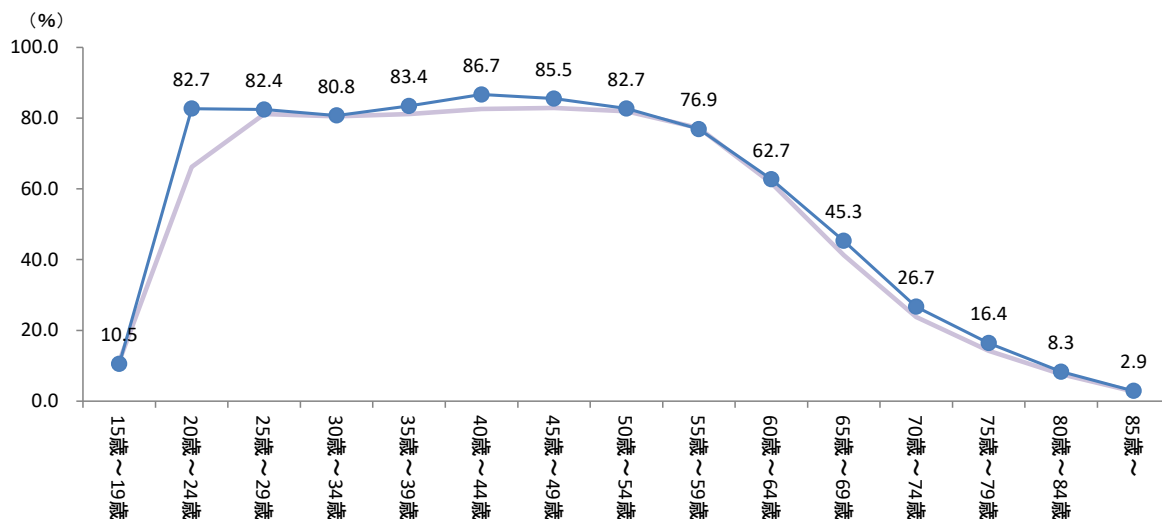
産業大分類	15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～	合計
A 農業、林業	2.9	1.6	2.7	0.9	2.4	3.6	4.6	4.6	8.3	19.7	30.0	52.0	54.3	55.3	37.9	12.5
B 漁業	2.9	3.2	0.3	2.5	0.8	0.8	1.2	0.8	1.6	3.2	6.7	2.2	4.9	4.7	0.0	2.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1
D 建設業	0.0	0.0	1.8	2.3	3.4	3.0	3.4	2.9	4.2	4.6	2.3	3.0	0.0	2.4	6.9	3.0
E 製造業	5.7	3.7	3.6	4.6	4.6	6.6	7.8	7.7	9.0	5.2	4.8	4.8	6.1	2.4	3.4	6.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
G 情報通信業	0.0	0.5	0.6	0.7	0.3	0.7	0.4	0.2	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
H 運輸業、郵便業	0.0	1.1	0.9	2.8	2.7	2.6	2.1	2.0	1.1	2.2	1.3	1.1	0.6	1.2	0.0	1.9
I 卸売業、小売業	28.6	12.7	17.5	10.1	12.6	13.0	19.1	18.5	18.2	16.9	19.1	16.4	19.5	24.7	37.9	16.5
J 金融業、保険業	0.0	4.8	3.0	3.9	2.2	1.5	1.2	1.5	1.3	1.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
K 不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	1.2	0.2	0.8	0.7	0.2	1.2	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.0	1.6	1.2	3.0	0.8	1.2	0.5	0.9	1.0	0.9	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	17.1	10.6	8.8	6.9	8.0	7.4	7.3	8.6	8.0	11.5	11.6	8.9	6.7	1.2	3.4	8.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	0.0	2.6	2.7	3.4	3.2	3.9	3.2	3.2	3.6	4.3	6.5	4.1	4.3	2.4	0.0	3.7
O 教育、学習支援業	0.0	7.4	9.7	8.7	9.2	9.5	8.7	8.8	7.2	1.7	1.5	0.4	0.0	0.0	0.0	6.4
P 医療、福祉	22.9	37.0	30.8	36.9	34.8	30.8	29.2	28.0	27.8	20.2	9.7	3.7	0.6	1.2	3.4	25.4
Q 複合サービス事業	0.0	5.8	4.5	3.9	3.1	3.6	1.6	2.8	1.1	1.1	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	2.3
R サービス業(他に分類されないもの)	11.4	2.6	5.1	4.1	5.9	4.3	5.3	2.2	3.2	3.5	3.4	1.5	1.8	1.2	6.9	3.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	8.6	4.8	5.4	4.8	4.9	6.1	3.6	5.5	3.2	1.6	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	3.7
T 分類不能の産業	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	3.5	0.0	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典) 総務省「国勢調査報告」

■年齢別の就業率では、長崎県平均とほぼ同様に60歳以降で低下、女性は全般的に低水準

- 壱岐市の就業率は、20歳～54歳まで80%台で推移。55歳以降低下し、60歳以降で急速に低下する。長崎県の傾向と比べて、20～24歳の就業率が高いが、概ね同等の水準。

年齢別の壱岐市の就業率（2015年）

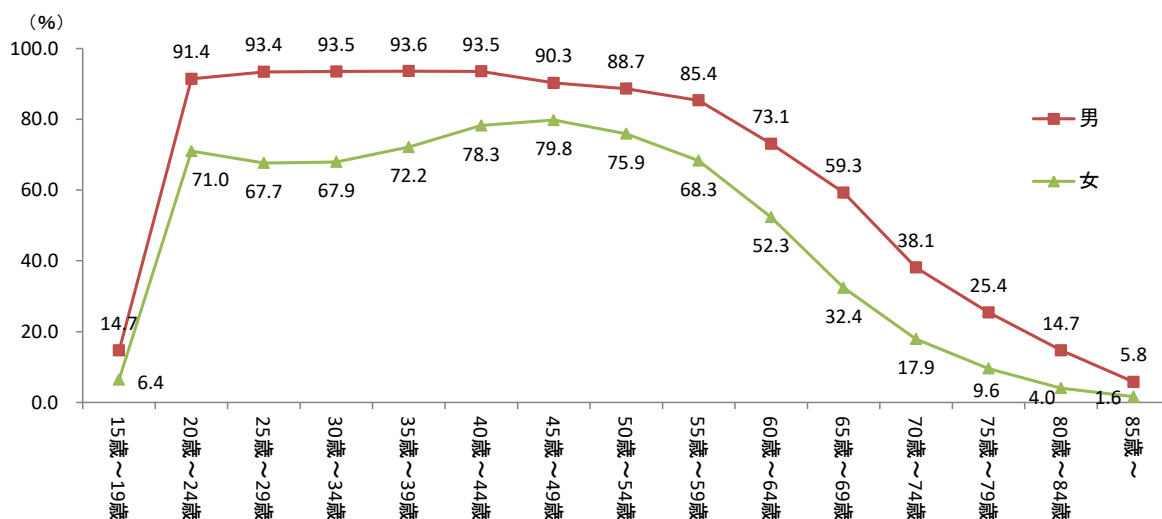


注) 紫色の薄線は長崎県の実業率

出典) 総務省「国勢調査報告」

- 男女別にみると、働き盛りの世代では、男性では90%台だが、女性は70%前後と低い水準にあり、高齢期においても同様の傾向。

年齢別・男女別の壱岐市の就業率（2015年）



出典) 総務省「国勢調査報告」

3. 地域資源の状況

1) 地区別の概況

①地区別の人口構造

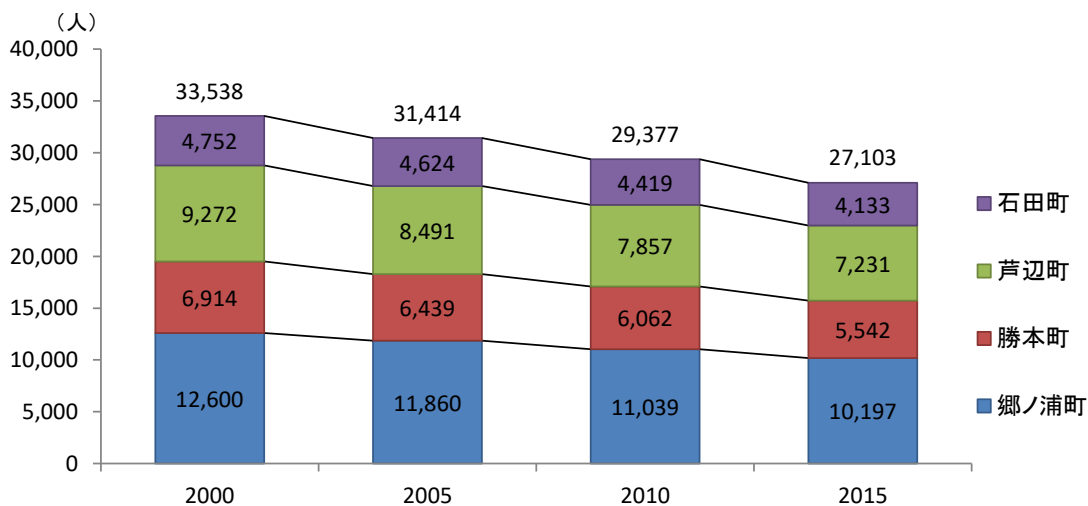
■勝本町、芦辺町の高齢化率がやや高く、石田町のみファミリー層がやや多い構成

- 4町の地域区分で人口構成をみると、いずれの地域も高齢化率は3割を超えているが、なかでも勝本町、芦辺町の高齢化率が高い。
- 2000～15年の人口減少率をみると、芦辺町が22.0%減と減少幅が大きく、勝本町、郷ノ浦町も19%台と準じる。石田町は13.0%減と、減少が比較的緩やかである。

4町別人口構成（2015年）

	実数			
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上
郷ノ浦町	1,465	5,370	3,359	1,873
勝本町	696	2,632	2,214	1,308
芦辺町	906	3,612	2,713	1,513
石田町	669	2,135	1,329	746

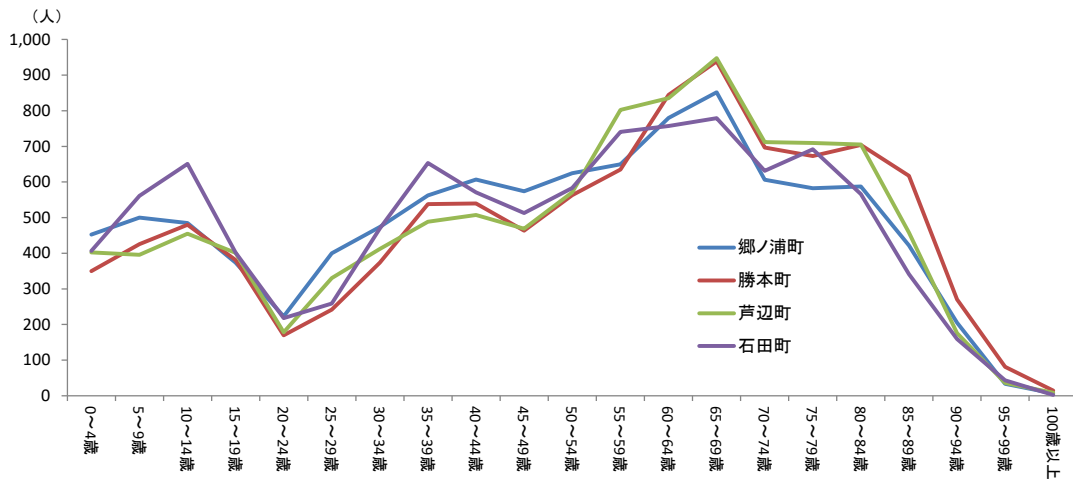
	構成比				2000～15年 人口増減率
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上	
郷ノ浦町	14.4	52.7	32.9	18.4	▲ 19.1
勝本町	12.6	47.5	39.9	23.6	▲ 19.8
芦辺町	12.5	50.0	37.5	20.9	▲ 22.0
石田町	16.2	51.7	32.2	18.0	▲ 13.0



出典) 総務省「国勢調査報告」

- 4町の人口構造を比較できるように、いずれも1万人の地域であるとして見た。
- 4町いずれの地域でも、団塊の世代の人口が多く、15～29歳が大きく谷になっている人口構造は同様であるが、その程度が地域によって異なる。
- 4町のなかでは、勝本町と芦辺町は類似した人口構造であり、4町のなかでは、70歳以降の高齢者の比率が高く、25～49歳の働き盛り世代の比率が低いという特徴がある。中でも勝本町は、団塊の世代とその親の世代の比率が、他の地域に比べて高い構造にある。
- 郷ノ浦町は、前述2町と比較すると、団塊の世代及びその親の世代の比率が低く、その分働き盛りの世代の比率が高い傾向にあり、山がよりなだらかになっている。
- 他3町と比較すると、石田町のみ特異であり、55～69歳の層で山になっているほか、75歳～79歳、35～39歳の部分でも2番目のピークがある。また5～15歳の比率も高いため、他地域に比べてファミリー層の厚みがある構造になっている。

人口1万人と仮定した場合の4町の人口構造の比較（2015年）



出典) 総務省「国勢調査報告」

②地区別の就業構造

■いずれも医療福祉・小売業の就業者数が多く、勝本町・芦辺町では第1次産業比率が高い

- 4町の就業構造を比較すると、いずれの地域も就業者数の多い産業は「医療、福祉」「農業、林業」「卸売業、小売業」「建設業」の4業種が上位を占めているが、その順番に差がある。
- 郷ノ浦町では5位に「公務」、石田町では4位に「運輸業、郵便業」があることが特徴的である。

4町別の就業構造（2015年）

【凡例】各町内の就業者数の多い産業 **1位** **2位** **3位** **4位** **5位**

産業大分類	郷ノ浦町		勝本町		芦辺町		石田町	
	就業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	割合 (%)
A 農業、林業	513	10.4	342	13.6	614	17.3	252	12.4
B 漁業	303	6.1	302	12.0	219	6.2	112	5.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.1	1	0.0	3	0.1	2	0.1
D 建設業	437	8.9	221	8.8	381	10.7	211	10.4
E 製造業	242	4.9	114	4.5	182	5.1	145	7.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.2	3	0.1	49	1.4	6	0.3
G 情報通信業	31	0.6	7	0.3	13	0.4	8	0.4
H 運輸業、郵便業	190	3.8	83	3.3	137	3.9	232	11.4
I 卸売業、小売業	715	14.5	335	13.4	486	13.7	257	12.7
J 金融業、保険業	60	1.2	16	0.6	39	1.1	24	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	31	0.6	12	0.5	14	0.4	12	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	69	1.4	21	0.8	43	1.2	20	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	299	6.1	148	5.9	170	4.8	131	6.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	147	3.0	68	2.7	86	2.4	67	3.3
O 教育、学習支援業	344	7.0	96	3.8	118	3.3	53	2.6
P 医療、福祉	778	15.8	340	13.6	518	14.6	263	13.0
Q 複合サービス事業	177	3.6	117	4.7	151	4.2	64	3.2
R サービス業(他に分類されないもの)	230	4.7	116	4.6	177	5.0	80	3.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	344	7.0	161	6.4	150	4.2	85	4.2
T 分類不能の産業	9	0.2	4	0.2	6	0.2	6	0.3
合計	4,936	100.0	2,507	100.0	3,556	100.0	2,030	100.0

出典) 総務省「国勢調査報告」

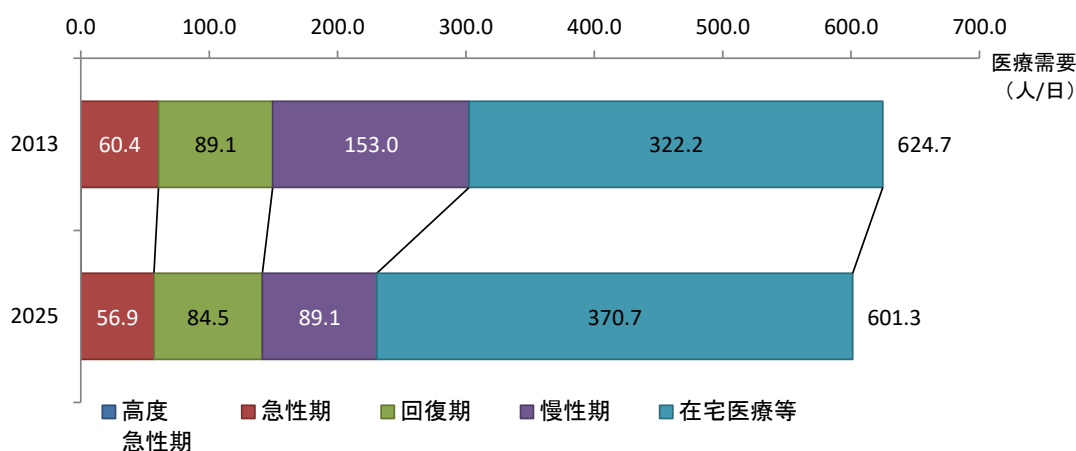
2) 医療介護の社会資源

①病院機能の現在と将来

■地域医療構想では、2025年の医療需要は慢性期需要から在宅医療等へ転換を推計

- 2015年7月時点で、彦根市の病院は7施設ある。病床機能別に病床数をみると、急性期及び慢性期の病床が多く、回復期病床を持つのは県病院企業団病院のみである。また高度急性期の病床を持つ病院はない。2015年10月時点で、彦根市の診療所は17箇所、歯科診療所は10箇所。診療所のうち有床診療所は1箇所のみである。
- 長崎県の地域医療構想では、病床の機能分化・連携を進めるため、医療機能ごとに2025年の医療需要と病床必要数を推計。訪問診療を受けている患者に加えて、現時点で療養病床や一般病床の入院患者の一部も「在宅医療等」への転換することとして推計を実施している。
- 上記構想の条件に基づく医療需要の推計によると、彦根医療圏の医療需要は、全体で3.7%減少すると推計。そのうち慢性期の需要が41.8%の大幅減少し、在宅医療等の需要が15.0%増加すると推計されている。
- 医療需要の推計に基づく2025年の必要病床数の推計によると、2015年の病床機能報告に比べて、約196床減(42.7%減)の263.7床の大幅減と推計されている。その内訳では、現状で病床数の多い急性期・慢性期の病床が半減以下となり、回復期病床が倍増するとされている。

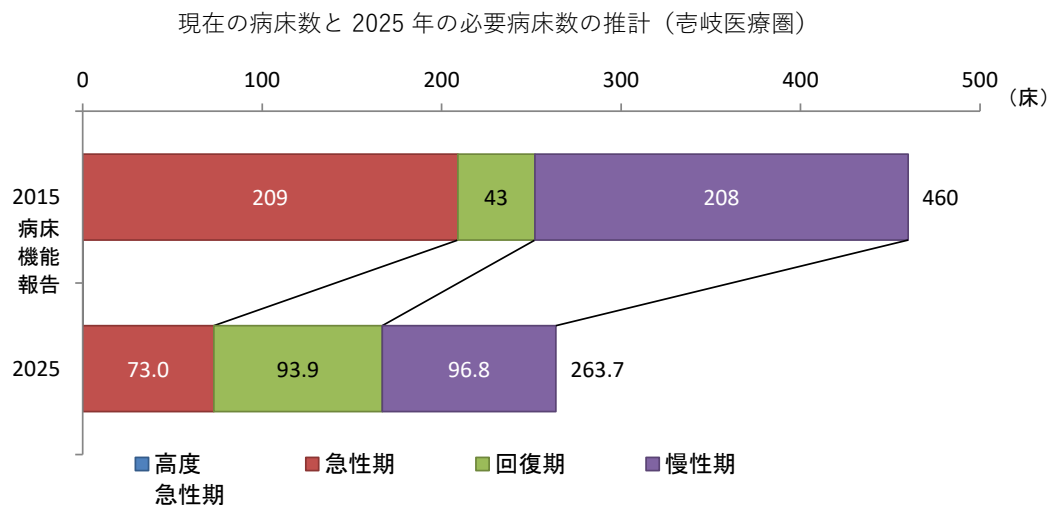
現在および2025年の医療需要の推計（彦根医療圏）



注)「在宅医療等」とは、居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療を指し、現在の療養病床以外でも対応可能な患者の受け皿となることも想定

出典) 長崎県「地域医療構想」

■現状では、在宅生活を支えるための回復期病床が少なく、高度急性期を担う病院がない
必要病床数は 2025 年には 42.7%減、急性期・慢性期から回復期への転換が必要と推計



出典) 長崎県「地域医療構想」

■壱岐市の病院の入院患者のうち約 2～3 割が福岡都市圏で入院

- 壱岐市に住所のある病院の入院患者数は約 600 人。そのうち、壱岐市内の病院に入院する患者は 400 人である。壱岐市外の病院に入院している患者は約 200 人であるが、そのうち長崎県内は僅かであり、その多くは長崎県外に入院している。
- 壱岐市に住所のある患者のうち 35.5%が壱岐市外に入院している。
- 福岡市の属する福岡・糸島医療圏に入院している患者数は約 100 人である。その多くは福岡市内への入院であると推察される。また、100 人には満たないが、粕屋・宗像・筑紫医療圏にも一定数の入院患者がいる。
- 以上のことを鑑みると、壱岐市に住所のある患者のうち、福岡市内が約 2 割、福岡都市圏では 3 割近くが入院している状況であると推察できる。

二次医療圏（患者住所地別）における入院先別の病院の推計入院患者数

二次医療圏	総数	二次医療圏内	二次医療圏外		
			総数	県内	県外
4201 長崎	9.5	8.9	0.6	0.5	0.1
4202 佐世保県北	5.5	4.8	0.7	0.4	0.3
4203 県央	4	3.4	0.6	0.4	0.2
4204 県南	2.6	1.9	0.7	0.7	0
4206 五島	0.6	0.4	0.2	0.2	0
4207 上五島	0.3	0.1	0.1	0.1	0
4208 壱岐	0.6	0.4	0.2	0	0.2
4209 対馬	0.4	0.3	0.2	0	0.1

注) 標記のうち「0」は数値はあるが 0.1 に満たないもの。「-」は実績のないもの

出典) 厚生労働省「平成 26 年患者調査」より作成

二次医療圏の病院の推計入院患者数全体に占める流入患者数・流出患者数の割合

(構成比)	(%)	
二次医療圏	推計流入患者割合	推計流出患者割合
4201 長崎	8.3	6.3
4202 佐世保県北	7.7	12.9
4203 県央	28.2	14
4204 県南	5.8	28.2
4206 五島	2.5	37.1
4207 上五島	1.4	50.4
4208 壱岐	1.3	35.5
4209 対馬	0.7	35.7

出典) 厚生労働省「平成 26 年患者調査」より作成

二次医療圏（患者住所地別）における入院先二次医療圏別の病院の推計入院患者数

(千人)		(千人)	
	壱岐		壱岐
全体	0.6	42 長崎県	0.4
40 福岡県	0.2	4201 長崎	0
4001 福岡・糸島	0.1	4202 佐世保県北	-
4002 粕屋	0	4203 県央	0
4003 宗像	0	4204 県南	-
4004 筑紫	0	4206 五島	-
4005 朝倉	-	4207 上五島	-
4006 久留米	-	4208 壱岐	0.4
4007 八女・筑後	-	4209 対馬	-
4008 有明	0		
4009 飯塚	0		
4010 直方・鞍手	-		
4011 田川	0		
4012 北九州	-		
4013 京築	0		

注) 標記のうち「0」は数値はあるが 0.1 に満たないもの。「-」は実績のないもの

出典) 厚生労働省「平成 26 年患者調査」より作成

②在宅医療の状況

■在支診・在支病が中心に訪問診療を実施。

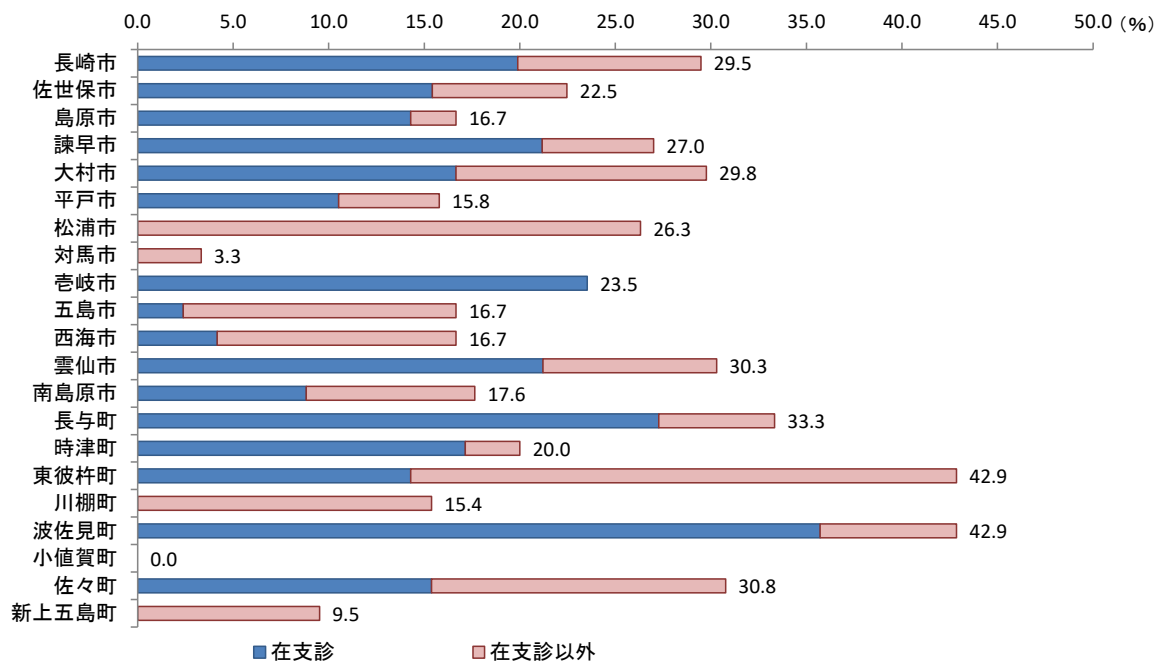
- 2017年7月時点、壱岐市の在支診5箇所（うち強化型3箇所）・在支病1箇所（強化型）。
- 一般診療所に占める訪問診療を行う診療所は、23.5%と長崎県内で中位だが、在支診のみが診療している状況にある。一般診療所に占める在支診の比率は県内3番目に高い
- 高齢者1,000人あたりの一般診療所による訪問診療の実施件数は、長崎県内でも低位に位置する（但し、データには強化型在支病分がカウントされていない可能性がある）

壱岐市の在宅療養支援診療所・病院一覧（2017年7月10日時点）

病院名	町名	分類
医療法人 久原医院	芦辺町	強化型(連携)在支診
平山医院	石田町	強化型(連携)在支診
壱岐市国民健康保険 湯本診療所	勝本町	強化型(連携)在支診
江田小児科内科医院	石田町	一般在支診
壱岐市国民健康保険 勝本診療所	勝本町	一般在支診
社会医療法人玄州会 光武内科循環器科病院	郷ノ浦町	強化型(連携)在支病

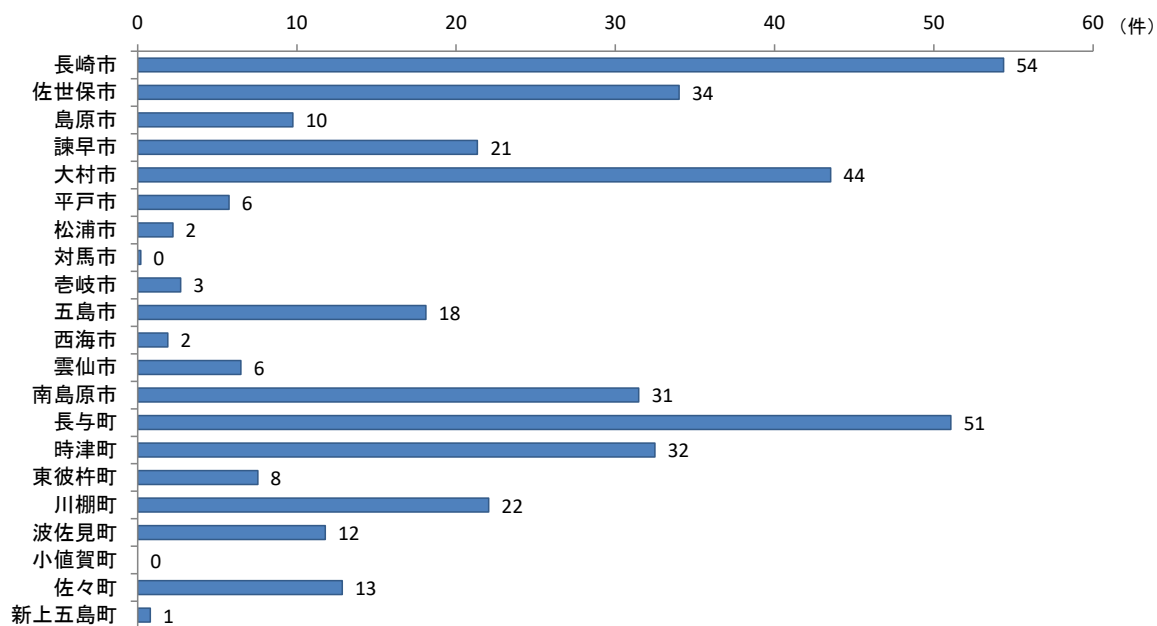
出典) 九州厚生局「届出受理医療機関名簿」

一般診療所に占める訪問診療を行う診療所の割合（2014年10月時点）



出典) 厚生労働省「在宅医療に係る地域別データ集（2016年7月）」

高齢者 1,000 人あたりの一般診療所による訪問診療の実施件数（2014 年 10 月時点）

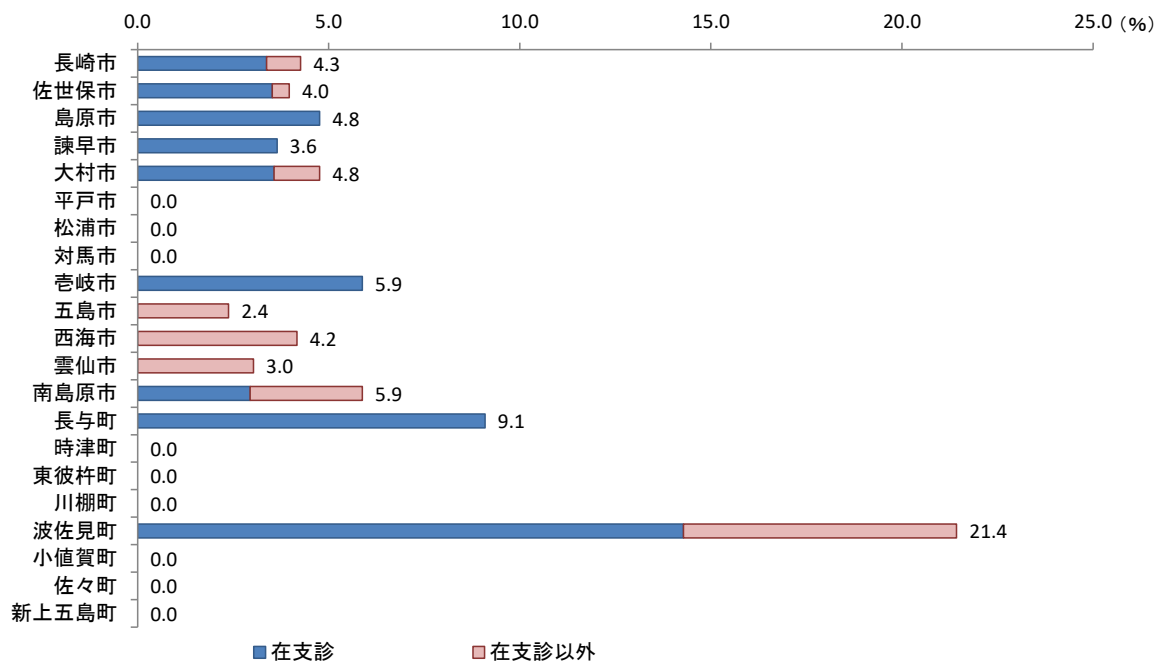


出典) 厚生労働省「在宅医療に係る地域別データ集 (2016 年 7 月)」

■ 診療所による看取り実施は、県内の標準的な水準と同等

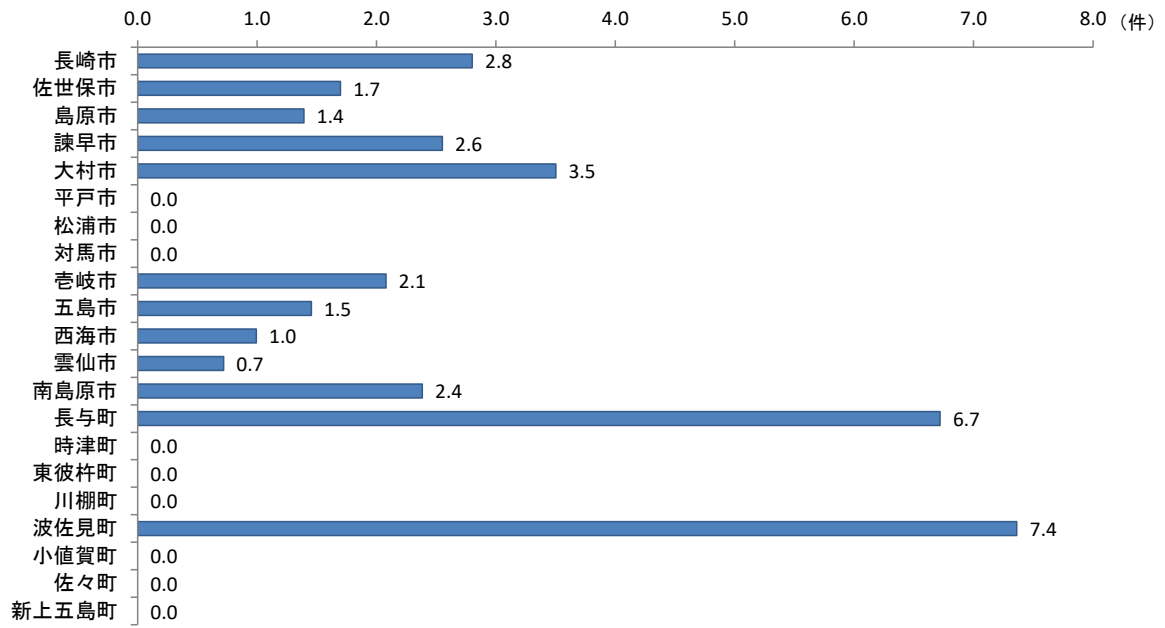
- 一般診療所に占める看取りを行う診療所の割合は、県内 3 番目だが標準的な水準。高齢者 1 万人あたりの一般診療所による看取りの実施件数も同様の傾向にある

一般診療所に占める看取りを行う診療所の割合（2014 年 10 月時点）



出典) 厚生労働省「在宅医療に係る地域別データ集 (2016 年 7 月)」

高齢者1万人あたりの一般診療所による看取りの実施件数（2014年10月時点）



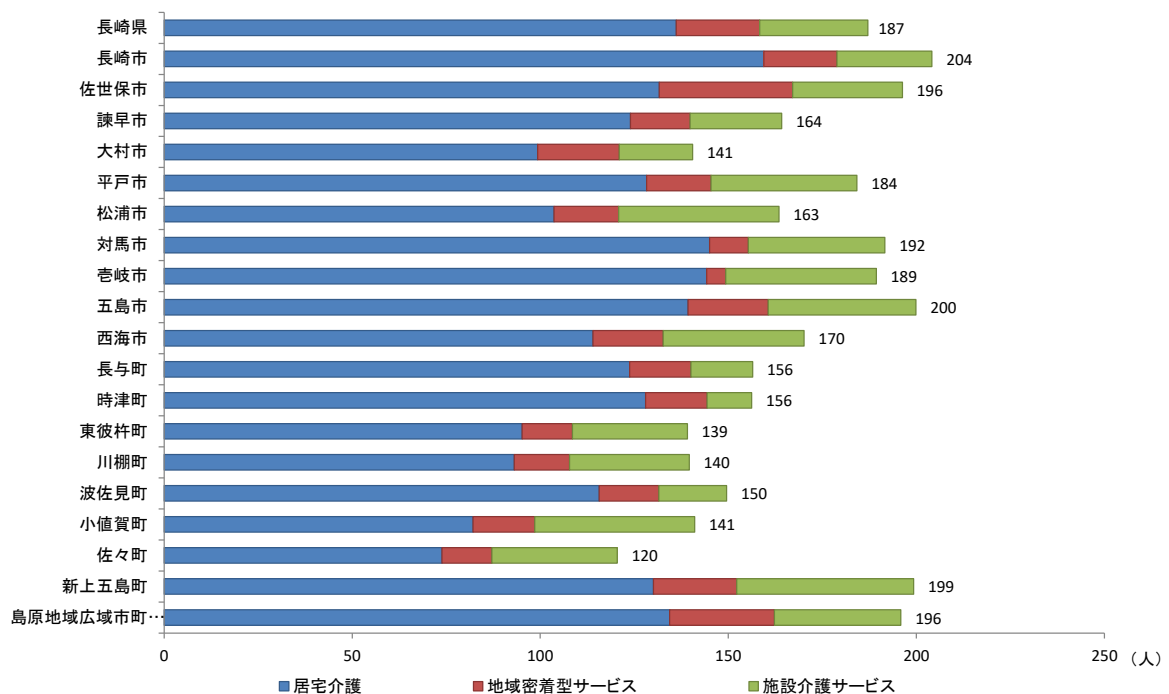
出典) 厚生労働省「在宅医療に係る地域別データ集 (2016年7月)」

③介護の状況

■介護保険サービス受給者数の水準は県内で高位。施設依存度が高く、地域密着型サービスの受給者数は県内最低の水準。

- 壱岐市の介護サービス事業所は、28 箇所。うち入所施設では特別養護老人ホーム 3 箇所（定員 220 人）、介護老人保健施設 2 箇所（166 人）。その他養護老人ホーム 1 箇所（110 人）。その他、グループホーム 2 箇所（18 人）。小規模多機能施設はない。
- 介護保険 1 号被保険者 1,000 人当りのサービス別月間受給者数をみると、壱岐市は長崎県のなかで 7 番目に位置している。同様の高位グループは、長崎市・佐世保市のほか、離島の市や島原地域広域連合などが位置する。
- サービス別受給者数を比較すると、施設介護サービスの受給者数が多く県内 4 番目である。また、地域密着型サービスの受給者数は県内で最も少ない。

1 号被保険者 1,000 人当りサービス別月間受給者数（2015 年度）



各サービスの年間延月人を 12 で除した数値を積み上げたもの。1 号被保険者数は 2015 年度末の数値
出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

吉岐市内のタイプ別介護サービス事業所一覧

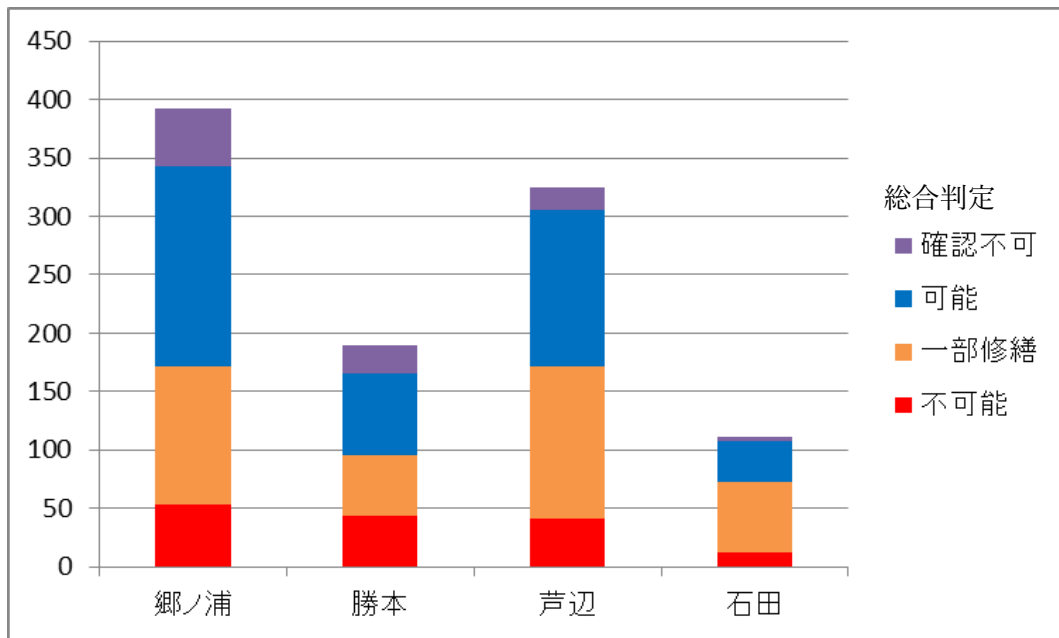
所在地	事業所	在宅サービス											施設サービス					
		居宅介護支援 (ケアプラン)	訪問介護 (ホームヘルプ)	訪問入浴介護	訪問看護	通所介護 (デイサービス)	通所リハビリ (デイケア)	短期入所生活介護 (ショートステイ)	短期入所療養介護 (ショートステイ)	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	夜間対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護	特定施設入所者生活介護	福祉用具貸与	介護老人福祉施設 (特養ホーム)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
郷ノ浦町	吉岐市社会福祉協議会 郷ノ浦事業所	●	●	●		●45												
	(社医) 玄州会 ひかり訪問看護ステーション				●													
	(社医) 玄州会 グループホームみのり								●9									
	(社医) 玄州会 介護老人保健施設 光風					●30	●※1									●30		
	(社医) 玄州会 ホームヘルプステーションリハティ		●							●	●							
	(社医) 玄州会 デイサービスセンターリハティ					●35												
	デイサービスセンター 光風					●25												
	パワーリハビリテーションセンター 光風					●45												
	(医) 玉水会 赤木病院																	●6
	(社医) 玄州会 居宅介護支援センター	●																
	光風会 特別養護老人ホーム 光の苑							●12								●60		
	吉岐ハウジングセンター														●			
太陽シルバーサービス														●				
うるおいネット夢郷														●				
勝本町	吉岐市社会福祉協議会 勝本事業所	●	●	●		●45												
	専心会 特別養護老人ホーム 吉岐のこころ							●6								●100		
	同 付属デイサービスセンター											●18						
	吉岐市立老人ホーム												●110					
	(医) 協生会 介護老人保健施設 吉岐	●				●90	●※1									●86		
カーメイトいき														●				
芦辺町	吉岐市社会福祉協議会 芦辺事業所	●	●			●45									●			
	博愛会 特別養護老人ホーム ハッピーヒルズ(幸せの丘)							●9								●60		
	訪問介護事業所 ひまわり		●															
石田町	吉岐市社会福祉協議会 石田事業所	●	●	●		●30												
	デイサービスセンター まごころ											●15						
	グループホーム吉岐の郷									●9								
	横山建材店														●			
訪問看護ステーション 勝本				●														

3) 空き家の状況

■沓崎市全体では 411 の居住可能な空き家がある。郷ノ浦地区・芦辺地区に多い

地区別の空き家数（2016年8月調査）

地区	居住可能性				計
	不可能	一部修繕	可能	確認不可	
郷ノ浦	53	119	171	49	392
勝本	44	51	71	23	189
芦辺	41	130	134	20	325
石田	12	61	35	3	111
計	150	361	411	95	1,017



出典) 沓崎市「沓崎市空き家等実態調査」

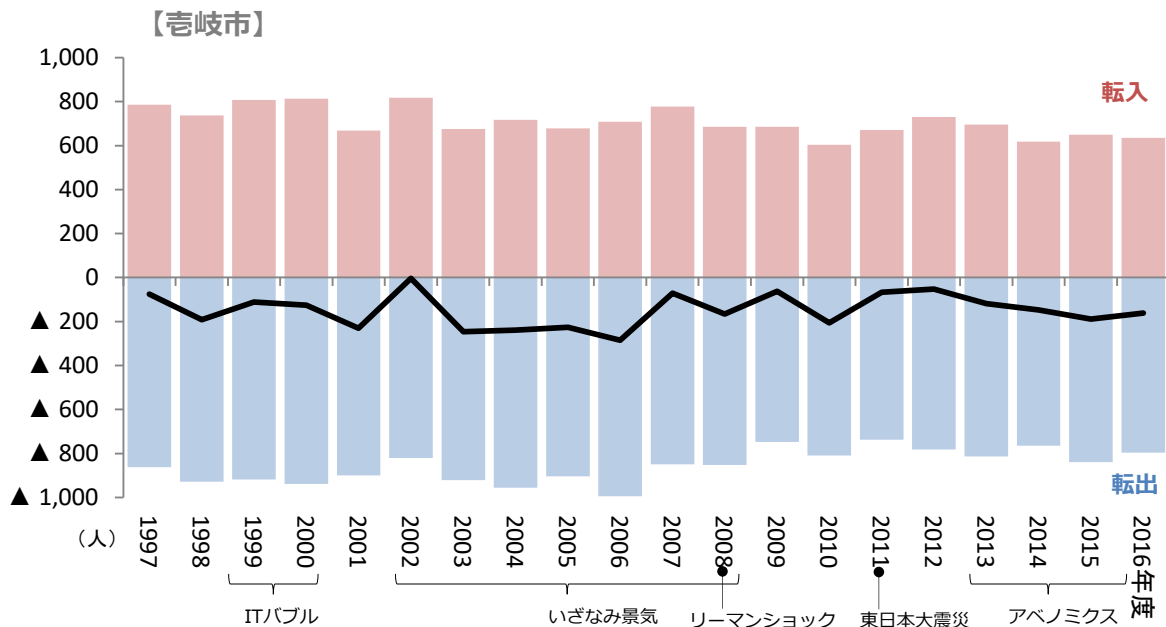
第2章 吉岐市の移住と定住の現状と課題

1. 人口移動の状況

■1997年度以降一貫して転出超過。2000年代前半よりも緩和したが、近年は150人前後で推移

- 吉岐市の転出入の長期動向をみると、1997年度以降転出超過の状況は変わっていない。
- 2003～06年度は、転出超過の幅が大きく200人台の転出があった。一方、2002、07、09、11、12年度では転出が100人を切る状況もあった。近年は150人前後で推移。
- 一般的には都市と地方との人口移動には景気との関連性があるといわれているが、吉岐市でも同様に、景気回復期には転出増、景気後退期には転入増の傾向がある。

吉岐市の転出入の状況（1997～2016年度）



【吉岐市】

(単位:人)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
転入	786	737	807	813	668	817	675	717	678	709
転出	▲862	▲929	▲919	▲939	▲899	▲820	▲921	▲956	▲904	▲994
転出入	▲76	▲192	▲112	▲126	▲231	▲3	▲246	▲239	▲226	▲285

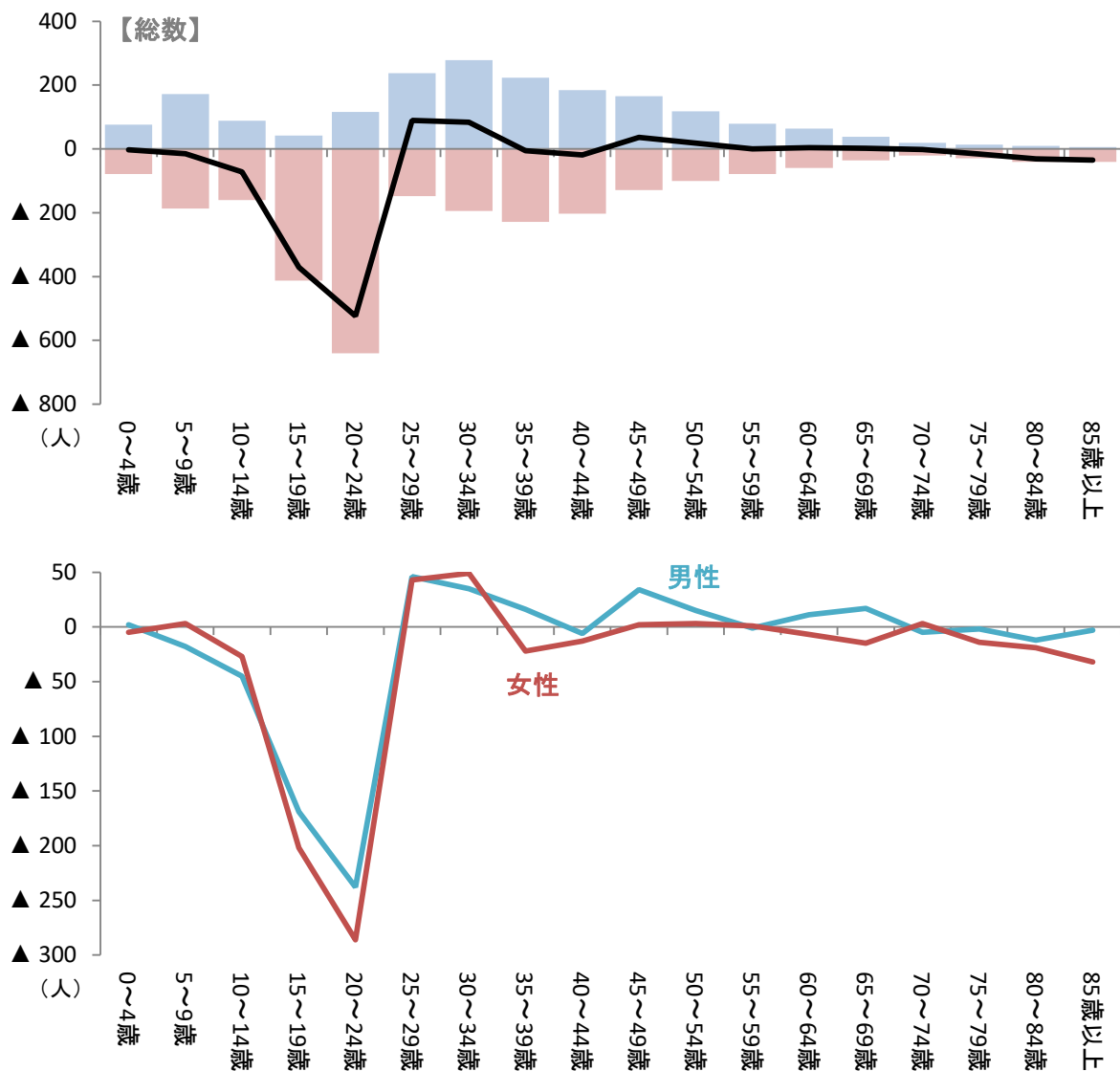
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016年度
転入	778	686	685	603	671	730	695	618	650	635
転出	▲849	▲852	▲748	▲809	▲738	▲782	▲814	▲765	▲839	▲797
転出入	▲71	▲166	▲63	▲206	▲67	▲52	▲119	▲147	▲189	▲162

出典) 吉岐市「住民基本台帳人口移動報告」

■15～24 歳が転出の谷。25～34 歳で転入超だが転入幅は小さい。女性がより転出超の傾向

- 吉岐市の年齢別の 2005～10 年の 5 年間における人口移動の状況を見ると、15～24 歳に就学・就職によって大幅に転出超となり、その後 25～34 歳での帰島等によって転入超となっている。その後の転出入の幅は小さくなるが、45～54 歳の層でわずかに転入超、75 歳以上ではわずかに転出超である。
- 転出入の状況は、男女によって違いがある。まず女性の方が 15～24 歳での転出が大きい。さらに 35 歳以降では男性では 45～49 歳、60～69 歳での転入超があるが、女性では転入超はほぼなく、横ばいか転出超の状況である。

吉岐市の 5 歳階級別転出入の状況 (2005～10 年の 5 年間)



出典) 総務省「国勢調査報告」

- 福岡市と壱岐市との時間距離は、ジェットfoilにより約1時間かかる。福岡市から公共交通で1時間の時間距離の都市（人口4万人以上の市）では、次のような自治体となる。

福岡市からの時間距離と人口（公共交通所用時間50分～70分の人口4万人以上の市）

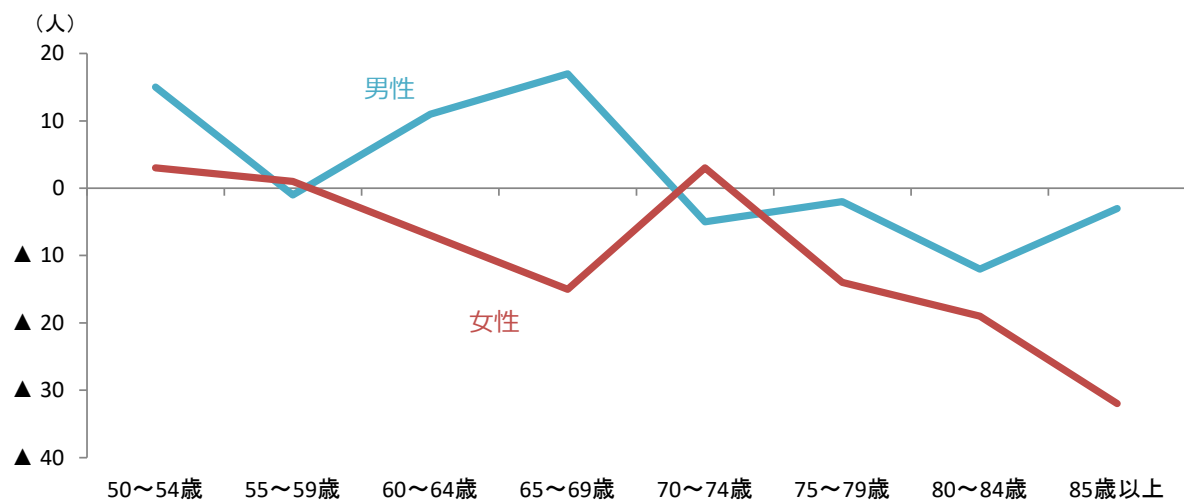
自治体名		交通手段	所用時間 (分)	人口 (2015)	人口減少率 (2010-15)
福岡県	直方市	～折尾駅～直方駅	50	57,146	▲ 0.9
山口県	防府市	～新山口駅～防府駅	50	115,942	▲ 0.6
福岡県	八女市	～久留米駅～久留米高校前駅～(バス)～福島バス停	51	64,408	▲ 6.7
熊本県	荒尾市	～久留米駅～大牟田駅～荒尾駅	51	53,407	▲ 3.5
佐賀県	武雄市	～新鳥栖駅～武雄温泉駅	52	49,062	▲ 3.2
熊本県	八代市	～新八代駅～八代駅	53	127,472	▲ 3.6
山口県	下松市	～徳山駅～下松駅	53	55,812	1.5
山口県	山口市	～新山口駅～山口駅	58	197,422	0.4
山口県	光市	～徳山駅～光駅	58	51,369	▲ 3.1
大分県	宇佐市	～小倉駅～柳ヶ浦駅	60	56,258	▲ 4.7
福岡県	田川市	～新飯塚駅～田川後藤寺駅	61	48,441	▲ 4.3
鹿児島県	出水市	～熊本駅～出水駅	64	53,758	▲ 3.3
長崎県	壱岐市	～芦辺港	65	27,103	▲ 7.7
佐賀県	唐津市	～筑前前原駅～唐津駅	65	122,785	▲ 3.3
大分県	日田市	～久留米駅～日田駅	65	66,523	▲ 6.2
熊本県	合志市	～熊本駅～光の森駅～(バス)～合志庁舎バス停	68	58,370	6.1

出典) 九経調「図説九州経済2017」より作成

■60代は転入超の傾向、80代以上では転出超の傾向強まる

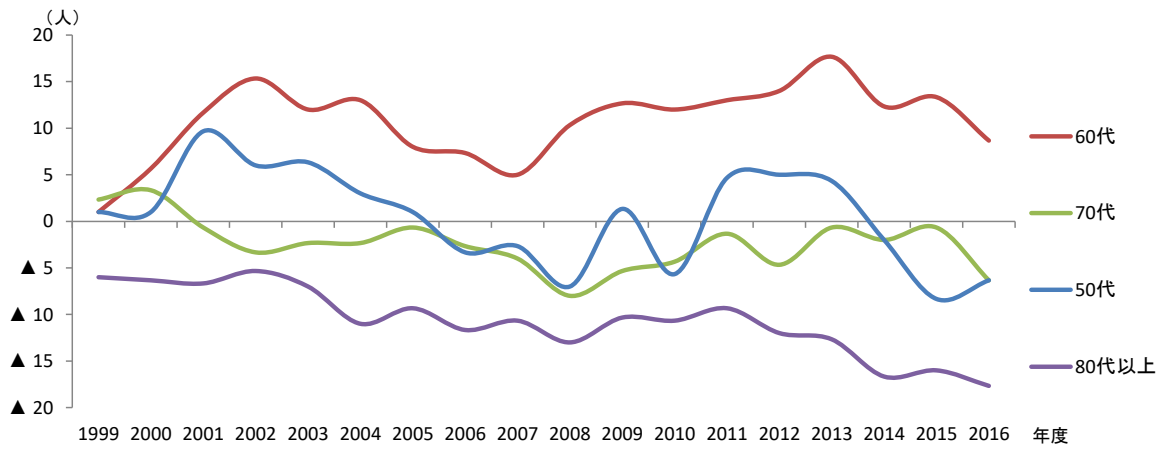
- 壱岐市の50代以降の転出入を抜き出すと、男性では60代での転入が多いのに対し、女性では、50代以降では、ほぼ転出超の状況が続き、75歳以降では転出の幅が大きくなる。
- 1999年度頃からの年代別に転出入の傾向をみたものでは、60代は常に転入超であるのに対し、50代、70代は横ばい傾向、80代以上は転出超の傾向が強まっている。

壱岐市の50代以降の5歳階級別転出入の状況（2005～10年の5年間）



出典) 総務省「国勢調査報告」

吉岐市の50代以降各年代の転出入の傾向（後方3カ年移動平均値）



注) 各年によって数値にバラツキがあるため、経年での傾向をみるために、各年度の値を後方3カ年移動平均としたうえで、グラフの形状にスムージングをかけている。

出典) 吉岐市「住民基本台帳人口移動報告」

■転出先では 22.1%が福岡市、転入元では 19.8%が福岡市

- 転出先では、福岡県の存在感が大きく、転出者数全体のうち福岡県で 38.4%、福岡市で 22.1%を占める。
- 転入元でも同様の傾向であり、福岡県で 32.9%、福岡市で 19.8%を占める。

壱岐市からの転出先・転出者数ランキング（2005～10年の5年間）

都道府県別

市町村別

		(単位:人) (単位:%)			
順位	都道府県	総数	男	女	構成比
	転出	2,790	1,394	1,396	100.0
1	福岡県	1,072	498	574	38.4
2	佐賀県	97	46	51	3.5
3	東京都	58	32	26	2.1
4	大分県	42	21	21	1.5
5	熊本県	41	23	18	1.5
6	大阪府	40	24	16	1.4
7	愛知県	38	20	18	1.4
8	神奈川県	36	19	17	1.3
9	鹿児島県	36	15	21	1.3
10	岡山県	35	13	22	1.3
11	広島県	35	11	24	1.3
12	山口県	33	17	16	1.2
13	京都府	23	6	17	0.8
14	兵庫県	19	13	6	0.7
15	宮崎県	19	11	8	0.7
16	千葉県	16	10	6	0.6
17	北海道	15	11	4	0.5
18	滋賀県	15	7	8	0.5
19	埼玉県	14	6	8	0.5
20	沖縄県	14	7	7	0.5

		(単位:人) (単位:%)			
順位	市町村	総数	男	女	構成比
	転出	2,790	1,394	1,396	100.0
1	福岡市	617	286	331	22.1
2	長崎市	320	152	168	11.5
3	佐世保市	200	124	76	7.2
4	大村市	123	55	68	4.4
5	諫早市	98	57	41	3.5
6	長与町	77	34	43	2.8
7	北九州市	77	36	41	2.8
8	久留米市	51	31	20	1.8
9	佐賀市	43	18	25	1.5
10	特別区部	42	23	19	1.5
11	島原市	37	21	16	1.3
12	太宰府市	36	10	26	1.3
13	対馬市	32	20	12	1.1
14	南島原市	32	17	15	1.1
15	春日市	29	11	18	1.0
16	熊本市	29	18	11	1.0
17	時津町	27	14	13	1.0
18	糸島市	24	12	12	0.9
19	雲仙市	22	13	9	0.8
20	大野城市	22	12	10	0.8

出典) 総務省「国勢調査報告」

壱岐市からの転入元・転入者数ランキング（2005～10年の5年間）

		(単位:人) (単位:%)			
順位	都道府県	総数	男	女	構成比
	転入	1,929	1,070	859	100.0
1	福岡県	635	324	311	32.9
2	大阪府	43	22	21	2.2
3	東京都	40	26	14	2.1
4	佐賀県	39	19	20	2.0
5	神奈川県	27	15	12	1.4
6	広島県	22	9	13	1.1
7	埼玉県	21	12	9	1.1
8	熊本県	21	12	9	1.1
9	鹿児島県	21	13	8	1.1
10	愛知県	20	15	5	1.0
11	山口県	15	8	7	0.8
12	大分県	14	6	8	0.7
13	千葉県	13	7	6	0.7
14	三重県	13	8	5	0.7
15	兵庫県	13	9	4	0.7
16	北海道	11	6	5	0.6
17	京都府	11	8	3	0.6
18	宮崎県	10	6	4	0.5
19	岡山県	9	3	6	0.5
20	滋賀県	8	6	2	0.4

		(単位:人) (単位:%)			
順位	市町村	総数	男	女	構成比
	転入	1,929	1,070	859	100.0
1	福岡市	381	187	194	19.8
2	長崎市	228	131	97	11.8
3	佐世保市	151	95	56	7.8
4	諫早市	132	80	52	6.8
5	北九州市	55	31	24	2.9
6	対馬市	44	32	12	2.3
7	大村市	41	23	18	2.1
8	長与町	39	23	16	2.0
9	雲仙市	34	14	20	1.8
10	島原市	28	16	12	1.5
11	平戸市	28	13	15	1.5
12	特別区部	28	19	9	1.5
13	春日市	25	14	11	1.3
14	久留米市	23	12	11	1.2
15	佐々町	22	13	9	1.1
16	南島原市	19	11	8	1.0
17	西海市	17	7	10	0.9
18	大野城市	16	7	9	0.8
19	那珂川町	16	7	9	0.8
20	佐賀市	16	8	8	0.8

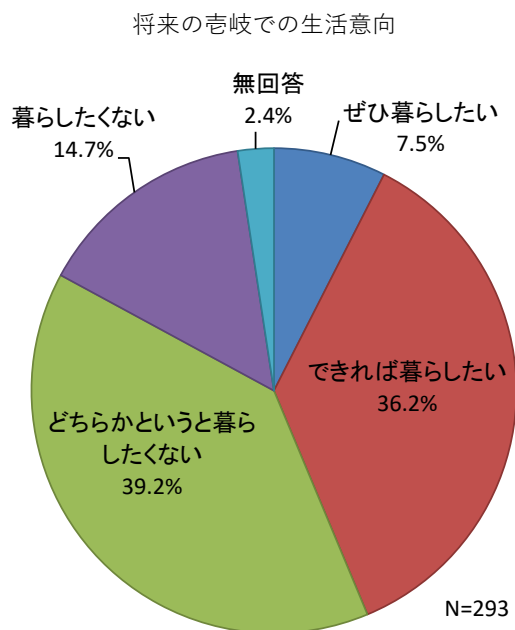
出典) 総務省「国勢調査報告」

2. 壱岐市への移住ニーズの状況

1) Uターンのニーズの状況

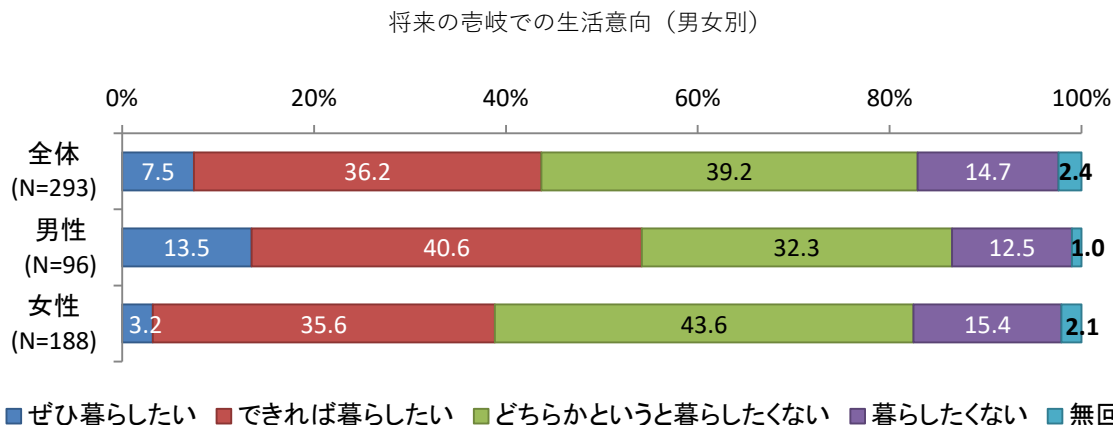
①属性によるUターン意向の違い

- 回答者全体では、「将来壱岐で暮らしたい」層が 43.7%、「将来壱岐で暮らしたくない」層が 53.9%と、暮らしたくない層が上回っている。



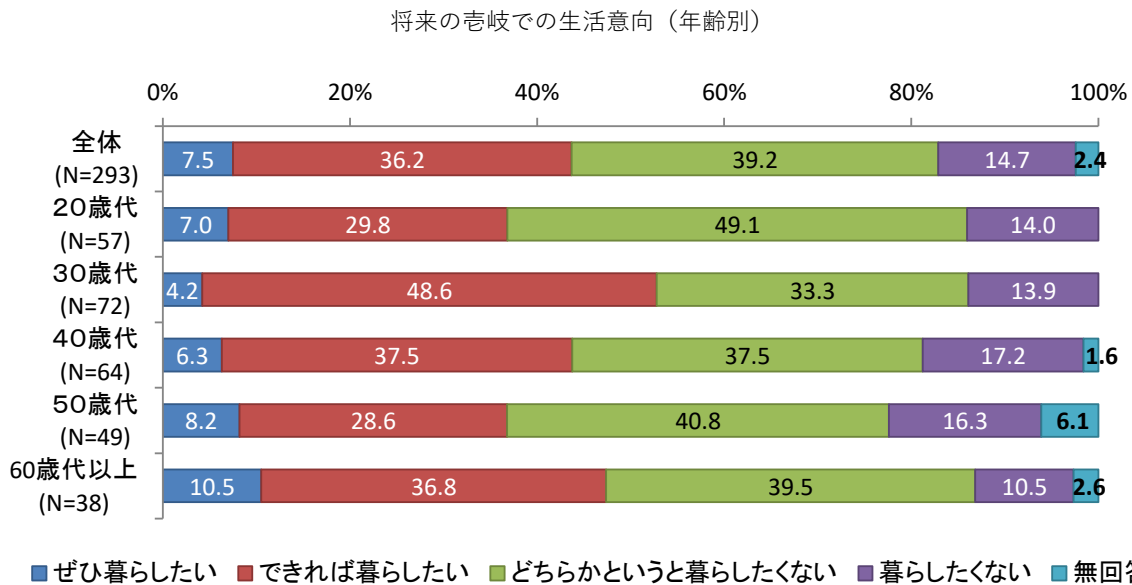
出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査 (2016年12月実施)」

- 男女別に見ると、「将来壱岐で暮らしたい」層は、男性では 54.1%、女性では 38.8%。男性では「ぜひ暮らしたい」人が 1 割強いるのに対し、女性では「どちらかというとも暮らしたくない」人が 43.6%と消極的な層が厚い。



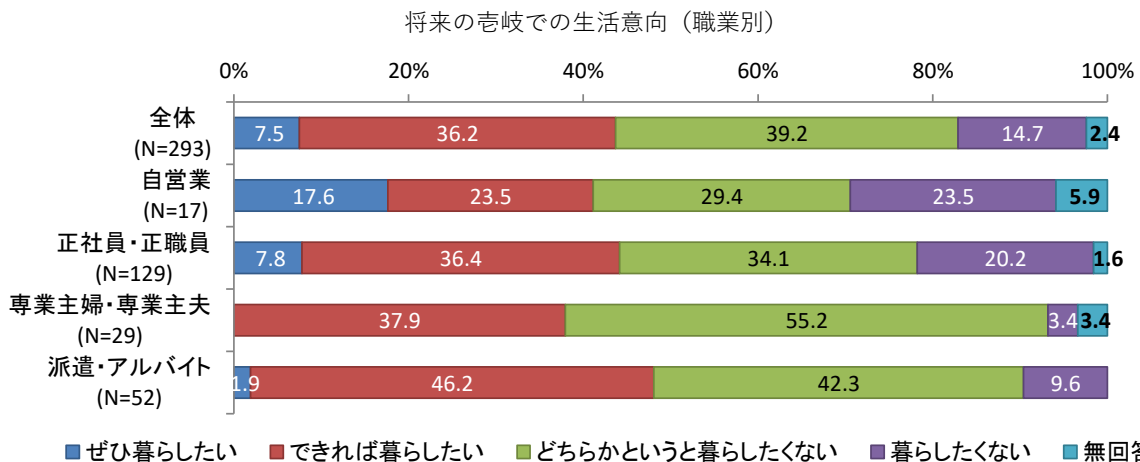
出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査 (2016年12月実施)」

- 年齢別にみると、「将来沓岐で暮らしたい」層は30歳代がピークとなっており、52.8%である。20歳代、40歳代、50歳代では比較して低い。60歳代以上になると、「将来沓岐で暮らしたい」層が増え、「ぜひ暮らしたい」人が差は僅かではあるが最も高い。



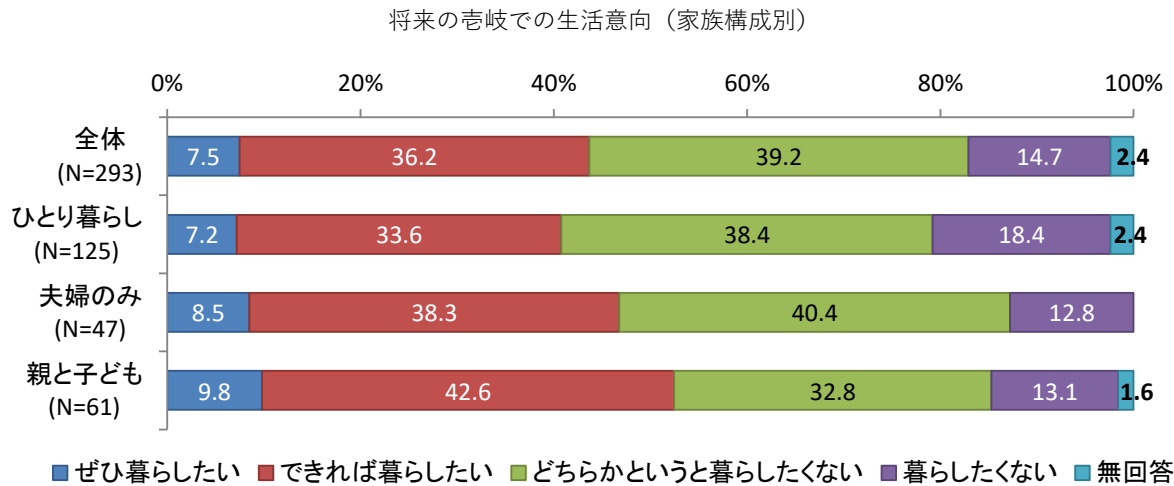
出典) 沓岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「沓岐市への帰省客を対象としたアンケート調査 (2016年12月実施)」

- 職業別では、「将来沓岐で暮らしたい」層が多いのは、「正社員・正職員」と「派遣・アルバイト」。一方で「自営業」「正社員・正職員」では、「暮らしたくない」人が2割強。「専業主婦・専業主夫」では「どちらかというとも暮らしたくない」人が55.2%。
- 「自営業」では、「ぜひ暮らしたい」人も最も多く、意見が両極端の傾向。



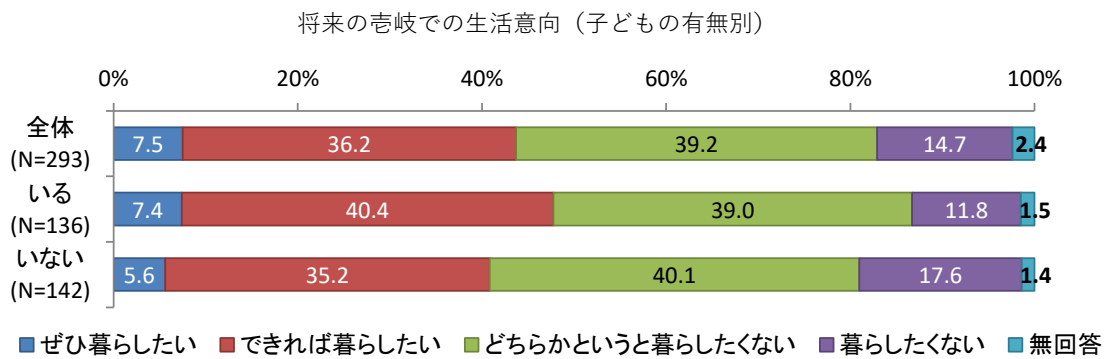
出典) 沓岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「沓岐市への帰省客を対象としたアンケート調査 (2016年12月実施)」

- 家族構成では、「ひとり暮らし」において、「将来壱岐で暮らしたくない」層がやや多く、「親と子ども」では「将来壱岐で暮らしたい」層がやや多い傾向。



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査（2016年12月実施）」

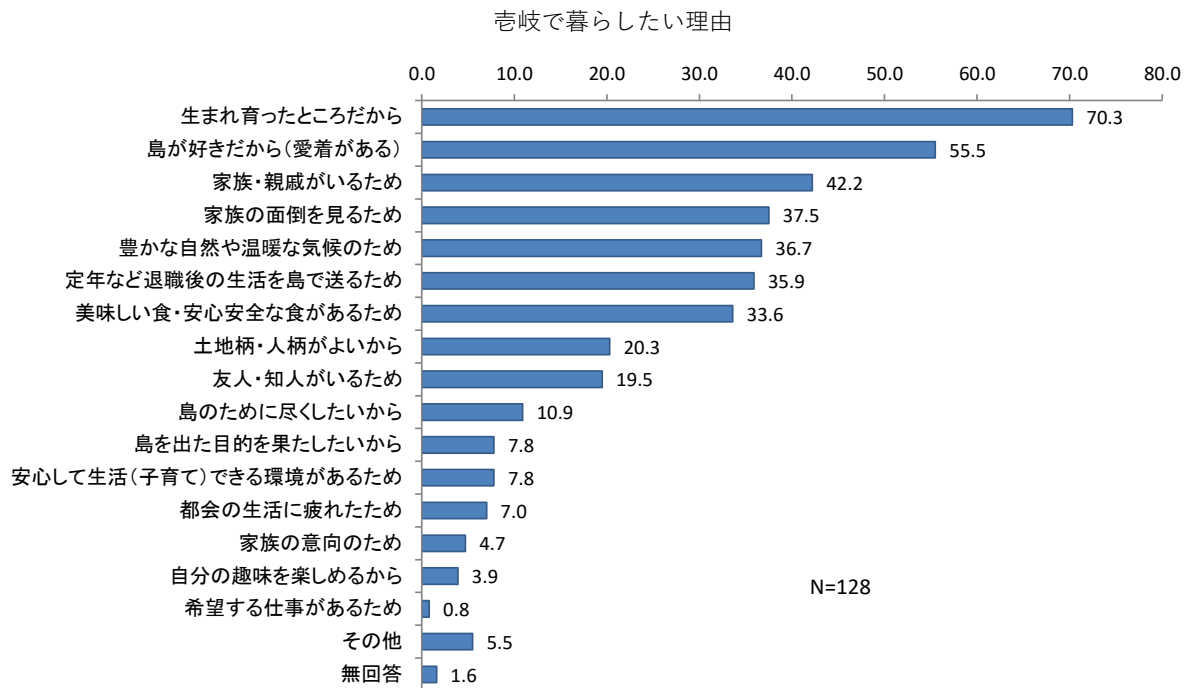
- 子どもの有無では、子どもがいる人の方が「将来壱岐で暮らしたい」層が比較的多い。



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査（2016年12月実施）」

②Uターンしたいと考える層の特徴

- 将来壱岐で暮らしたいと回答した人に対して、壱岐で暮らしたい理由を尋ねた設問。
- 壱岐で暮らしたい理由では、「生まれ育ったところだから」が70.3%と最も多く、次いで「島が好きだから（愛着がある）」が55.5%と続く。それ以降は30～40%台の回答として、親や親族が壱岐にいるため、自然環境、食に関する理由があげられている。
- 「定年など退職後の生活を島で送るため」は35.9%と6番目に多い。
-



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査 (2016年12月実施)」

- 男女別にみると、上位2つの理由の傾向は変わらない。
- 男性では「定年退職後の生活」が3番目に位置しているのに対し、女性では「家族・親戚がいるため」が3番目、「自然環境」が4番目、「食」が5番目と、価値観の違いが表れている。
-

壱岐で暮らしたい理由 (男女別)

	母数	生まれ育ったところだから	島を出た目的を果たしたいから	島が好きだから(愛着がある)	島のために尽くしたいから	家族の面倒を見るため	定年など退職後の生活を島で送るため	安心して生活(子育て)できる環境があるため	都会の生活に疲れたため	希望する仕事があるため	家族・親戚がいるため	友人・知人がいるため	土地柄・人柄がよいから	豊かな自然や温暖な気候のため	美味しい食・安心安全な食があるため	自分の趣味を楽しめるから	家族の意向のため	その他	無回答
全体	128	70.3	7.8	55.5	10.9	37.5	35.9	7.8	7.0	0.8	42.2	19.5	20.3	36.7	33.6	3.9	4.7	5.5	1.6
男性	52	76.9	5.8	53.8	9.6	34.6	44.2	1.9	9.6	1.9	26.9	19.2	17.3	21.2	25.0	5.8	7.7	3.8	-
女性	73	65.8	8.2	54.8	9.6	38.4	30.1	11.0	4.1	-	50.7	19.2	19.2	45.2	38.4	1.4	1.4	6.8	2.7

【凡例】構成比の高い順 1位 2位 3位 4位 5位

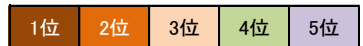
出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査 (2016年12月実施)」

- 年代別に見ると、上位2つの理由はおおむね同様であるが、50代・60代では「家族の面倒をみるため」が2位に位置しており、ウェイトも高い。

壱岐で暮らしたい理由（年代別）

	母数	生まれ育ったところだから	島を出た目的を果たしたいから	島が好きだから（愛着がある）	島のために尽くしたいから	家族の面倒を見るため	送るため	定年など退職後の生活を島で送るため	安心して生活（子育て）できる環境があるため	都会の生活に疲れたため	希望する仕事があるため	家族・親戚がいるため	友人・知人がいるため	土地柄・人柄がよいから	豊かな自然や温暖な気候のため	美味しい食・安心安全な食があるため	自分の趣味を楽しめるから	家族の意向のため	その他	無回答
全体	128	70.3	7.8	55.5	10.9	37.5	35.9	7.8	7.0	0.8	42.2	19.5	20.3	36.7	33.6	3.9	4.7	5.5	1.6	
20歳代	21	71.4	4.8	66.7	19.0	23.8	28.6	4.8	4.8	4.8	42.9	9.5	14.3	23.8	33.3	4.8	4.8	-	-	
30歳代	38	68.4	2.6	57.9	5.3	39.5	44.7	15.8	13.2	-	55.3	31.6	15.8	42.1	39.5	-	5.3	2.6	2.6	
40歳代	28	82.1	14.3	53.6	3.6	35.7	32.1	3.6	7.1	-	39.3	17.9	21.4	28.6	39.3	3.6	3.6	10.7	-	
50歳代	18	55.6	11.1	44.4	22.2	50.0	44.4	-	-	-	33.3	11.1	16.7	38.9	22.2	-	-	-	-	
60歳代以上	18	66.7	5.6	38.9	5.6	38.9	27.8	-	-	-	16.7	16.7	22.2	38.9	16.7	11.1	5.6	16.7	5.6	

【凡例】構成比の高い順

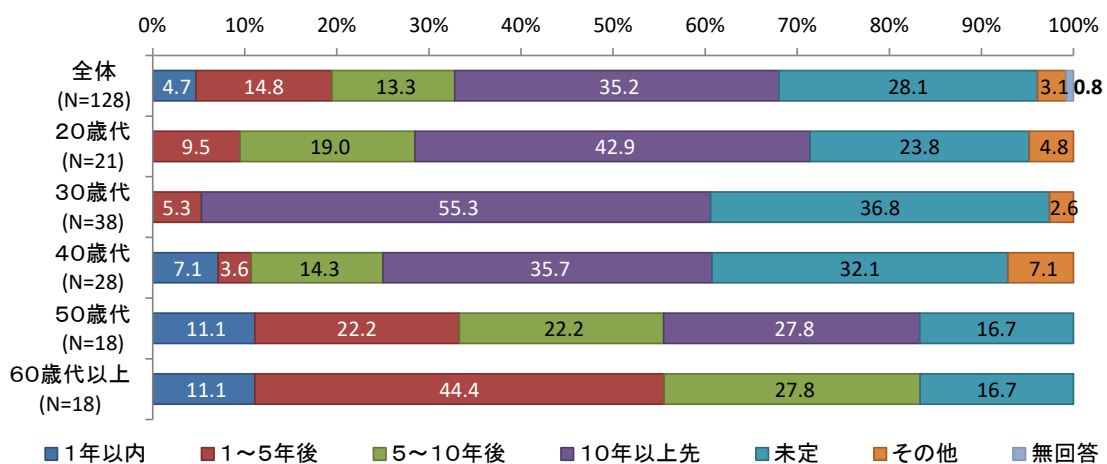


出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査（2016年12月実施）」

- 壱岐にUターンする時期では、20代、30代、40代では「10年以上先」「未定」とする人のウェイトが高い（ただし、いずれの年代も5年以内に帰島する層が1割前後いる）。
- 50代、60代ではUターンする時期が具体化してきており、5年以内では50代が33.3%、60代以上では55.5%となる。

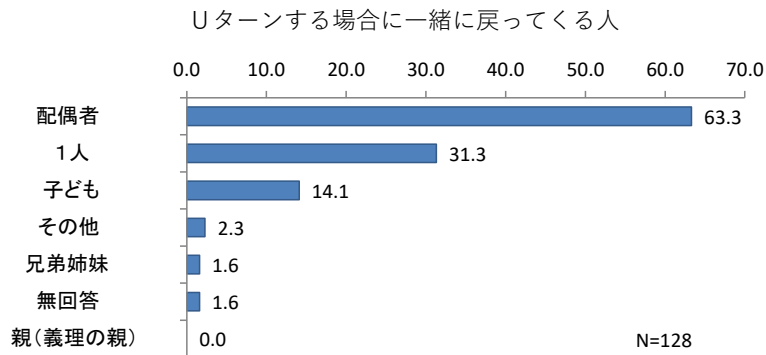
Uターンする場合の時期（年代別）



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

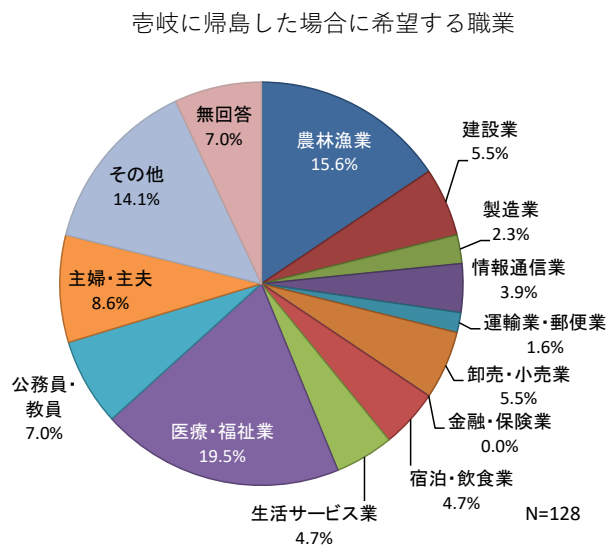
「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査（2016年12月実施）」

- Uターン時に一緒に戻ってくる人では、「配偶者」が 63.3%、「1人」が 31.3%。「子ども」を選択した人が 14.1%に留まっている。



出典) 沓岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「沓岐市への帰省客を対象としたアンケート調査 (2016年12月実施)」

- 沓岐に帰島した際に希望する職業では、全体で見ると「医療・福祉業」が 19.5%と最も多い。次いで「農林漁業」が 15.6%、「その他」が 14.1%、「主婦・主夫」8.6%、「公務員・教員」7.0%と続く。(「その他」は、退職後のため年金暮らしという回答が最も多く、その他に保育士が数件などの記述がある)



出典) 沓岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「沓岐市への帰省客を対象としたアンケート調査 (2016年12月実施)」

- 男女別にみると、男性では、「農林漁業」が25.0%と最も多く、「公務員」「その他」が11.5%。女性では、「医療・福祉業」が31.5%と高く、「その他」が15.1%、「主婦」が12.3%。

吉岐に帰島した場合に希望する職業（男女別）

	母数	農林漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	宿泊・飲食業	生活サービス業	医療・福祉業	公務員・教員	主婦・主夫	その他	無回答
全体	128	15.6	5.5	2.3	3.9	1.6	5.5	-	4.7	4.7	19.5	7.0	8.6	14.1	7.0
男性	52	25.0	7.7	5.8	3.8	3.8	9.6	-	1.9	3.8	3.8	11.5	3.8	11.5	7.7
女性	73	6.8	4.1	-	4.1	-	2.7	-	6.8	5.5	31.5	4.1	12.3	15.1	6.8

【凡例】構成比の高い順

1位	2位	3位
----	----	----

出典) 吉岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

「吉岐市への帰省客を対象としたアンケート調査（2016年12月実施）」

- 年代別にみると、20代～40代では「医療・福祉業」が最も高いが、50代・60代では「農林漁業」に入れ替わる。20代でのみ「卸売・小売業」が2番目に位置している。

吉岐に帰島した場合に希望する職業（年代別）

	母数	農林漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	宿泊・飲食業	生活サービス業	医療・福祉業	公務員・教員	主婦・主夫	その他	無回答
全体	128	15.6	5.5	2.3	3.9	1.6	5.5	-	4.7	4.7	19.5	7.0	8.6	14.1	7.0
20歳代	21	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	14.3	-	4.8	-	28.6	9.5	-	9.5	4.8
30歳代	38	2.6	5.3	2.6	7.9	-	5.3	-	5.3	5.3	21.1	13.2	7.9	15.8	7.9
40歳代	28	14.3	7.1	3.6	-	-	3.6	-	7.1	10.7	25.0	3.6	14.3	7.1	3.6
50歳代	18	27.8	5.6	-	5.6	5.6	-	-	5.6	5.6	11.1	-	-	27.8	5.6
60歳代以上	18	33.3	5.6	-	-	-	5.6	-	-	-	5.6	-	22.2	11.1	16.7

【凡例】構成比の高い順

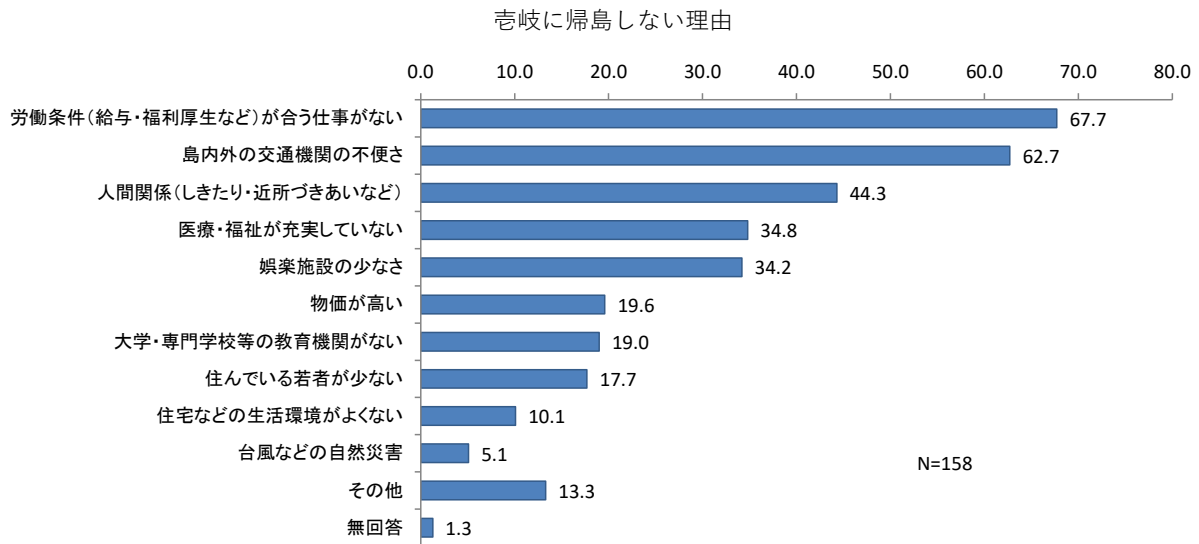
1位	2位	3位
----	----	----

出典) 吉岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

「吉岐市への帰省客を対象としたアンケート調査（2016年12月実施）」

③Uターンしたくないと考える層の特徴

- 将来壱岐で暮らしたくないと回答した人に対して、壱岐に帰島しない理由を尋ねた設問。
- 「労働条件が合う仕事がない」が67.7%、「島内外の交通機関の不便さ」が62.7%と、この2つを理由とする人が多い。次いで、30～40%台として、「人間関係」「医療・福祉が充実していない」「娯楽施設の少なさ」があげられている。



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査 (2016年12月実施)」

- 男女別にみると、女性は全体の傾向と同様だが、男性では「労働条件があう仕事がない」が81.4%と高い。「娯楽施設の少なさ」「物価が高い」の比率も高い。

壱岐に帰島しない理由 (男女別)

	母数	労働条件(給与・福利厚生など)が合う仕事がない	医療・福祉が充実していない	住宅などの生活環境がよくない	大学・専門学校等の教育機関がない	島内外の交通機関の不便さ	台風などの自然災害	住んでいる若者が少ない	人間関係(しきたり・近所づきあいなど)	娯楽施設の少なさ	物価が高い	その他	無回答
全体	158	67.7	34.8	10.1	19.0	62.7	5.1	17.7	44.3	34.2	19.6	13.3	1.3
男性	43	81.4	27.9	7.0	11.6	58.1	2.3	11.6	41.9	41.9	30.2	16.3	2.3
女性	111	63.1	36.9	11.7	22.5	64.0	6.3	19.8	45.9	29.7	16.2	12.6	0.9

出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査 (2016年12月実施)」

- 年代別にみると、20～50代において「労働条件が合う仕事がない」が最も高いが、60代以上で比率が減少する。「交通機関の不便さ」は年代が上がるごとに帰島しない理由としてあげる比率が高まる。そのほかでは、30代、40代で「教育機関がない」、20代、30代で「住んでいる若者が少ない」を理由に挙げている比率が高い。

壱岐に帰島しない理由（年代別）

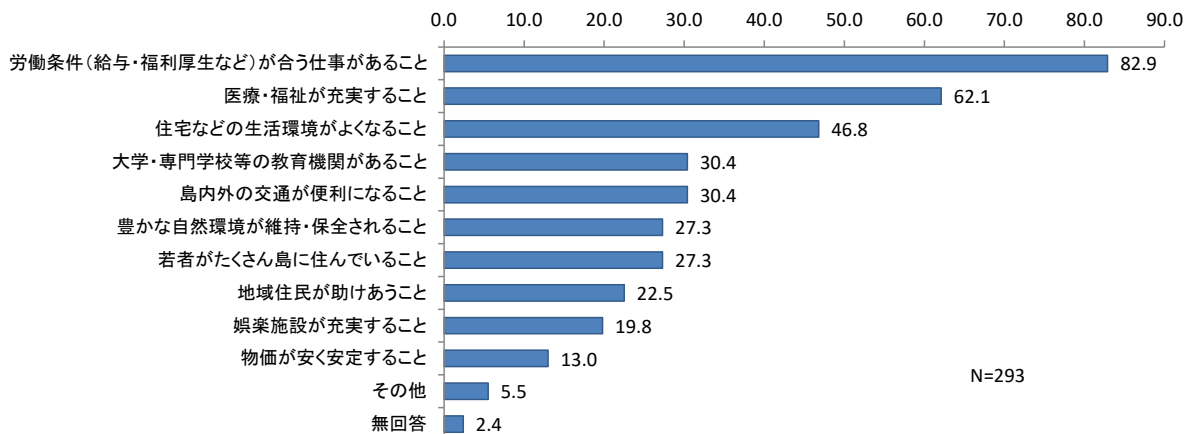
	母数	労働条件（給与・福利厚生など）が合う仕事がない	医療・福祉が充実していない	住宅などの生活環境がよくない	い大学・専門学校等の教育機関がない	島内外の交通機関の不便さ	台風などの自然災害	住んでいる若者が少ない	人間関係（しきたり・近所づきあいなど）	娯楽施設の少なさ	物価が高い	その他	無回答
全体	158	67.7	34.8	10.1	19.0	62.7	5.1	17.7	44.3	34.2	19.6	13.3	1.3
20歳代	36	77.8	22.2	11.1	19.4	58.3	8.3	30.6	47.2	50.0	22.2	8.3	-
30歳代	34	82.4	32.4	14.7	23.5	61.8	2.9	26.5	47.1	50.0	17.6	5.9	-
40歳代	35	65.7	42.9	8.6	28.6	62.9	2.9	11.4	45.7	25.7	25.7	17.1	2.9
50歳代	28	71.4	42.9	7.1	7.1	64.3	7.1	3.6	42.9	14.3	17.9	10.7	3.6
60歳代以上	19	31.6	36.8	10.5	5.3	68.4	5.3	10.5	36.8	10.5	15.8	36.8	-

出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査（2016年12月実施）」

- 本設問は、すべての回答者に聞いている設問である。（将来壱岐に住みたい層・住みたくない層では大きな違いは見られなかった。）
- Uターンを促すために必要なことでは、「労働条件が合う仕事があること」が82.9%と最も高い。次いで「医療・福祉が充実すること」62.1%、「生活環境がよくなること」が46.8%と続いている。

壱岐出身者のUターンを促すために必要なこと

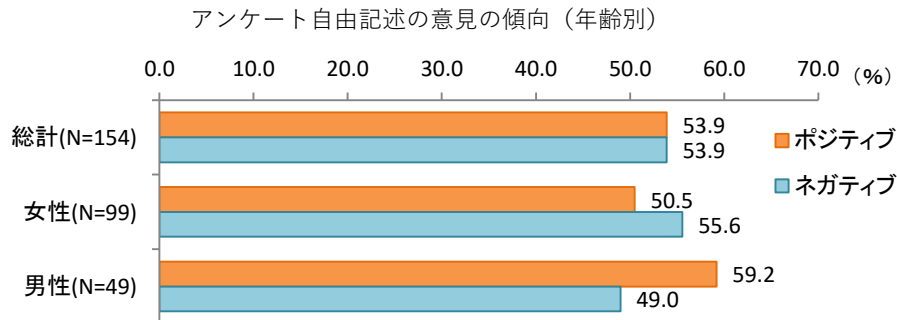


出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

「壱岐市への帰省客を対象としたアンケート調査（2016年12月実施）」

④年代別のUターン対象者の沓岐に対するイメージ（自由記述の分析）

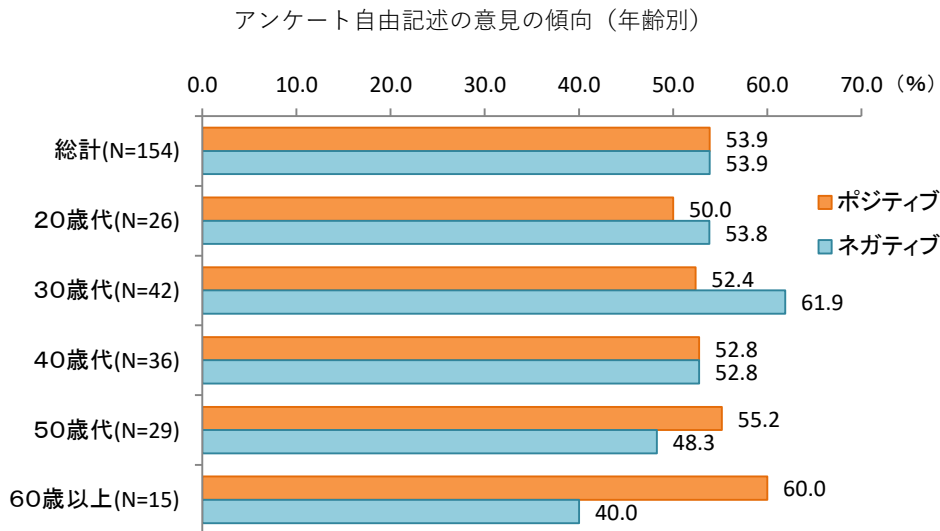
- 本項は、アンケートの自由記述を分類し、統計化したものである。
- 全体では、自由記述のポジティブな意見・ネガティブな意見の差は拮抗している。
- 男女別では、男性はポジティブな意見の方が多く、女性はネガティブな意見の方が多い。
- 年齢別では、50代・60代でポジティブな意見の方が多く、20代、30代ではネガティブな意見の方が多い。



注) アンケート自由記述について、サンプル毎にポジティブな意見、ネガティブな意見が含まれているかどうかをマークして集計。一人がポジティブ・ネガティブの双方の意見を記述している場合もあることに注意。

出典) 沓岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

「沓岐市への帰省客を対象としたアンケート調査（2016年12月実施）」



出典) 沓岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

「沓岐市への帰省客を対象としたアンケート調査（2016年12月実施）」

20 歳代の自由記述のキーワード

性別	年齢	ポジティブ	ネガティブ	現状に関するキーワード	提案に関するキーワード
男性	20歳代	○	○	・労働条件、生活環境が悪い ・観光には非常に魅力的な島	
男性	20歳代	○			・香枝の資産のPR強化 ・香枝=リゾート地というブランディング化
男性	20歳代	○			・スポーツ合宿施設の充実 ・安定した雇用の創出 ・起業し易い環境作り
男性	20歳代	○		・労働の場が年々減少している	・島外へ出た若者が集まるようなイベント
男性	20歳代	○			・人口増加
男性	20歳代	○			・ネット環境の強化 ・ワーカーではなく営業職の増加 ・大手の協力で工場設立
男性	20歳代	○			・香枝から通動できる交通機関の充実
男性	20歳代		○		・定住人口の増加
男性	20歳代		○	・賃金が低い ・繁忙期になっても船の便数が通常時と変わらないので、船内が窮屈になる ・福岡に近いのに観光以外でのPRが上手くできていない	・企業誘致 ・賃金増加 ・生活雑貨の種類の増加 ・香枝から九州(福岡・佐賀・長崎)間の交通の便の改善
男性	20歳代		○	・香枝が昔と比べて変わってしまっている	
男性	20歳代		○	・ジェットフォイルのトイレが古く、冬は冷たくて便器に座れない ・小さいところからの配慮がたりない	・市職員、市会議員、香枝市民の努力を促す ・他の離島の取組を把握 ・ジェットフォイルの席番号の発行 ・香枝を変えようとする意識を持つ
女性	20歳代	○			・高速船の便数増加
女性	20歳代	○			・福岡県との経済連携 ・観光や生活面で福岡県のブランドを活用 ・外部企業の参入によるサービスの質やコストの改善、島内への流出入の活性化
女性	20歳代	○			・若い人が働く仕事場の確保 ・博多からのフェリーゼットの往復割引の導入
女性	20歳代	○			・船の運航時間の改善、値下げ
女性	20歳代	○			・カラオケ施設の低料金化 ・福岡へ架橋 ・ジョイフル等、24時間営業のレストラン、ファーストフード店の設置
女性	20歳代	○			・船賃の値下げ
女性	20歳代		○	・一人暮らしでは、公営住宅に入れない等、若い人が仕事を見つけても住むところが見つからない ・Uターンは考えていない	・永住できる環境の支援
女性	20歳代		○	・香枝に帰りたいとは思わない	
女性	20歳代		○	・ガソリンが高い ・出会いがない	・ヴィーナスを遅くまで運行してほしい ・船賃の値下げ ・一人暮らし用の賃貸アパート ・特定の職業に限定しない返還義務のない奨学金
女性	20歳代		○	・自然が荒れており、手を抜いている	・利便性の改善 ・若者にニーズがある施策
女性	20歳代		○		・秋季・冬季に観光業に注力 ・職の充実
女性	20歳代		○	・遊ぶ場所がない ・シャッター街になっている ・Uターンした人間は、跡継ぎや親の面倒をみるために帰る人のみ ・人間関係が面倒 ・冬は行くところがない	・娯楽施設の充実
女性	20歳代		○	・帰りたいが、香枝での仕事がないので、帰れない状況	・質の良い仕事先の充実
女性	20歳代		○	・香枝のアパートは最低で5万円 ・給料も安い	

30 歳代の自由記述のキーワード

性別	年齢	ポジティブ	ネガティブ	現状に関するキーワード	提案に関するキーワード
男性	30歳代	○	○	・香岐には豊かな自然や食べ物があがるが、活用できておらず、もったいない	・自然や食べ物のブランド化 ・雇用安定化、働き口の増加
男性	30歳代	○	○	・正月・盆・GWに帰省する人が多い	・正月・盆・GW時は、船の便数を増加 ・福岡に架橋 ・特産物のブランド化
男性	30歳代	○	○	・安定した収入のある職業がない限り、帰島できない	・24時間営業のコンビニやショッピングセンター等の充実 ・コーヒーショップの設置
男性	30歳代	○			・博多、香岐間にトンネル施工
男性	30歳代	○			・ヴィーナスの料金値下げ、本数増加 ・冬季に独自の特色を出す
男性	30歳代	○			・情報通信系企業の誘致 ・専門学校・大学の設置
男性	30歳代	○			・家族を養える程度の安定した収入が確保できる仕事先の充実とアピール
男性	30歳代	○			・企業誘致 ・島外へ、島の魅力を積極的に発信
男性	30歳代	○			・トリマラソン型フェリーや、ジェットフォイルの新造や、船を小型化し、便数を増加させる等、交通手段の充実を図り、島外からの呼び込みに注力 ・島内の観光地、宿泊地の高級化 ・リピーター増加のため接客を学ぶ ・メディアを利用し、海産・農産物を通して香岐をアピールし、知名度向上 ・他の島、五島と協力
男性	30歳代	○			・昔の風習を守る
男性	30歳代		○	・空き家が多くなっている ・船代が高い	・補助金を使った空き家の活用 ・娯楽施設の建設 ・香岐出身者以外の人が来れるようなプランの作成
男性	30歳代		○	・大学や専門学校、就職口がないので、高校卒業時にほとんどの人が香岐を出る	・出て行った若者達が戻ってきたいと思うようなイベントの充実 ・若者達が働きたくなるような企業やカフェの誘致 ・空き家対策
男性	30歳代		○	・遊ぶ場所がない	
男性	30歳代		○	・お土産のお菓子の種類が少ない	・官民協力しての観光業 ・温泉施設の充実 ・麦焼酎の発祥の地として、新たな飲み方を開発する等、PRが必要
男性	30歳代		○	・島の力を発信する能力が低い	・小豆島などのモデルケースの実践
男性	30歳代		○	・若者が少なく、仕事もパートが多い ・結婚もしないし、出会いがない ・毎月の生活が大変	
女性	30歳代	○	○		・交通費の値下げ ・行楽施設の増加
女性	30歳代	○	○	・子どもを育てる環境は、福岡よりも香岐が良いが、労働条件面は厳しくUターンできない	・子育てでのサポート、住宅サポートの充実
女性	30歳代	○	○	・医療の面で課題が多く、島外の病院に通院している人も多い ・物価は高いが、給料が安い	・島民だけではなく、島出身者への船賃の割引制度 ・航空便の復活 ・医療の充実 ・救急の場合、すぐに治療を受け入れる体制の整備
女性	30歳代	○			・高齢一人暮らしへの支援
女性	30歳代	○		・若者の定住に利便性が第一であるが、観光事業も市の経営には欠かせない。	・島外との連携強化
女性	30歳代	○			・地方でも仕事ができるネット環境の整備 ・住宅の補助 ・地域のコミュニティの受入体制
女性	30歳代	○			・色々な施設の設置
女性	30歳代	○			・安定した仕事の供給 ・交通網の有効活用
女性	30歳代	○			・帰省ラッシュシーズンにおける船の便数増加 ・船賃の値下げ
女性	30歳代	○			・観光以外に島外から、お金の流通が生まれる仕組み作り ・リタイヤした民間企業役職経験者に行政を委任 ・農業漁業畜産の後継者を育成 ・土地を研究開発のために企業に貸与
女性	30歳代	○			・一人暮らし用の住宅、設備の充実
女性	30歳代	○			・他地域の制作、施策を参考 ・住人の思いや考えを市政に反映 ・市職員の意欲統一を図り、市の未来について具体的なイメージを共有
女性	30歳代	○		・働く場所がなく、生活する上で不安がある。	・働く場所の増加 ・ジムやショッピングモールの充実
女性	30歳代	○		・仕事がない ・家族で訪れたいスポットがない ・公園の遊具の老朽化やトイレが汚い	・子育てにメリットを付与
女性	30歳代	○		・高収入で安定した仕事がない ・世界が狭く、人間関係が大変 ・生活が不便	・海水浴場のトイレ・シャワーの改善 ・福岡～香岐間に架橋
女性	30歳代	○		・発展している分野とそうではない分野とで温度差を感じる ・町並みにさびれを感じ、季節によっても活気に高低差を感じる ・都会の人は香岐に憧れている ・交通の便が悪い	・研修の充実 ・福岡との交流を深める ・阿蘇ファームランドのような施設を設置しPR
女性	30歳代	○			・雇用の選択肢の充実 ・福祉の充実 ・燃料代、交通費の値下げ
女性	30歳代	○		・香岐の所得は低い人が多い(200～300万円台)	・公務員の所得を高くし、市民の税金を低率にする ・税金は、道の草を切ったり、海岸の掃除等、税金を必要なことに使う
女性	30歳代	○		・大学等の教育機関がないので、島外へ出て行く人が多い ・就職先がないので、島外で就職する人が多い ・島での生活が不便	・労働環境、島での生活の不便さの改善
女性	30歳代	○		・高齢になったときに不便 ・自立して十分な生活ができる仕事が少ない	・土地の取得、新築への補助、空き家となった住宅の斡旋等、住宅取得に関する支援策の充実 ・働き手である世代の就労の場の充実
女性	30歳代	○		・過疎化	
女性	30歳代	○		・雇用が不安定	・研修や勉強会に行く際の交通費の支援 ・ヴィーナスの運行時間の拡大
女性	30歳代	○		・瓶ウニにあれこれ混ぜすぎて美味しくない。	・架橋 ・本物のウニの提供 ・海や自然の美しさの維持
女性	30歳代	○			・福岡～香岐間の交通の便の改善(ヴィーナスの便数増加、値下げ) ・福岡市にしてほしい
女性	30歳代	○		・掃りたくても職がない人が多い	・人口増加
女性	30歳代	○		・高速フェリー代が高いので何回も帰省できない	

40 歳代の自由記述のキーワード

性別	年齢	ポジティブ	ネガティブ	現状に関するキーワード	提案に関するキーワード
男性	40歳代	○			・橋、トンネルの施工 ・フェリーの値下げ(車両)
男性	40歳代	○			・耕作放棄地の活用(芝生) ・結婚、子作りの奨励
男性	40歳代	○			・福岡～香岐間の交通機関の充実
男性	40歳代	○			・香岐～福岡間の高速船(30分程度)の低料金化 ・高校生まで医療費無料、学費が無料等、手厚い福祉事業
男性	40歳代		○		・給与面の改善
男性	40歳代		○		・交通の利便性の改善、運賃値下げ
男性	40歳代		○		・おためし移住
女性	40歳代	○	○	・就職先がないので、戻れない ・主な働き口は自営、農業、公務員	・土地や家を安価で提供
女性	40歳代	○	○	・子どもの教育等、多くのものがないが、人の情、美しい自然、美味しい幸がある ・郷ノ浦の町のシャッター街が不安を誘う	
女性	40歳代	○			・ノマド ・仕事の多様化 ・企業とのマッチング ・新卒者へのアプローチ ・多様な参加者への告知
女性	40歳代	○		・外の世界をみてわかる香岐の良さ	・働く場所に関する情報発信
女性	40歳代	○			・医療・福祉の充実 ・商業施設の充実 ・島内外の交通費の値下げ
女性	40歳代	○			・自然を生かした観光地の充実
女性	40歳代	○			・陸続き
女性	40歳代	○			・企業誘致 ・人口増加
女性	40歳代	○		・香岐に問題があるのではなく、日本の地方が抱える一般的な課題である	
女性	40歳代	○			・商業(娯楽)施設の充実 ・住宅、交通の便の改善 ・自然や田舎で過ごす魅力を伝える
女性	40歳代	○			・島外の人に香岐の良さを知ってもらうための魅力的なホームページの作成 ・宿泊施設の充実
女性	40歳代	○			・交通環境(値段、本数)の改善
女性	40歳代	○			・観光地の整備
女性	40歳代	○			・香岐～福岡間の船便で早朝便、最終便を作る ・多くの人が訪れるような海を中心とした施設の設定
女性	40歳代	○			・空き家、空き地の有効活用のための若い世代による勉強会の開催 ・インターンシップ制度の導入
女性	40歳代		○	・大きな医療機関がなく、大病の際は、島外に搬送されるため、老後を香岐で過ごすのは難しい	・福岡～香岐間に架橋
女性	40歳代		○	・雇用が少ないので、Uターンしたくても帰れない	・香岐に安価で往来できる料金プランの設定 ・交通の便の改善 ・日帰りプランの作成
女性	40歳代		○	・医療に限界があり、高度な医療を求めると島外に出向く必要がある ・高齢化を考えると、島内の交通や天候に影響されるフェリー等の交通手段に限界がある	
女性	40歳代		○		・病院・医療の充実
女性	40歳代		○	・ヴィーナス運行の維持費が高い ・仕事がないので、帰島できない	
女性	40歳代		○	・交通機関が乏しく、病院に行くことも大変 ・環境は素晴らしいが、移住までは考えられない	
女性	40歳代		○	・高齢者が香岐で受けられる医療に限られている	
女性	40歳代		○	・九州本土への交通手段が船のみ ・車がないと買い物不便 ・安定した収入を得られる仕事が少ないため、若い方をあまり見かけない	
女性	40歳代		○	・香岐の海で砂を取っているため、ウニや魚などの漁獲が減っている	・新しい農作物、養殖に注力
女性	40歳代		○		・労働条件の改善
女性	40歳代		○	・自分がしたい仕事の求人がない	・就職先の充実 ・船賃の値下げ ・旧中学校の空き教室を利用した起業
女性	40歳代		○	・交通の便が大変 ・働ける先があまりない	・若い人達が楽しめる場所の充実
女性	40歳代		○		・スムーズにUターンできるような、Uターン希望者への支援
女性	40歳代		○	地域の干渉がある	

50 歳代の自由記述のキーワード

性別	年齢	ポジティブ	ネガティブ	現状に関するキーワード	提案に関するキーワード
男性	50歳代	○			・香岐における農業・漁業のあり方の検討
男性	50歳代	○			・アブビ・チョウザメの養殖 ・香岐牛の生産、米の生産等の株式会社を設立し、農業・漁業を正社員として雇用
男性	50歳代	○			福岡市～香岐市の海底トンネルの施工
男性	50歳代	○			・インターネット等を活用した島の日常の正確な情報の発信
男性	50歳代		○		・交通利便性の向上
男性	50歳代		○		・定年後の就職先の充実
男性	50歳代		○	・住宅や仕事面において、Uターン者を支援する施策がない ・市営住宅の基準が厳しい ・交通費(フェリー代)が高い	・市民に対するフェリー代の助成
男性	50歳代		○	・他に依存せざるを得ない状況であり、マンネリ化している ・自活できる企業が少ない ・よそ者に対して受入が悪い ・おもてなしもその場、その場で終わっている	
男性	50歳代		○	・香岐は老後の隠居生活には適しているが、仕事をするには適していない ・仕事が少ない ・長崎県となっているメリットが全くない	・交通の不便、物価の高さ、コミュニティ活動の負担の改善 ・定期航路の参入による自由競争、航路運賃の値下げ ・福岡県に転県
女性	50歳代	○	○	・60歳にならないと部屋を借りることができない ・接客業が全く機能していない ・自然がたくさんあるところは、子ども達にとってよい環境	・市営住宅の入居資格の緩和
女性	50歳代	○			・海底トンネルの施工
女性	50歳代	○			・生産加工に結び付く産業の広域的な取組 ・水産・農業に注力し、一生を見込んだ生活基盤を確立させる
女性	50歳代	○		・地域住民の人達が程良く助け合っている ・物価が安く、支出が少ない	
女性	50歳代	○			・ジェットフォイルの便数の増加
女性	50歳代	○			・高速船の運賃値下げ
女性	50歳代	○			・労働条件の改善
女性	50歳代	○			・豊かな自然環境を活性化し、島外に向かって発信するイベント ・島外のネットワークにもっと働きかけるふるさと支援に注力 ・外部知識人の協力を仰ぐ
女性	50歳代	○		・船の便が悪い ・住む不便さはない	・船便の増加
女性	50歳代	○			・魚、肉、野菜、加工品を安価で提供できる場所の創出
女性	50歳代	○			・仕事と住居の整備
女性	50歳代	○		・空き家が多い	・島内外から若い人が就職できる環境整備 ・全国にある香岐の島県人会と協力して香岐の魅力をアピール ・都会の子育て家族の誘致
女性	50歳代		○	・進む高齢化 ・Uターンした50代、60代への期待が大き、そのことが重荷	
女性	50歳代		○	・文化的な面で香岐のアピールが乏しい ・香岐の良さを住民が他人に伝えることができていない	・土木建設を抑制 ・清らかな景色と人間の営み、歴史が感じられる島にしてほしい ・市民が香岐の歴史を学ぶ ・利他主義を小さい頃から学ぶ環境
女性	50歳代		○	・自己中心的な考え方が強い	
女性	50歳代		○	・海水浴場の砂の減少、劣化しており、海岸もコンクリートだらけ ・空き家や廃屋が多い ・接客に問題がある業者が多い	・景観重視の振興策 ・家や土地を借りやすくなる制度 ・観光産業による雇用創出
女性	50歳代		○	・ふるさと納税の魅力がない	・魅力のあるリゾート、自然豊かな他と違うプレミアムな売りが必要 ・ふるさと納税を活用して香岐の良さをアピールし、返礼品を充実させる ・交通アクセスの改善(航空便の復活)
女性	50歳代		○	・道路沿いの畑が荒れている	・香岐全体で花を植える
女性	50歳代		○	・香岐～博多間の交通の便が悪い	
女性	50歳代		○	・住むには良いところであるが、医療の問題がある ・医師、看護師の対応のレベルが福岡と比べると低い	・架橋

60 歳以上の自由記述のキーワード

性別	年齢	ポジティブ	ネガティブ	現状に関するキーワード	提案に関するキーワード
男性	70歳以上	○		・農地が多い	・農業を学びたい人を呼び込む
男性	70歳以上	○			・温泉施設の充実 ・産直の農産物のブランド化
男性	60歳代	○		・香岐の良さを知らない人が多い ・朝の空気が美味しい ・海が青い	・安定した収入が得られる仕事の充実 ・香岐のCMをメディアに発信
男性	60歳代	○			・架橋
男性	60歳代		○	・仕事がない	
男性	60歳代		○	・香岐全島で高齢者が多い ・仕事がない	
女性	70歳以上	○			・高齢者が集まることができる場所の設置や、移動方法の確立
女性	60歳代	○		・豊かな海・陸の資源がある	・資源を活用した集客
女性	60歳代	○			・運賃が安価なシャトルバス
女性	60歳代	○			・自然、環境の維持、保全 ・福祉の充実 ・船便の増加
女性	60歳代	○			・ふるさと納税の返礼品を工夫 ・香岐の新しい土産品 ・一人暮らしの方への定期訪問 ・ノンステップバスの導入
女性	70歳以上		○	・働く場所がない	
女性	60歳代		○	・Uターンした際、地域と上手につき合っていくか不安 ・医療で救急の場合、大村市に搬送される	・移動手段の整備 ・医療で救急の場合は、福岡の病院に搬送
女性	60歳代		○	・町内に買い物する所が少ない	・交通網の改善 ・コミュニティバス ・高齢者と若い人達が交流できる場
女性	60歳代		○	・車がないと、外出が難しい ・一人暮らしが多い	・シルバー人材センターのような60歳以上のまだ元気な方が活躍できる場所を創出し、買い物や病院の送迎をワンコインサービスで提供 ・移動スーパー

⑤Uターンを希望する層・希望しない層のイメージ

壱岐出身者（島外居住者）に共通する項目	
○Uターンを促すためには、労働条件や医療・福祉の充実が必要とする意見が多い	
壱岐市にUターンしたい層	壱岐市にUターンしたくない層
<ul style="list-style-type: none"> ○島に対する愛着心が全般的に強い ○男性はUターンに積極的な傾向 ○30代と60代以降は相対的に積極的 ○自営業では帰島を強く希望する者が一定存在 ○50代以降・「親族がいる」「定年退職」を理由にUターンを具体的に想定する人が多い ○「配偶者」のみと帰ってくる想定が多い ○高年齢者：年金暮らしの想定が多い ○就業年代層：男性では農林漁業の希望、女性では医療福祉の希望が多い ○60代では壱岐に対してポジティブイメージ 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性はUターンに消極的な傾向 ○20代、40代、50代は相対的に消極的 ○専業主婦は、どちらかという消極的 ○正社員と自営業では希望しない者が一定存在 ○Uターンしたくない理由は労働条件や交通不便が多く、労働条件は男性で顕著 ○30～40代では教育機関がないためが多い ○子どもを連れて帰りたい人はわずか － ○30代では壱岐に対してネガティブイメージ（30代にUターンに積極的なことと相反）

2) I ターンのニーズの状況

①交流人口の状況

- 2016年の壱岐市の年間観光入込客数は35万人であり、近年はおおよそ35万人前後を推移している。月別には7～8月がハイシーズンであり、この2カ月で25%を占める。

壱岐市の観光入込客数の推移

月別	壱					岐
	2012	2013	2014	2015	2016	前年比
1	22,085	21,664	21,511	20,759	20,246	▲ 2.5
2	19,402	19,657	18,910	19,335	20,014	3.5
3	25,642	27,138	26,964	26,606	27,996	5.2
4	26,183	24,786	23,406	24,056	25,604	6.4
5	35,333	34,856	35,367	36,215	31,805	▲ 12.2
6	27,398	28,239	28,373	29,322	25,315	▲ 13.7
7	38,071	38,232	34,788	33,349	37,686	13.0
8	50,570	53,102	48,334	52,128	51,589	▲ 1.0
9	27,164	29,470	30,859	34,155	25,890	▲ 24.2
10	30,631	26,695	24,451	29,913	29,352	▲ 1.9
11	28,978	30,059	28,385	28,602	27,617	▲ 3.4
12	24,895	25,904	23,665	28,150	27,628	▲ 1.9
計	356,352	359,802	345,013	362,590	350,742	▲ 3.3

出典) 長崎県「長崎県観光統計データ」

壱岐市の宿泊施設数 (H27 年度)

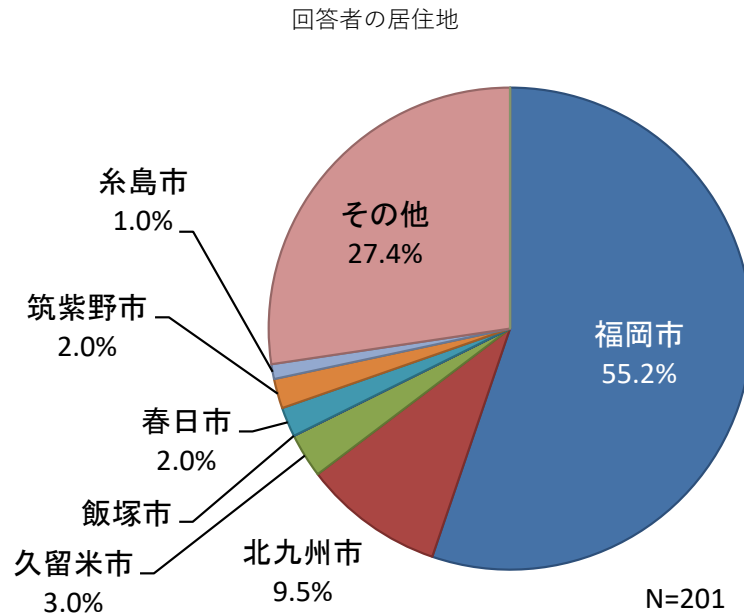
(単位: 件)

ホテル	旅館	簡易宿所	下宿	小計
1	26	53	0	80

出典) 長崎県壱岐保健所「平成 28 年度事業概要」

②壱岐市での生活意向のある層の特徴

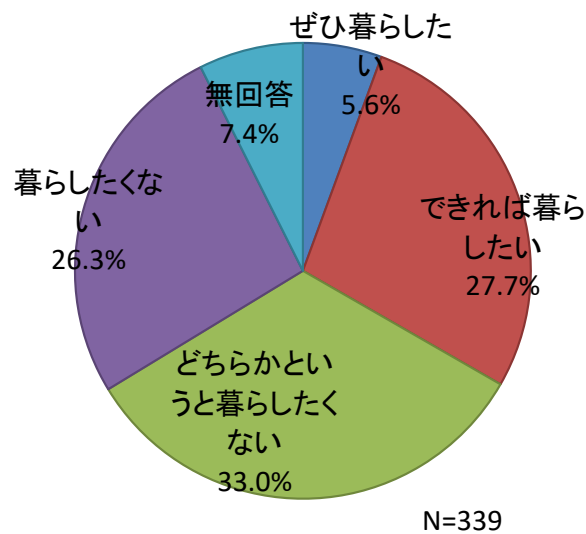
- 以下は、2017年8月に壱岐市へ来訪した人（壱岐市居住者以外）を対象としたアンケートの結果である。
- 回答者の属性をみると、回答者の半数は福岡市の居住者である。また出身地を壱岐市と回答した人は、全体の18.3%である。



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への来訪者を対象としたアンケート調査 (2017年8月実施)」

- 現在の居住地から別の場所への移住意向を聞いたところ、「ぜひ暮らしたい」が5.6%、「できれば暮らしたい」が27.7%と、あわせて33.3%に移住意向があった。

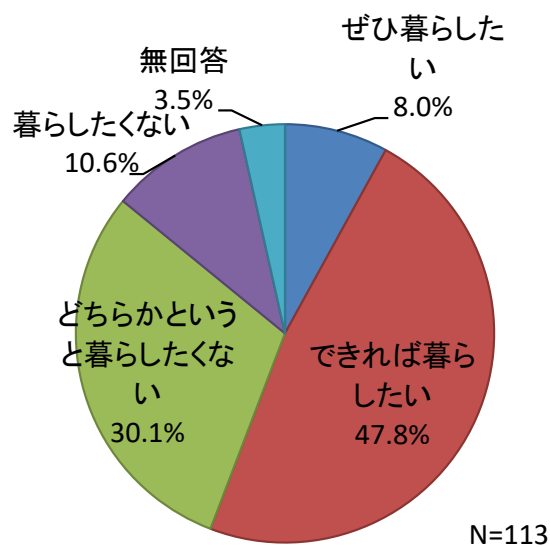
現在の居住地からの移住意向



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への来訪者を対象としたアンケート調査 (2017年8月実施)」

- 移住意向のある人に対して、将来の壱岐市での生活意向を聞いたところ、「ぜひ暮らしたい」8.0%、「できれば暮らしたい」が47.8%と、移住意向のある人の55.8%が壱岐市での生活意向があった。来訪者（壱岐市居住者以外）全体に占める壱岐への移住希望者の割合は、18.6%と考えることができる。

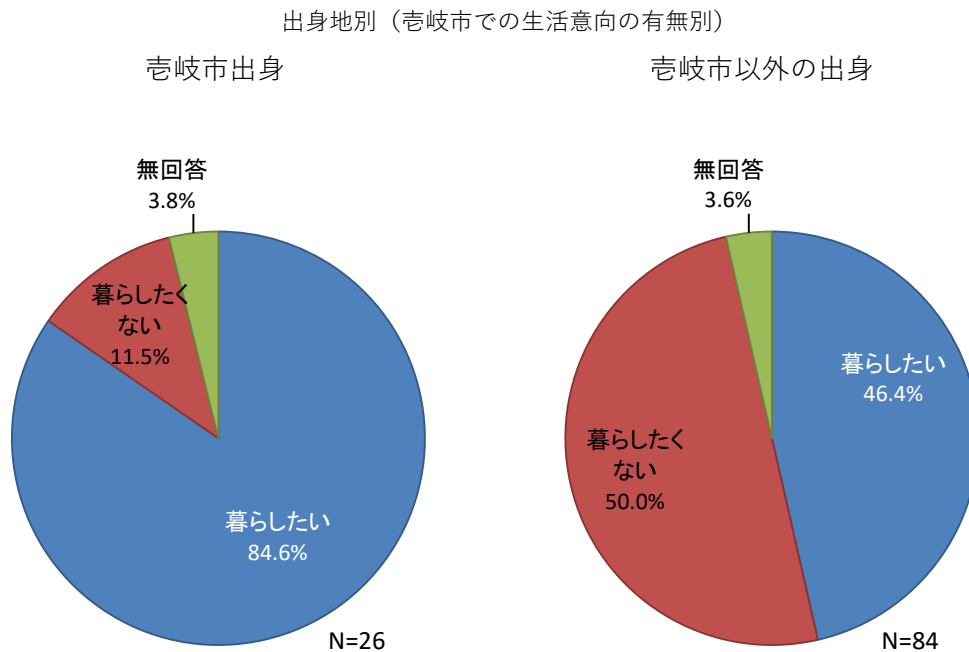
将来の壱岐市での生活意向（移住意向のあるものうち）



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への来訪者を対象としたアンケート調査（2017年8月実施）」

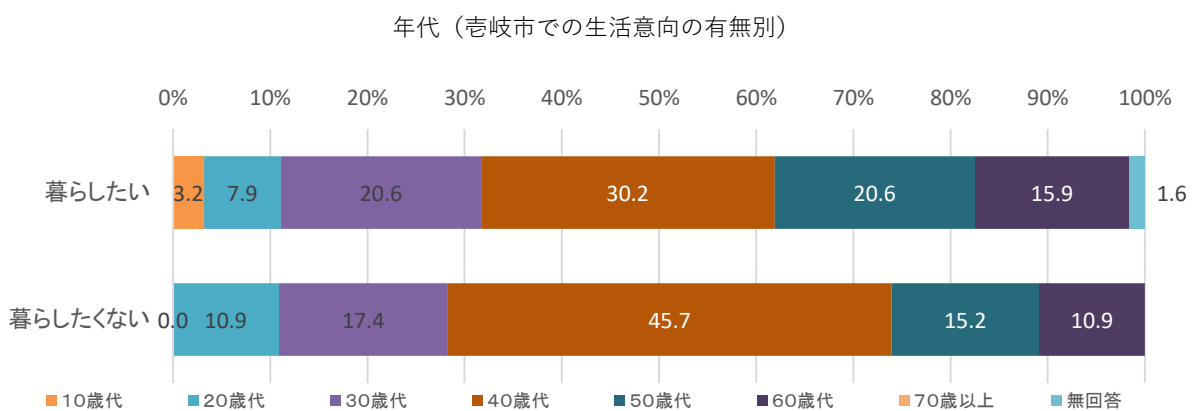
③ 壱岐市での将来の生活意向のある層の特徴

- 壱岐市の出身者及びそれ以外の出身の来訪者別に壱岐市での将来の生活意向を聞いた。
- 壱岐市出身者では 84.6%が「暮らしたい」と回答しており、出身者の将来の生活意向は高い。一方、壱岐市以外の出身者においても 46.4%の人が将来壱岐において「暮らしたい」と回答しており、高い水準にある。



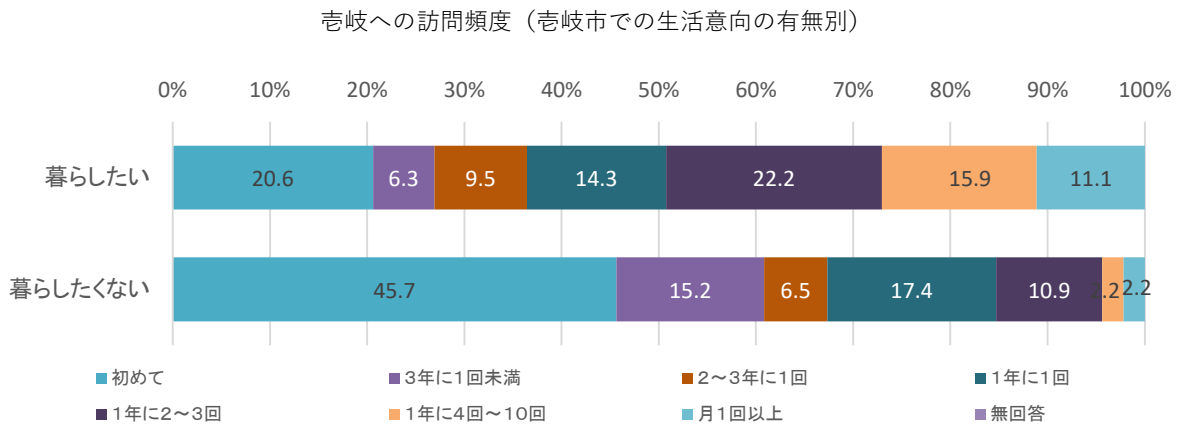
出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への来訪者を対象としたアンケート調査（2017年8月実施）」

- 壱岐市での生活意向を年代別にみると、「暮らしたい」とする層は、暮らしたくない層と比べて、50歳代、60歳代の比率がやや高い。また暮らしたくない層では40歳代の比率が高い傾向にある。



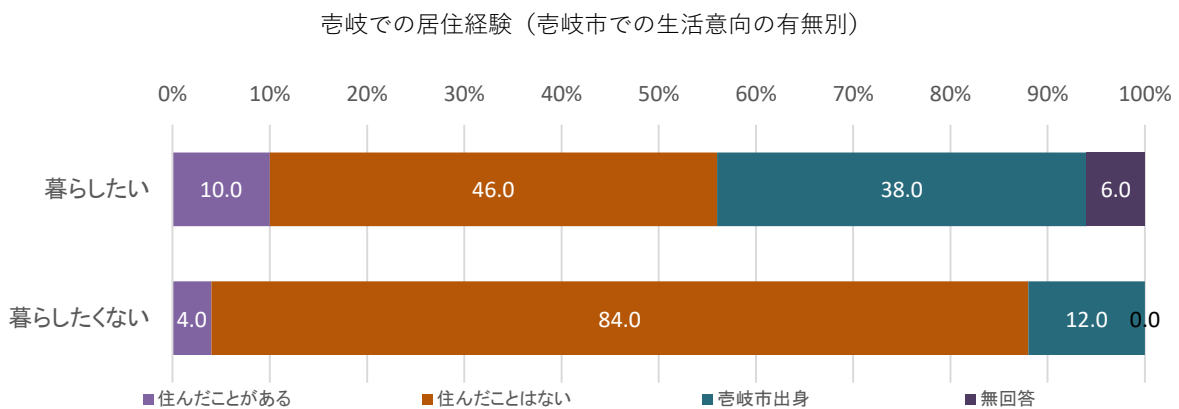
出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への来訪者を対象としたアンケート調査（2017年8月実施）」

- 壱岐市への訪問頻度では、「暮らしたい」とする層では、1年に1回よりも訪問頻度が多い人の比率が高い。一方、「暮らしたくない」とする層では、「はじめて」訪問した人が45.7%と半数近く存在する。



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への来訪者を対象としたアンケート調査（2017年8月実施）」

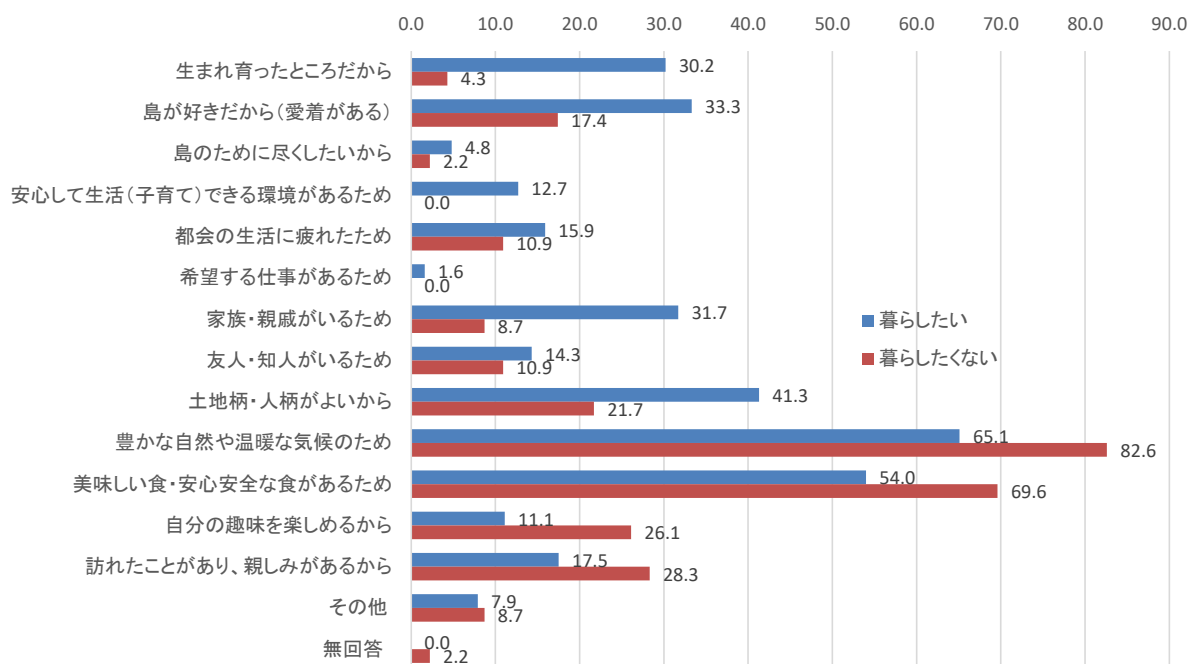
- これまでの壱岐での居住経験では、「暮らしたい」とする層で、壱岐市出身者の比率が高いものの、「住んだことはない」人も46.0%存在する。



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会
「壱岐市への来訪者を対象としたアンケート調査（2017年8月実施）」

- 暮らしたい層・暮らしたくない層において、壱岐に対して感じる魅力の違いをみたところ、壱岐に「暮らしたい」層の回答では、壱岐出身者だからこそ理解できる魅力（生まれ育ったところ、島が好き、家族親戚がいる、土地柄・人柄がよい）が多くあげられている。
- 一方、壱岐に「暮らしたくない」層では、豊かな自然や気候、美味しい食、趣味を楽しめるなどの項目に集中して回答されている。

壱岐の魅力（壱岐市での生活意向の有無別）

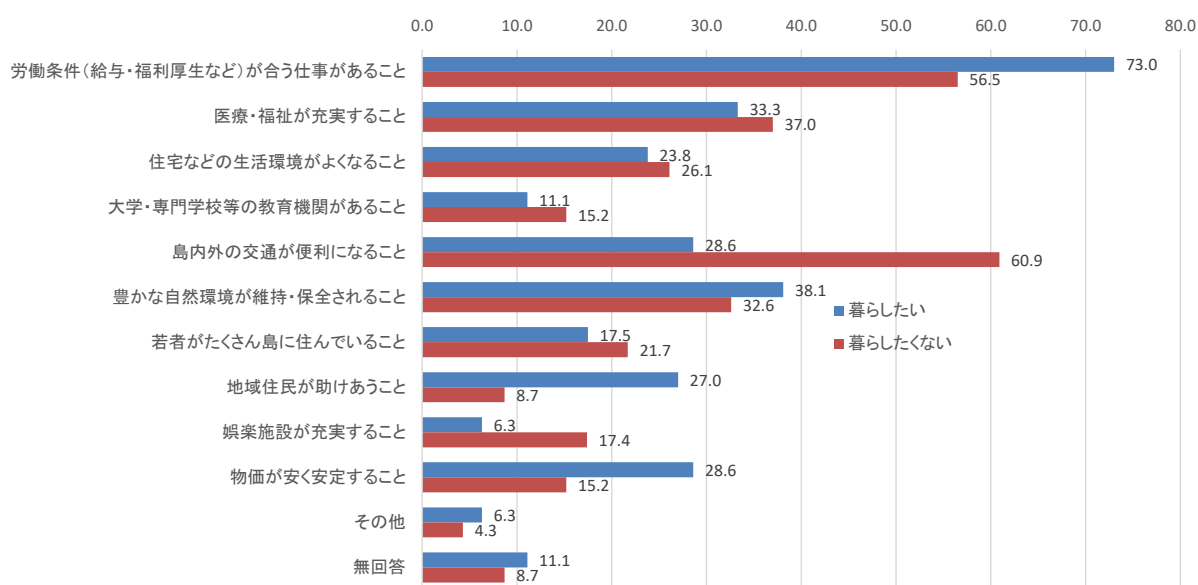


出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

「壱岐市への来訪者を対象としたアンケート調査 (2017年8月実施)」

- 暮らしたい層・暮らしたくない層において、壱岐への移住をふやすために必要なことの違いをみたところ、壱岐に「暮らしたい」とする層では、相対的に「労働条件にあう仕事があること」「地域住民が助けあうこと」「物価が安く安定すること」と回答した比率が高い。
- 一方で、「暮らしたくない」とする層では、「島内外の交通利便性」や「娯楽施設の充実」の回答の比率が高い。
- 相対的比較からは、将来的に壱岐で暮らしたいと考える層では、交通や娯楽などの利便性はそれほど大きな障壁ではない一方で、仕事や互助、物価といった要因が相対的に重要になっている様子がわかる。

壱岐への移住を増やすために必要なこと（壱岐市での生活意向の有無別）



出典) 壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画策定委員会

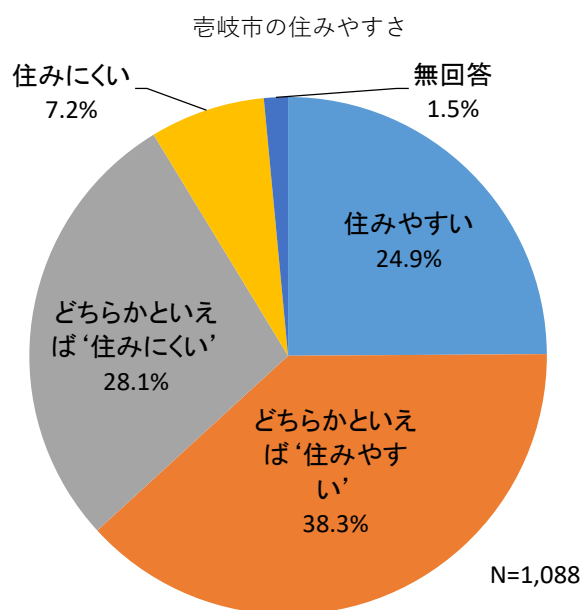
「壱岐市への来訪者を対象としたアンケート調査 (2017年8月実施)」

3. 壱岐市への定住ニーズの状況

1) 居住者の定住意識

① 壱岐市の住みやすさ

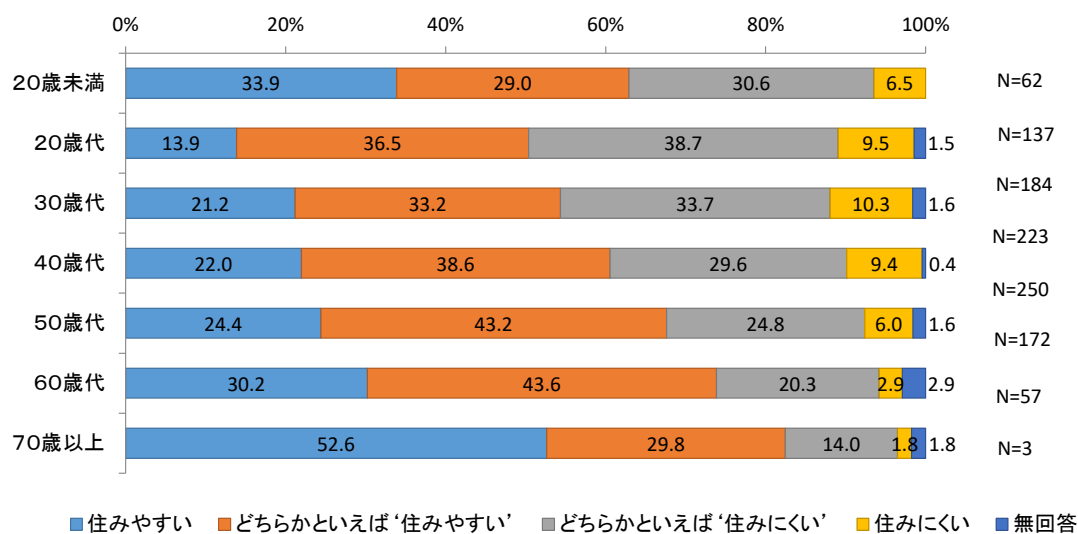
- 「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」あわせて 63.2%。
- 「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」あわせて 35.3%。



出典) 壱岐市「壱岐市住民意識調査／定住に関する意識・希望調査」

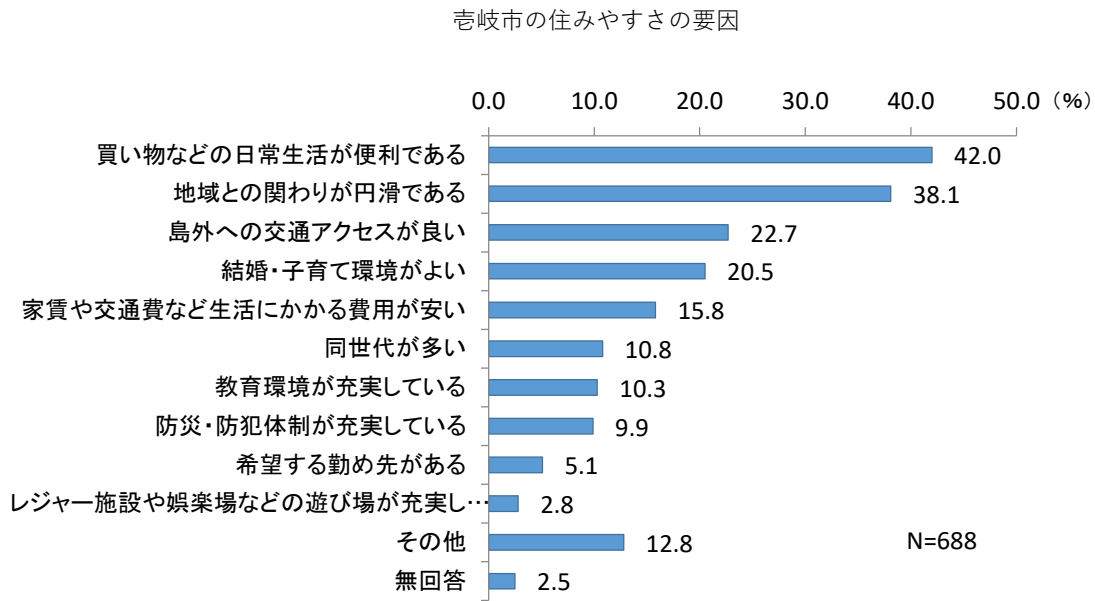
- 年齢別にみると、年齢層が若いほど「住みにくい」層が多く、年齢があがるにつれて「住みやすい」とする層が多くなる傾向にある。

壱岐市の住みやすさ（年齢別）



出典) 壱岐市「壱岐市住民意識調査／定住に関する意識・希望調査」

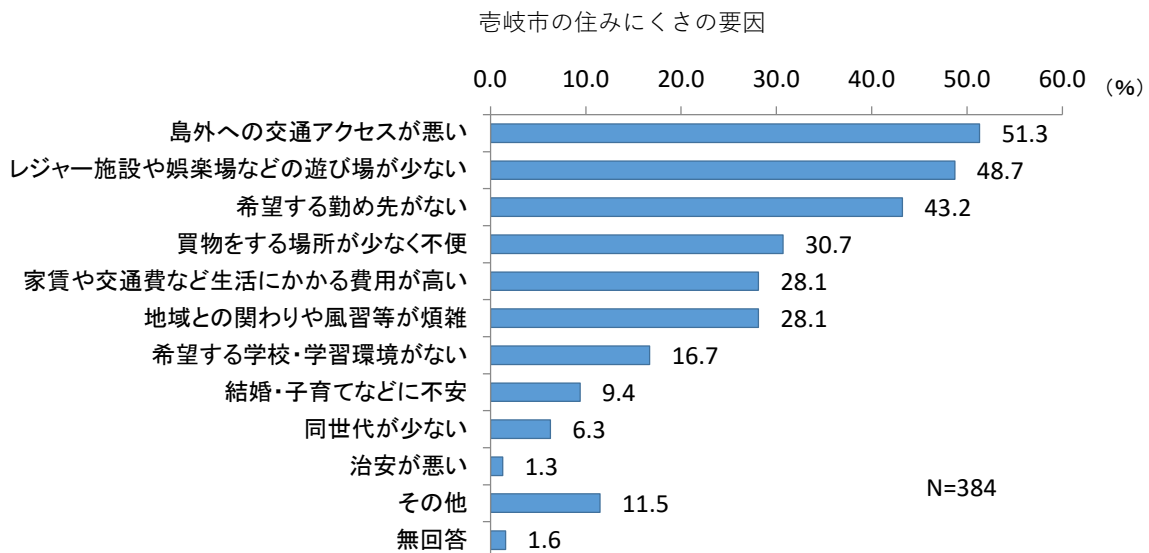
- 住みやすさの要因では「買い物」「地域との関わり」との回答が4割程度。その他、「交通アクセスがよい」「結婚・子育て環境がよい」も2割強。



出典) 壱岐市「壱岐市住民意識調査／定住に関する意識・希望調査」

②壱岐市の住みにくさ

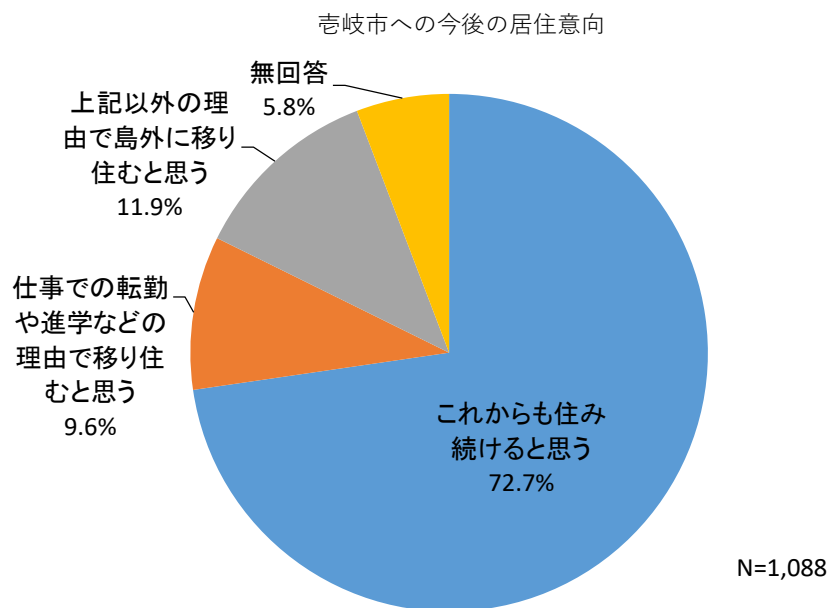
- 住みにくさの要因は、「交通アクセス」「レジャー・娯楽」が5割前後と多い。次いで「勤め先がない」「買い物」「生活コスト」「地域との関わりや風習」が続く。



出典) 壱岐市「壱岐市住民意識調査／定住に関する意識・希望調査」

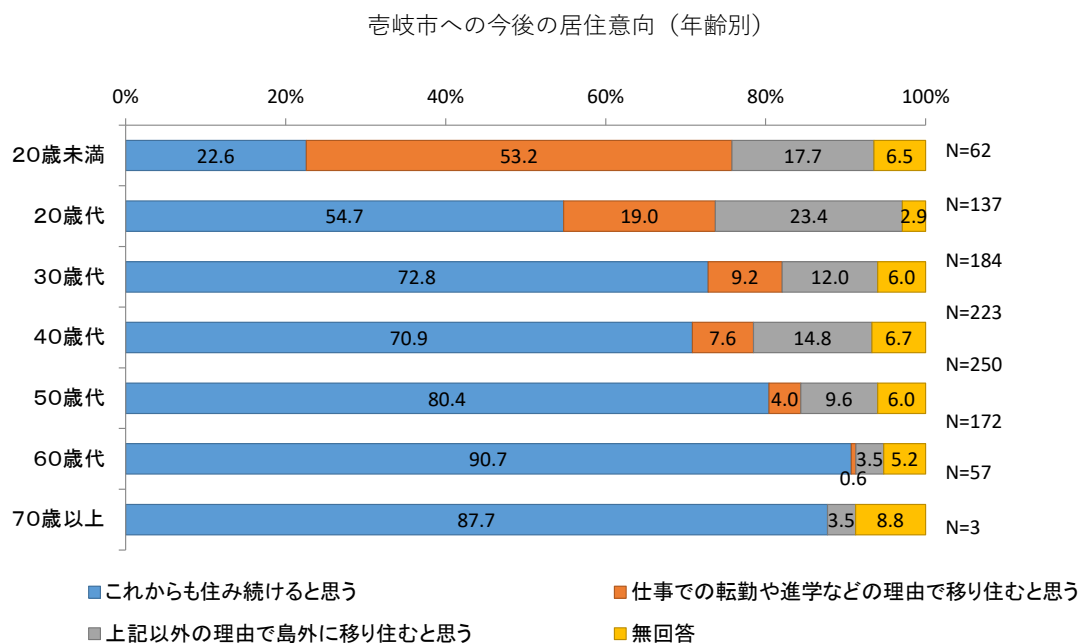
③今後の居留意向

- 今後の居留意向では、「これからも住み続けると思う」が72.7%。なんらかの理由で「島外に移り住む」が21.5%。



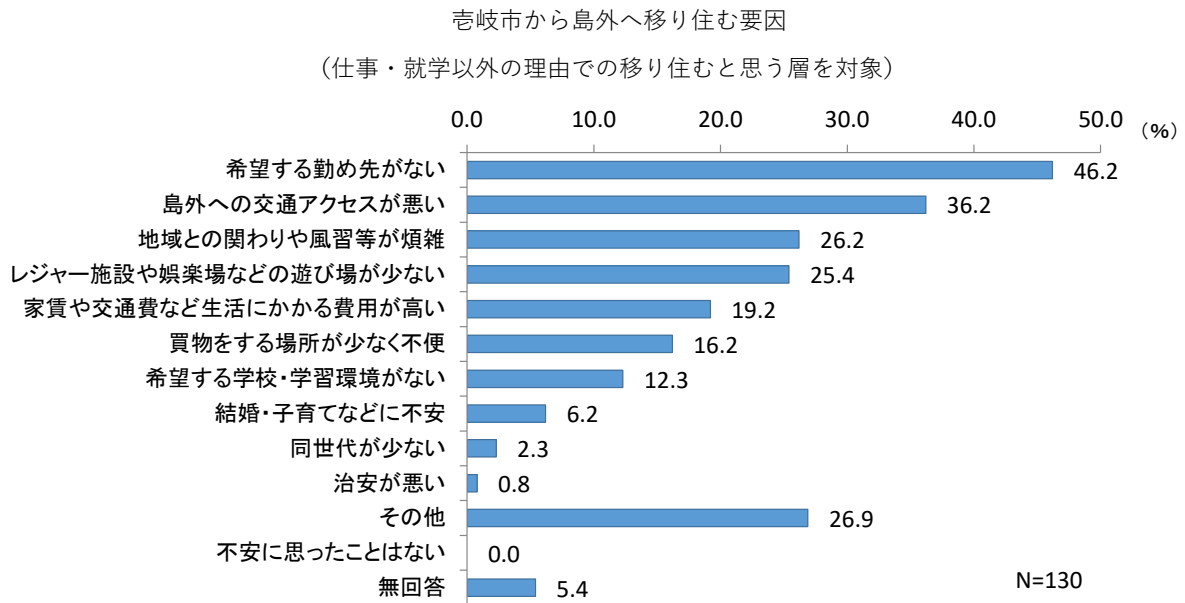
出典) 吉崎市「吉崎市住民意識調査／定住に関する意識・希望調査」

- 年齢別では、なんらかの理由で「移り住む」とする層は、20歳未満で70.9%、20代で42.4%だが、それ以降の年代では、移り住むとする層は減少する。



出典) 吉崎市「吉崎市住民意識調査／定住に関する意識・希望調査」

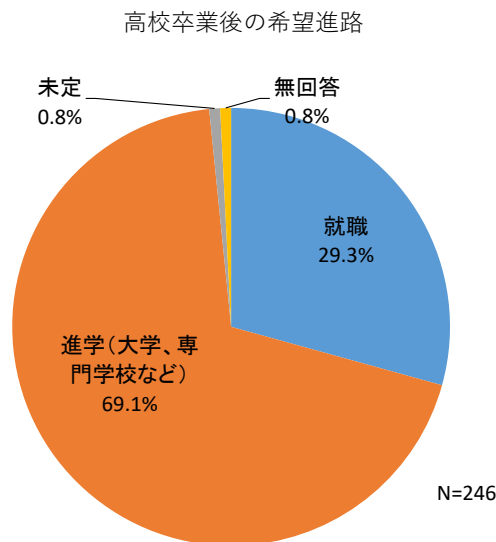
- 仕事・進学以外での移り住む要因は、「勤め先」が 46.2%と最も多く、次いで「アクセス」「レジャー・娯楽」「地域との関わり」などが続く。



出典) 壱岐市「壱岐市住民意識調査／定住に関する意識・希望調査」

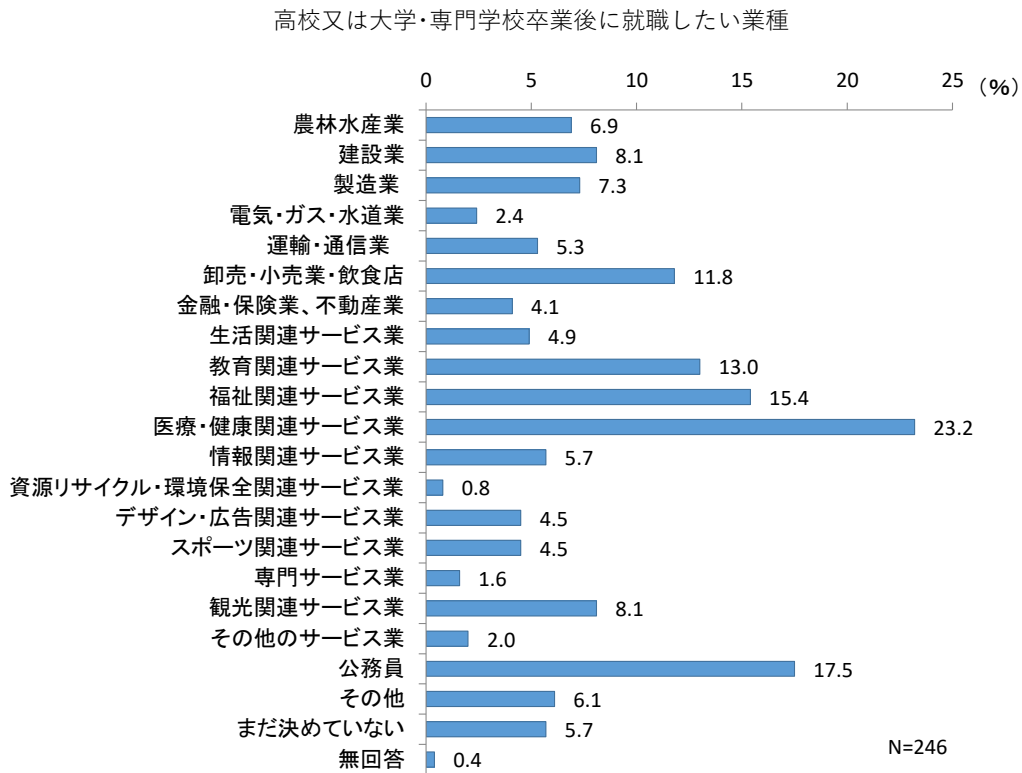
④ 高校生のもつ壱岐へのイメージ

- 高校生の卒業後の進路は、29.3%が就職、69.1%が進学である。



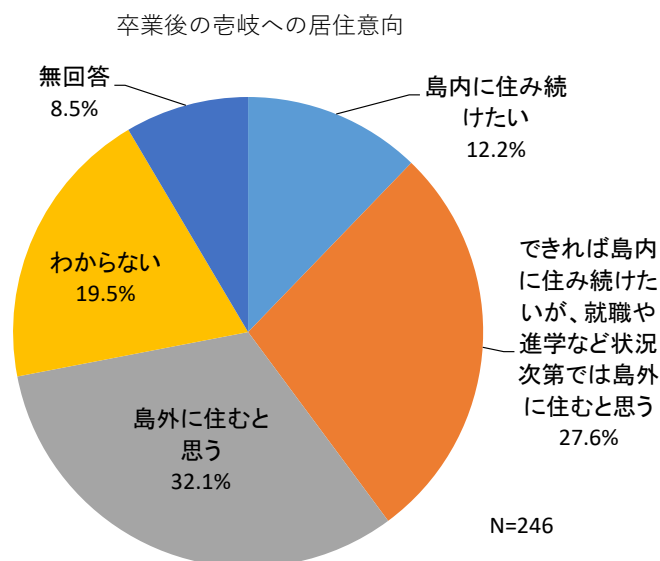
出典) 壱岐市「高校卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査」

- 就職したい職業では、「医療・健康関連サービス業」が23.2%と最も多く、次いで「公務員」、「福祉関連サービス業」、「教育関連サービス業」「卸売・小売業・飲食店」が続く。



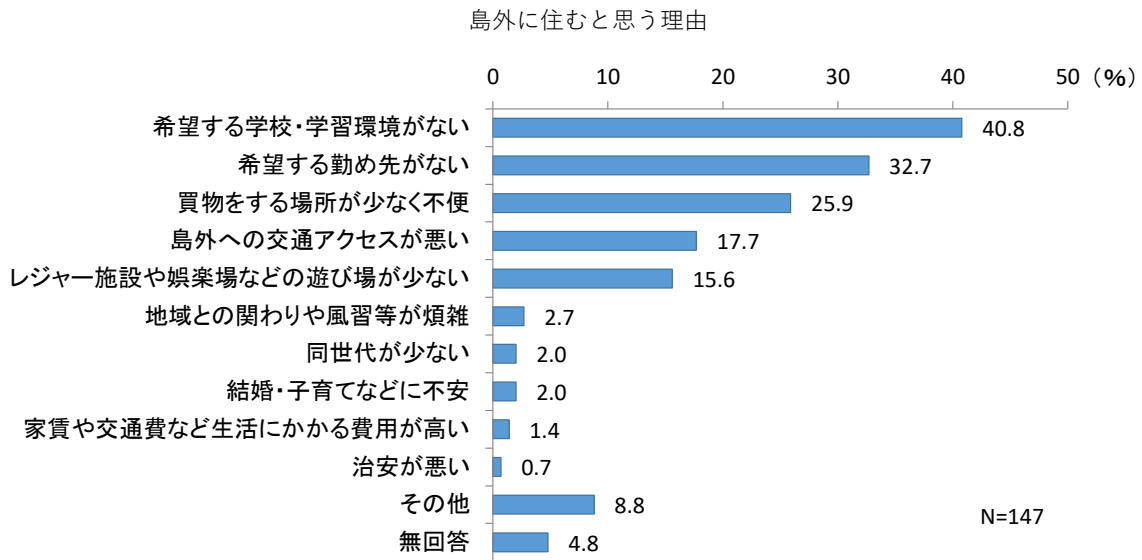
出典) 沓崎市「高校卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査」

- 高校生の卒業後の沓岐への居留意向では、「島内に住み続けたい」が12.2%であり、何らかの理由で「島外に住むと思う」があわせて59.7%である。



出典) 沓崎市「高校卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査」

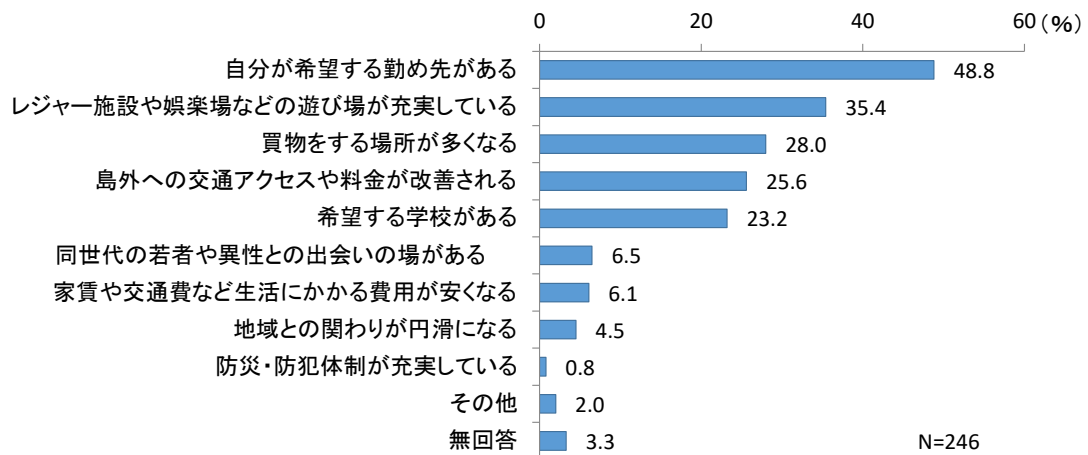
- 島外に住む理由としては、「希望する学校・学習環境がない」が 40.8%と最も多く、「希望する勤め先がない」「買い物をする場所が少なく不便」が続く。



出典) 壱岐市「高校卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査」

- 若者が残る・戻ってくるための状況として、「希望する勤め先がある」が 48.8%と最も多く、「レジャー・娯楽」「買い物」「交通アクセス」「希望する学校がある」と続く。

壱岐市がどのようになれば若者が島内に残る、または戻ってくると思うか



出典) 壱岐市「高校卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査」

4. 苓崎市生涯活躍のまち（苓崎市版 CCRC）形成に向けた課題

1) 苓崎市の将来の状況を踏まえた対応すべき課題の方向性

①人口減少・担い手不足

- 高齢化率は一貫して上昇するものの、65歳以上人口は2015年をピークに減少。2035年までに人口1/4にあたる約7千人が減少。
- 今後20年間のうちに30～60代の支え手世代が激減、特に60代・40代の減少が顕著。

②医療福祉分野における産業構造の転換

- 苓崎市では、すでに高齢者数はピークを迎えている。要介護高齢者数は右肩上がりが増加してきたが、2020年以降は横ばいから微減傾向となる。医療介護福祉需要はこれから横ばいから微減トレンドへと移行していく。
- これから先は、これまで同様の規模拡大は見込めないものと想定する必要がある。
- これまで「医療介護福祉」は急激に拡大し、もっとも大きな“産業”として雇用を生み出してきた。特に女性が働く貴重な雇用の場となっている。
- 現在の苓崎市内の病院では、急性期・慢性期病床が多数を占めている。在宅生活を支えるための回復期病床が少なく、高度急性期を担う病院がない状況である。
- 地域医療構想では、2025年の医療需要は慢性期需要から在宅医療等へ転換すると推計されており、必要病床数は2025年には全体で42.7%減、急性期・慢性期から回復期への転換が必要と推計されるなど、医療資源を入院型から在宅型へと大きく舵を切る必要性に迫られている。

③苓岐出身者の多い福岡市との連携

- 転出先では、福岡県の存在感が大きく、転出者数全体のうち福岡県で38.4%、福岡市で22.1%を占める。転入元でも同様の傾向であり、福岡県で32.9%、福岡市で19.8%を占める。
- 苓崎市の病院の入院患者のうち約2～3割が福岡都市圏で入院しており、医療関連でも福岡市とのつながりが強い。

2) 移住者（潜在的移住者）の抱える不安・消極的なイメージ

①苓岐で新しいセカンドライフを過ごすといったイメージが乏しい

- Uターン希望層は、50代・60代が多く、「親族がいる」「定年退職」を理由にUターンを具体的に想定する人が多い。高年齢者では年金暮らしの想定が多い。

②移住するための居住場所がないと考えており、空き家活用は選択肢に上がっていない。

- 苓崎市全体では411の居住可能な空き家がある。郷ノ浦地区・芦辺地区に多い
- Uターン対象者アンケートの自由記述では、帰島を希望しても住む場所がないと回答している人が多く、居住場所として認識されていない状況にある。

③都市暮らしとの比較から壱岐は生活利便性が低いというイメージで捉えている

- 壱岐にUターンしたくない理由として、交通やレジャー施設など、生活利便性が低いという観点でとらえている人が多い
- 一方女性では、壱岐で暮らしたい理由として、自然環境や食といった要素を上位にあげており、壱岐の魅力ととらえている層もいる

④壱岐には自分ができる・やりたい仕事がないと考えている

- Uターンしたくない理由や、Uターンを促進するために必要なこととして、労働条件の要因が最も大きい。
- 男性のUターン希望者では、農業・漁業を希望する人が多いものの、現状では新規で農業・漁業に就くことは難しい。

⑤医療福祉が充実していないことを不安に感じている

- Uターンを促すためには、医療・福祉の充実が必要とする意見が多い
- 壱岐市在住の入院患者のうち約2～3割が福岡都市圏で入院

3) 定住者の抱える不安・消極的なイメージ

①就学・就業する機会がないと感じている

- 高校生は、壱岐には就学・就業する機会がないと感じており、島外に出て行くことが前提となっている。

②居住エリアが限界集落化するかもしれない不安を感じている

- 定住者の壱岐の住みやすさの要因では「買い物などの日常生活が便利」が最も高く、現状では生活上の不便さは少ないと考えられる。
- 一方で地域資源の配置にはばらつきがあるため、将来的には限界集落的な状況となるエリアも出てくる。

③高齢期で治療や介護が必要になると在宅生活を継続できない不安を感じている

- 定住者の60代・70代は9割の人が「これからも住み続けると思う」と回答。
- 現状では、在宅生活を支えるための回復期病床が少なく、高度急性期を担う病院がない。在宅療養を支援する医療機関（在支診・在支病）は一定数あり、訪問診療を実施しているものの、在宅療養の選択肢が住民には十分に浸透していない可能性がある。
- 介護保険サービス受給者数の水準は県内で高位。施設依存度が高く、地域密着型サービスの受給者数は県内最低の水準。小規模多機能施設といった地域生活を支える新しい形態の介護サービス拠点がいない状況。
- 高齢者の転入・転出状況では、70代・80代以上では転出超の傾向が強まっており、高齢で治療や介護が必要となると、地域外へ出て行くという選択肢をとっている可能性がある。

第3章 「**吉岐市生涯活躍のまち（吉岐市版 CCRC）**」とは

1. 意義・目的

吉岐市生涯活躍のまち（吉岐市版 CCRC）の意義・目的

人口減少が進む中、吉岐市への移住を促進するため、誰もが生きがいを持ち、生涯を通じて健康で活躍できる環境や仕組みをつくるとともに、移住したアクティブシニアが地域の担い手や活力となり、ひいては雇用の創出や地域の活性化につながるまちづくりを目指すもの。

前章で整理した、人口減少や担い手不足などの課題に対して、地域の強みや特性を生かした「吉岐市生涯活躍のまち（吉岐市版 CCRC）」を構築し、特に地域課題の解決につながるような、さまざまな知識やノウハウを有し地域との交流・貢献に意欲のあるアクティブシニア（元気な中高年齢者）を都市から呼び込み、「生涯活躍のまち」構想が目指す「健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を推進することは、地域の活力の維持を図る観点から大きな意義がある。

「生涯活躍のまち」構想の推進は、移住戦略のひとつの手法として、地方での新たな暮らし、新たな活躍の場を求める中高年齢者に対して、地域の魅力や新たなライフスタイルを訴求するものであるとともに、地域振興施策や地域包括ケアシステム等と連携したまちづくりの戦略として展開されることにより、移住者のみならず地域住民にとっても、地域コミュニティの中で、交流し活躍する機会が確保され、年齢を重ねて介護や医療が必要になった場合でも、「住み続けたい」と感じる、魅力あるまちの形成につながる。それが人口流出の抑制、ひいては、地域経済の活性化や雇用創出による定住人口の増加につながるものとして大きな意義があると考えられる。

2. 基本コンセプト

1) 壱岐市の強み

生涯活躍のまちの推進においては、壱岐市の強みや特性を生かした取組によって地域課題解決を図ることが重要である。基本コンセプトを検討するにあたって、壱岐市の強みを整理する。

①福岡との近接性

壱岐市は、福岡市から高速船で1時間という地理的優位性をもつことから、経済圏も福岡市を中心とした北部九州地域に広がっている。離島でありながらも、福岡都市圏と一体となった暮らし方や働き方が可能であり、移住の訴求にあたって大きな強みとなっている。

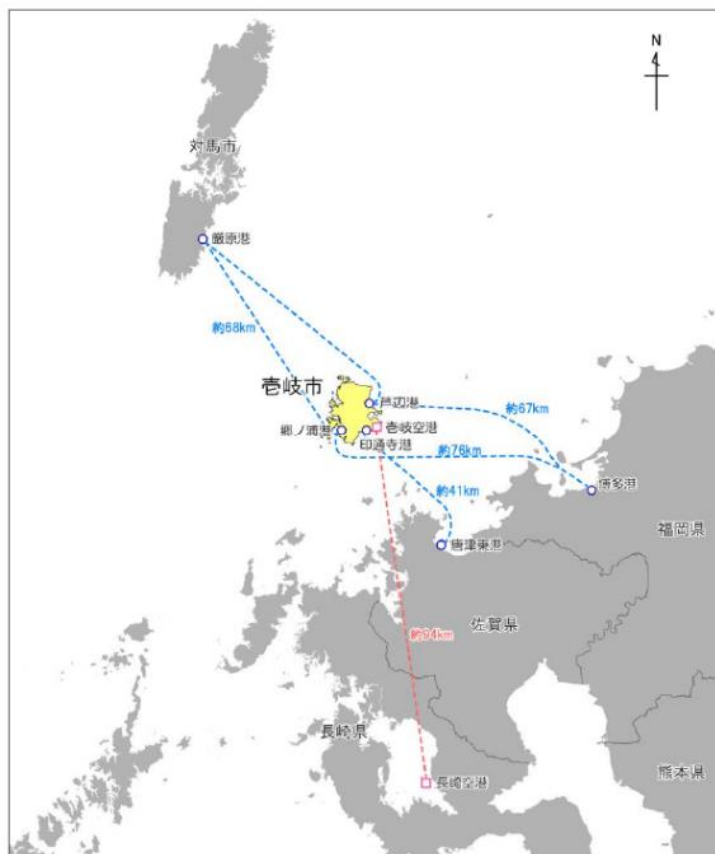
2017年には、国境離島新法により、市民の航路運賃がJR運賃並みに、また、航空運賃が新幹線並みに低廉化し、福岡都市圏へのアクセス性が一層向上した。

壱岐と福岡を約1時間で結ぶ高速船



出典) 壱岐市

壱岐市の位置図



出典) 壱岐市「壱岐市景観計画」

②豊かな自然の恵み

壱岐市は美しい自然景観、グルメなど、自然の恵みを活かした多くの観光資源に恵まれている。壱岐市の海岸線は大小の湾入があり、天然の良港として古くから発展してきた。「日本の渚百選」、「快水浴場百選」にも選ばれた筒城浜海水浴場をはじめ、島全体に美しい砂浜が点在し、マリンレジャーも盛んである。また、猿岩や鬼の足跡、初瀬の岩脈といった壱岐市を特徴づける自然景観が存在する。市全体が「壱岐対馬国定公園」に指定されている。

肉用牛、米、アスパラガスを基幹作物とし、その他葉タバコ、イチゴ、メロン等を特産物としている。「壱岐牛」は歴史的にも超一級のブランドである。

壱岐市の周辺海域は、豊かな漁場に恵まれており新鮮で美味しい魚介類が獲れる。水イカ、タイ、アラカブ、サザエ、アワビなど海の幸の宝庫である。

麦焼酎発祥の地といわれる壱岐には、中国から伝わった焼酎の製法を活かして、壱岐独自の麦焼酎が作られている。壱岐焼酎は、1995年にWTO（世界貿易機関）の地理的表示の産地指定を受け世界の銘酒の仲間入りも果たしており、現在、島内には7つの蔵元がある。

猿岩



筒城浜海水浴場



壱岐牛



海産物



壱岐焼酎



出典) 壱岐市

③歴史・文化資産

壱岐市は、3世紀の中国の史書「魏志倭人伝」に「一大國（一支國）」として登場するなど、古くから大陸文化の中継地として重要な役割を果たしてきた。

日本遺産に認定された「国境の島 壱岐・対馬・五島～古代からの架け橋～」を構成する国指定特別史跡「原の辻遺跡」、約 270 基の古墳群、平安時代の日本の法典にも記された格式の高い 24 の神社、鎌倉神代の元寇の史跡、豊臣秀吉が朝鮮出兵に備えて築城させた勝本城跡など、時代を表す貴重な歴史資産が数多く残されている。また、国指定重要無形民俗文化財に指定されている「壱岐神楽」は、約 700 年の古い伝統と歴史を持つ神事芸能で、貴重な文化財であり、大きな観光資源の一つとなっている。

原の辻遺跡



一支国博物館



壱岐神楽



小島神社



出典) (写真上段、下段左) 壱岐観光ナビ

④観光客等の受入環境 (地域振興の拠点施設や宿泊施設)

自然の恵み、歴史・文化資産を活用した地域振興・観光推進が行われている。

現在、原の辻遺跡は原の辻一支国王都復元公園として整備されている。2010年に開館した「壱岐市立一支国博物館」、「長崎県埋蔵文化財センター」を拠点として、貴重な歴史・文化資産等を活用した地域振興に取り組んでいる。

旅館・ホテル・民宿・ペンション等の宿泊施設は、港や海水浴場の近郊に集積している。2013年時点で合計67施設があり、収容人員は3,163人となっており、長崎県内の他の離島と比較すると、収容人員は群を抜いて多い。壱岐島北西岸にある湯本温泉は、美しい島々に夕日が映える風光明媚な温泉郷である。国民宿舎や旅館がある一帯を歩けば、湯煙の立つ温泉街の風情を楽しむことができる。

ビーチに面した民宿



湯ノ本温泉



出典) (写真右) 壱岐観光ナビ

⑤柔軟な働き方（テレワークや兼業）

農業、漁業において兼業化がみられる。2017年9月に「壱岐市テレワークセンター」が開設され、壱岐市民にとっても、都会のワーカーにとっても、時間や場所に制約されない柔軟な働き方ができる環境が整備されつつある。2017年8月には、販路拡大や起業等の相談が無料で受けられる「壱岐しごとサポートセンター（Iki-Biz）」も開設された。

壱岐市において給与水準を福岡と同等に維持するのは現実的に困難であるが、米や野菜など自給自足ができ、食費等にかかる費用が少ないことから、都会とは異なる働き方にチャレンジすることができる。

壱岐市テレワークセンター（内観）



出典) 壱岐市

（参考）壱岐市テレワークセンター

2017年9月に壱岐市と富士ゼロックス長崎株式会社が共同で、原の辻遺跡内の倉庫をリニューアルして開設。壱岐の歴史や自然を生かしたリゾート型テレワークを目指し、島外企業のサテライトオフィスや壱岐拠点開設に伴うスタートアップ拠点、市内在宅ワーカーがクラウドソーシングにより新たな仕事を創出する拠点、起業者の事業拠点としての利用を見込んでいる。2015年より展開している「壱岐なみらい創りプロジェクト²」の活動が、総務省「ふるさとテレワーク推進事業³」に採択されたもの。2018年3月には同施設利用者向けの短期滞在型住宅も完成予定。

⑥公民館を核とした地域協働

自治公民館や地区公民館を核に、地域コミュニティが形成されている。特に、生きがい、仲間づくり、健康づくり、閉じこもり防止を目的とした「ふれあいサロン」が各地区で設立されており、社会福祉協議会の支援を受けながら、市民による自主的な運営がなされている。

⑦福岡との医療連携

離島では完結できない高度医療については、福岡や長崎の高次機能病院と連携している。壱岐市のかかりつけ医と福岡地域の病院の情報共有によって円滑な医療が提供されており、また、専門人材の育成においても相互交流が図られている。また、市民においても「専門的な治療は福岡で受けられる」という認識が広がっている。

² 観光客誘致、人口増につながる新しい産業の育成、住みやすいまちづくりをテーマに、市民が中心となり夢を実現していくことで、壱岐の新しい未来を創造していく活動

³ 地方におけるサテライトオフィス／テレワークセンターなどの整備を行い、都市部の仕事を地方でも変わらずにできる「ふるさとテレワーク」の環境を構築し、ICT利用による地方への人や仕事の流れを創出するとともに、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの向上、地域の活性化などに貢献する事業。

2) 基本コンセプト

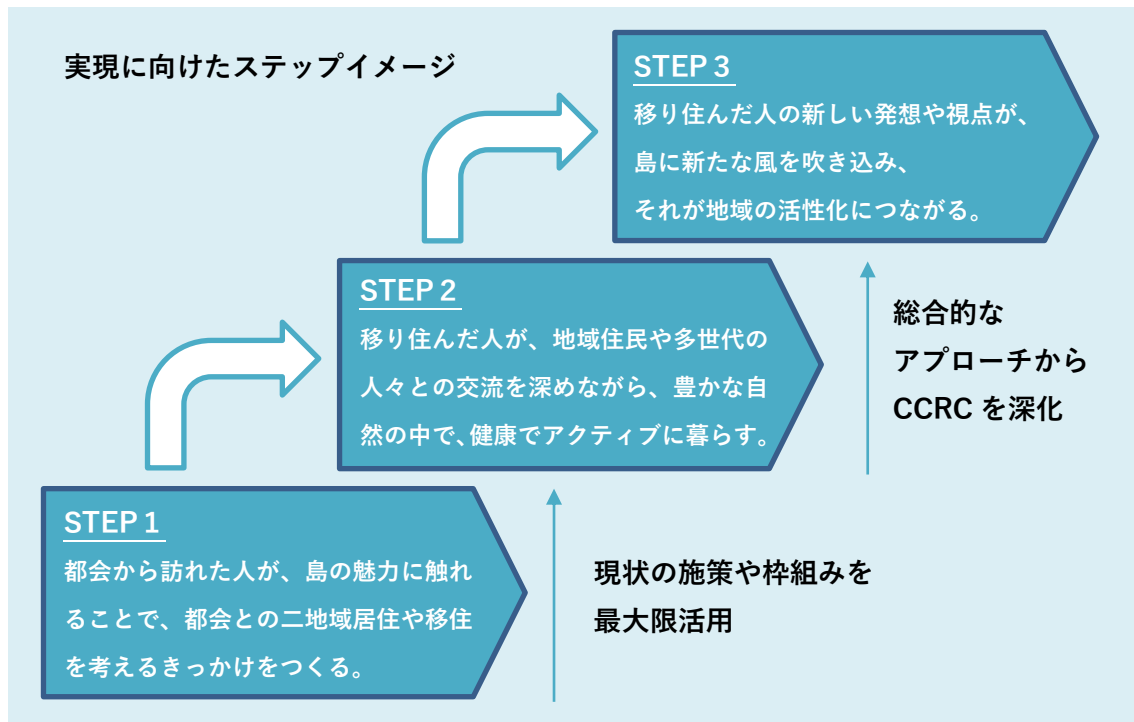


生涯活躍のまちの意義を踏まえ、基本コンセプトを「来てよし、住んでよし、働いてよしの壱岐へ：福岡との近接性を生かした“島ごと”セカンドワーク&ライフ」とする。

高速船で約1時間という福岡との近接性や、風光明媚な壱岐島のあらゆる資源を「島ごと」（まるごと）生かして、福岡都市圏のシニア（中高年齢者）をターゲットに、壱岐ならではの健康でアクティブな暮らしを送る「第二の人生（セカンドライフ）」を提案する。

単に移住者の生活環境の整備を行うだけでなく、観光等での来島時における「しま暮らし」の訴求や健康づくりから、壱岐と福岡の二地域を拠点にした就労・居住という新しい働き方・暮らし方（セカンドワーク・セカンドライフ）の推進、そして、移住後の居住環境、就労や社会参加、生涯安心して暮らせる医療介護サービスまで、壱岐ならではの様々なプログラムを提供して、包括的に「来てよし、住んでよし、働いてよしの壱岐」を推進する。

さらに、移り住んだシニアが、壱岐外の新しい発想や視点を持ち込み、島に新たな風を吹き込む地域の担い手・活力となり、ひいては、雇用の創出や地域の活性化を目指す。



第4章 具体像

1. 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想に求められる要件

国は、「生涯活躍のまち」構想については、「入居者」、「立地・居住環境」、「サービスの提供」、「事業運営」の4つの観点から具体化する必要があるとしている。また、上記の4つの観点は、地域の特性やニーズに即した多様性を尊重しつつ、構想の趣旨から一定の水準を確保するため、「共通必須項目」と「選択項目」に区分されており、事業化を推進する中で、それぞれについて整理を行う必要がある。

共通必須項目：入居者の安心・安全の確保などの視点から、

地域の事情に関わりなく遵守しなければならない共通的な項目

I 入居者

- ①入居希望の意思確認 ②入居者の健康状態 ③入居者の年齢

II 立地・居住環境

- ① 地域社会（多世代）との交流・協働 ②自立した生活ができる居住空間
- ③ 対象地域の入居者の生活に係るサービス等の全般を管理・調整する「運営推進機能」の整備

III サービスの提供

- ① 移住希望者に対する支援 ②「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供
- ③ 「継続的なケア」の提供

IV 事業運営

- ①入居者の事業への参画 ②情報の公開

選択項目：地方公共団体が地域の特性や希望する地域づくりに沿ったコンセプトとして選択できる項目

I. 入居者

- ①入居者の住み替え形態 ②入居者の所得等 ③入居者の属性 など

II 立地・居住環境

- ①立地 ②地域的広がり ③地域資源の活用 ④地域包括ケアシステムの構築との連携 など

III サービスの提供

- ①住み替えサービス ②就業・社会参加支援サービス など

IV 事業運営

- ①多様な主体による事業実施 ②持続可能な事業運営 ③コミュニティにおける適切な人口構成の維持 など

「生涯活躍のまち」構想の具体像

	◎入居者の安心・安全を確保する = 「共通必須項目」	◎地域の特性や強みを活かす = 「選択項目」
入居者	I.入居者 ①入居希望の意思確認 → 構想の基本理念を理解し、入居意思が明確な者としてすることが必要。意思確認のための丁寧なプロセス（事前相談・意見聴取、お試し居住など）を用意 ②入居者の健康状態 → 健康な段階からの入居が基本。要介護者も排除しない ③入居者の年齢 → 早めの住み替えや、入居する地域での活躍を念頭に、50代以上を中心とした幅広い年齢構成とすることが望ましい	I.入居者 ①入居者の住み替え形態 → 「広域移住型」⇔「近隣転居型」 ②入居者の所得等 → 一般的な退職者を基本としつつ、富裕層も想定 ③入居者の属性 → Uターン・趣味嗜好等の「個人のニーズ」や、地域の求める専門知識・技術等の「地域のニーズ」に着目し、地域の実情に応じて募集。その際、入居者の属性に応じた支援が重要
立地・居住環境	II.立地・居住環境 ①地域社会（多世代）交流・協働 → 中高年齢者が地域社会に溶け込み、多世代と交流・協働できる環境を整備 ②自立した生活ができる居住空間 → 共同生活と個人生活のバランスに配慮し、安心して自立した生活が送れる居住環境を提供 ③生活全般のコーディネート（運営推進機能） → 「地域交流拠点」を整備し、入居者の生活全般を支えるコーディネーターを配置	II.立地・居住環境 ①どこに立地するか → 「まちなか型」⇔「田園地域型」 ②地域的広がりをするか → 「タウン型」⇔「エリア型」 ③地域資源をどう活用するか → 既存施設や空き家の活用、団地再生など多様なケースが想定される ④「地域包括ケア」との連携 → 既存の福祉拠点の活用や介護保険制度の「生活支援コーディネーター」との兼任等により、中高年齢者が社会参加しながらサービスを利用できる地域づくりが可能
サービス提供	III.サービスの提供 ①移住希望者への支援 → マッチングやお試し居住などの支援 ②「健康でアクティブな生活」を支援するプログラムの提供 → 個人のスキル活用やポテンシャル開拓の視点を踏まえた「目標指向型」の「生涯活躍プラン」の策定・実施 ③「継続的なケア」の提供 → 人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる体制を地域の医療機関等と連携して確保	III.サービスの提供 ①住み替えサービス → 中高年齢者の現在の持ち家等を若年層などに売ったり貸したりできるような支援 ②就業・社会参加支援サービス等 → 地域の特性や個人のニーズに応じ、就業・社会参加・生涯学習など多様なプログラム
事業運営	IV.事業運営 ①入居者の事業への参画 ②事業運営やケア関係情報の公開	IV.事業運営 ①多様な事業主体の参画 ②事業形態に応じた収益モデルの確立・初期費用と維持費用の抑制に努める ③コミュニティの人口構成維持

出典) まち・ひと・しごと創生本部『「生涯活躍のまち」構想に関する手引き（第3版）』

2. 要件を踏まえた「苓崎市生涯活躍のまち」の考え方

1) 入居者像（ターゲット）

- 主なターゲットとして、福岡都市圏に在住するシニア（おおよそ40～75歳まで）の移住を想定する。特に、地域課題の解決につながるような、さまざまな知識やノウハウを有し、地域との交流・社会参画に意欲のあるシニアをコアターゲットとする。健康状態については、コンセプトや取組の方向性を実現できることを前提とする。
- ただし、観光／二地域居住・就労／移住と段階的に人の呼び込みを進める過程においては、必要に応じて、多世代へのアプローチも検討する。
- また、移住者だけでなく、広く地域住民も参画し、利用できる取組とする。
- 移住者の住み替え形態としては、福岡との近接性を活かした二地域居住・就労やU・I・Jターンなど、多様なスタイルを提示する。
- 取組を進める上では、移住に係る県及び市の各種施策と連携を図りながら、行政及び事業者の双方で移住等相談、お試し居住による対応を行う。

2) 立地・居住環境の考え方

- 島全体を事業区域とし、多様な地域資源を活かすことを基本姿勢とする。
- 観光＞二地域居住・就労＞移住という段階的な人の呼び込みを行う上では、段階ごとに適切な拠点エリアを設定し、それらを島全体に展開していくことで、島の資源を一体的・総合的に活用した「タウン型」の生涯活躍のまちの実現を目指す。
- 観光資源や活用可能な公的不動産（廃校含む）、空き家等の立地状況、既存集落と隔離されず日常的に地域や多世代との交流が可能な拠点性・交通利便性等を踏まえて、「健康でアクティブな暮らし」が実現できる拠点エリアを設定する。
- 島内の医療・介護・福祉・行政の顔の見える関係に基づいて、市民との一体的なサービスの提供によって、自立した生活ができる居住空間を確保する。
- 多様な主体による住まい及び生活サービスの提供においては、生涯活躍のまち推進協議会が主体・機能間の連携をコーディネートするとともに、移住者自らが参画する体制を構築する。

3) サービスの提供

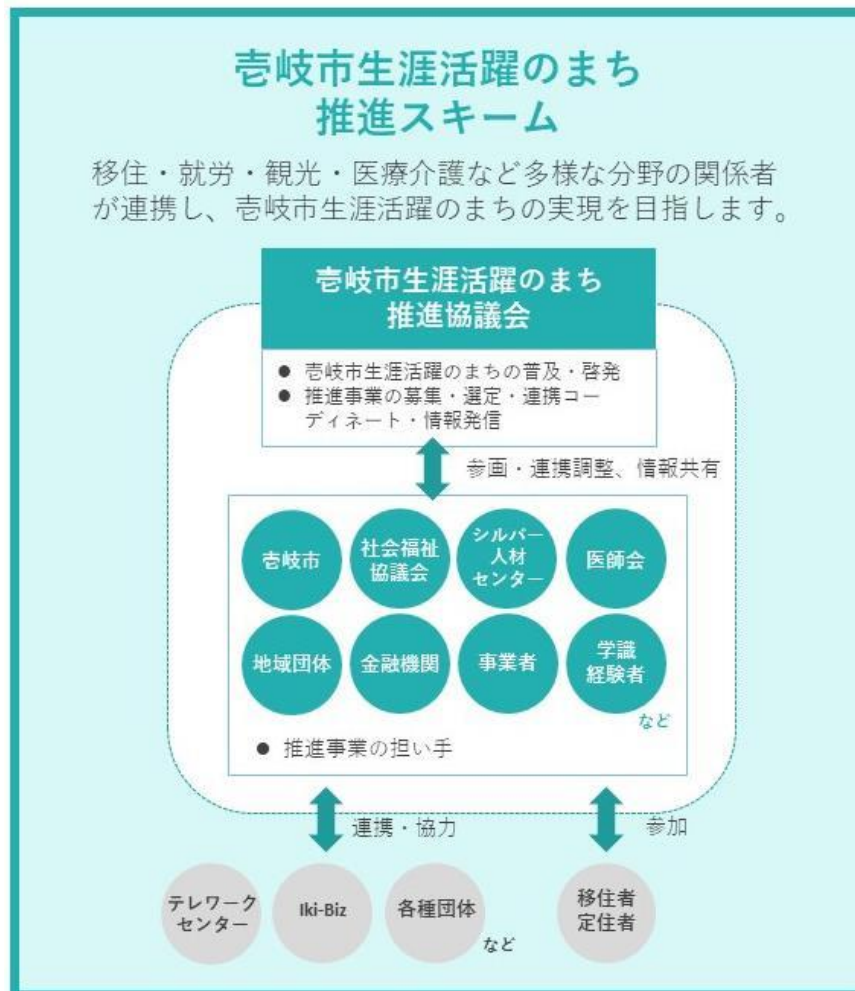
- 移住に係る各種施策との連携を図りながら、行政及び整備等事業者の双方での移住等相談、お試し居住による対応を行う。また、移住者のスムーズな就労や社会参画に向けて、シルバー人材センターやIki-Biz等の団体と連携して支援を行う。
- 博物館を拠点にした歴史・文化資産を活用した生涯学習をはじめとして、多様な主体の取組と連携し、シニアの持つ経験やノウハウをいかした学びと働きの機会を提供し、居住者の自主的な活動を促進していく。
- 市内の医療機関、介護事業所等をはじめとし、地域包括ケアシステムとの連携により継続的なケアを受けられる環境を構築する。また、多様な分野の事業者、市民との連携を図りながら、健康づくりプログラムや生活支援サービスの拡充を図る。

4) 事業運営

(1) 推進体制

- 取組を効果的に展開していくため、苓崎市生涯活躍のまち推進協議会を設置する。
- 協議会は、「苓崎市生涯活躍のまち」の普及・啓発、推進事業の募集・選定・連携コーディネートを担う。その取組は適宜情報公開し、多くの主体の参画と苓岐内外の関心を促す。
- 移住就労・観光・医療介護など多様な分野の関係者が参画し、また、行政、民間事業者、市民、移住者、学識経験者等セクターの垣根を越えて協働し、それぞれが主体性をもって事業の担い手となり、「苓崎市生涯活躍のまち」実現に取り組んでいく。
- 必要なプログラムやサービスの提供体制を担う人材の確保・育成のため、協議会構成団体のみならず、観光・就労をはじめ各分野の関係主体とも連携・協力する。
- 福岡との近接性を最大限活かした移住促進を進める上では、「福岡地域戦略推進協議会」の持つ福岡都市圏の産学官民ネットワークを活用して、苓岐のみならず福岡都市圏の事業者・市民とも連携を図る。

生涯活躍のまち推進スキーム



(2) 各主体の連携・役割分担

- 壱岐市生涯活躍のまちの推進においては、民間のイニシアチブのもと、官と民が協働で計画を策定し、事業を進める。官は事業者（民）が行う事業が円滑に回るよう、居住者（民）の居住環境の質が向上するよう、学識経験者（民）の意見を聞きながら積極的に関与し、人口減少対策の一助として、またより良いコミュニティ形成の後押しとなるよう努める。

(事業者)

- 計画策定への参画

計画段階から事業者が参画し、そのノウハウを生かして助言・支援を行う。

- 民間活力を生かした事業の牽引

事業の推進における主体的運営者は、事業者。本基本指針に基づき、民間活力を生かして事業を牽引する。官と協働で移住者への発信や居住環境の整備、シニア活躍機会の提供、健康プログラムや医療介護サービスの提供を行う。

- 多様な分野の事業者の参画

不動産、観光、医療介護など多様な分野の事業者が参画、有機的に連携することで、シニアの健康でアクティブな暮らしを多面的に支える。

- 行政、住民との連携 等

(行政)

- 多様な主体の参画・連携の促進

計画策定にあたっては、官主導で関係民間事業者に参画を促し、官民協働で計画を策定する。

事業の推進にあたっては、医療と介護、観光と移住、移住者と地域コミュニティなど、多様な主体をつなぐ役割を担う。また、全市的な機運向上と地域住民の積極的な関与を促す。

- 遊休資産の活用支援

ハード整備において、遊休資産（空き家、廃校、跡地等）の活用を検討する上で、データ整備・情報提供等を行い、事業化を支援する。

- 施策間連携

「壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められた施策や関連プロジェクト（移住促進、空き家バンク、地域振興、テレワーク推進、等）と有機的に連携・連動させ、相乗効果を引き出す。

- 国や長崎県との連携

まち・ひと・しごと創生本部による多様な支援を活用して、事業化を支援する。また、長崎県が設立した「ながさき移住サポートセンター（東京）」など、県の移住促進政策と連携して、移住者獲得を図る。壱岐市から最も近い大都市である福岡市とも連携し、福岡市のシニアの移住について政策連携を検討する。

(学識経験者)

- 専門性・客観性を生かした事業の検証

事業の推進にあたっては、専門性や客観性を生かして事業の検証を行い、より効果の高い事業を助言・支援する。

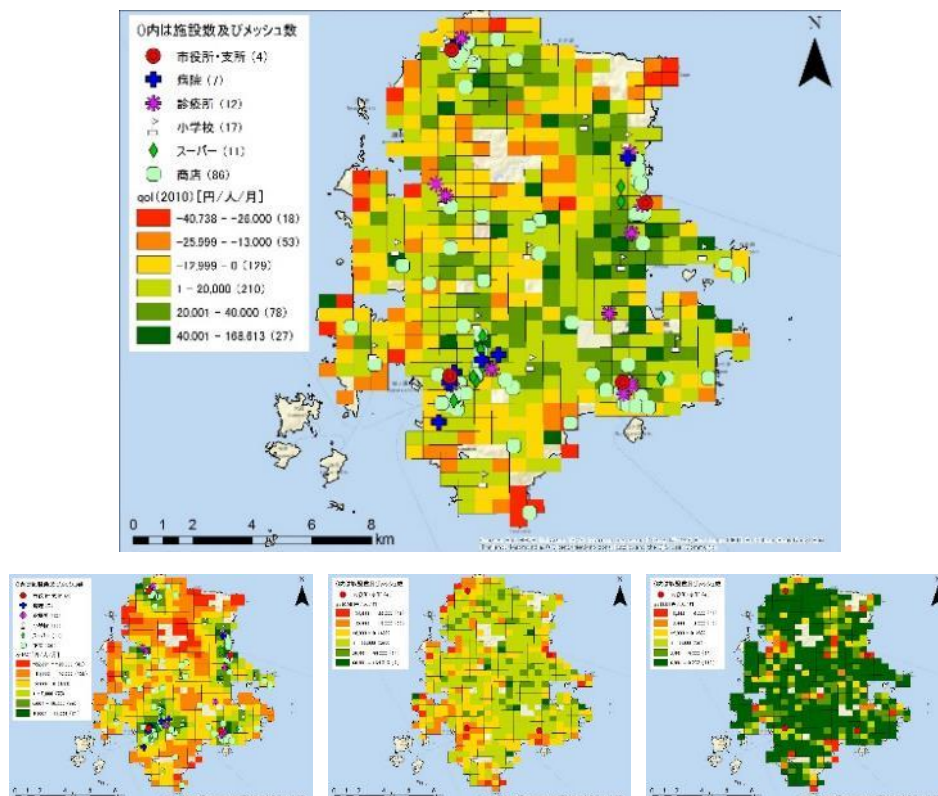
- (金融機関)
- 事業者への助言等
金融機関の専門的知見を生かして、事業者に対し移住者獲得層の分析や経営面での助言等を行う。
 - 資金運用・融資等
事業者に対して資金運用や融資等で連携する。
- (市民)
- 移住者等の地域受入サポートや観光客のおもてなし
移住者がスムーズに地域コミュニティに参画できるよう、受け入れのサポートを行う。また、観光客のおもてなし（ガイド）などを市民が行うことで、移住のきっかけづくりを担う。
 - サービスの享受（暮らしの実践）・活動への参加・情報発信
生涯活躍のまちの推進によって、移住者だけでなく、地域住民も壱岐ならではの健康でアクティブな暮らしを送ることができる。また、市民がその暮らしを壱岐内外に発信することで、さらなる移住促進や地域活性化へとつながる好循環を生み出す。
- (壱岐外)
- 新たな視点・価値観の導入
壱岐市内のみならず、福岡をはじめとする壱岐市外の事業者・市民の積極的な関与を推進する。壱岐外の事業者を呼び込み、その視点を取り入れることで、壱岐のポテンシャルを引き出し、既存のルールを超えた、新たな事業アイデアやライフスタイルを壱岐に導入する。
 - 福岡との連携・福岡・全国への発信
壱岐市外事業者がつなぎ手となり、福岡と連携したサービス展開を促進する。特に、医療介護においては既に福岡との医療連携によって高度医療を担保している状況があることから、さらなるサービス確保に向けた連携体制を構築する。また、その連携により、壱岐市生涯活躍のまちの取組を福岡・全国へ発信する。

(参考) 事業検証例：シミュレーションによるハード整備の立地検証

移住高齢者向け住まいや地域交流施設などの整備の場合に、施設の立地条件による生活質(QOL)の変化などをシミュレーションし、より効果的な整備方法を検証する。

- ・ 現状趨勢の場合の、将来の人口減少によって消滅する生活サービス施設の将来予測と住民のQOL(交通利便性、居住快適性、災害安全性)変化
- ・ 高齢者向け住まいやサービスの集約をした場合のQOL変化
- ・ 公共・医療サービスが集積する複数のエリアに小さな拠点を形成した場合のQOL変化
- ・ エリア特性を踏まえて、導入機能を複数のエリアで分担・連携した場合のQOL変化 等

シミュレーションのイメージ



作成：九州大学加知研究室

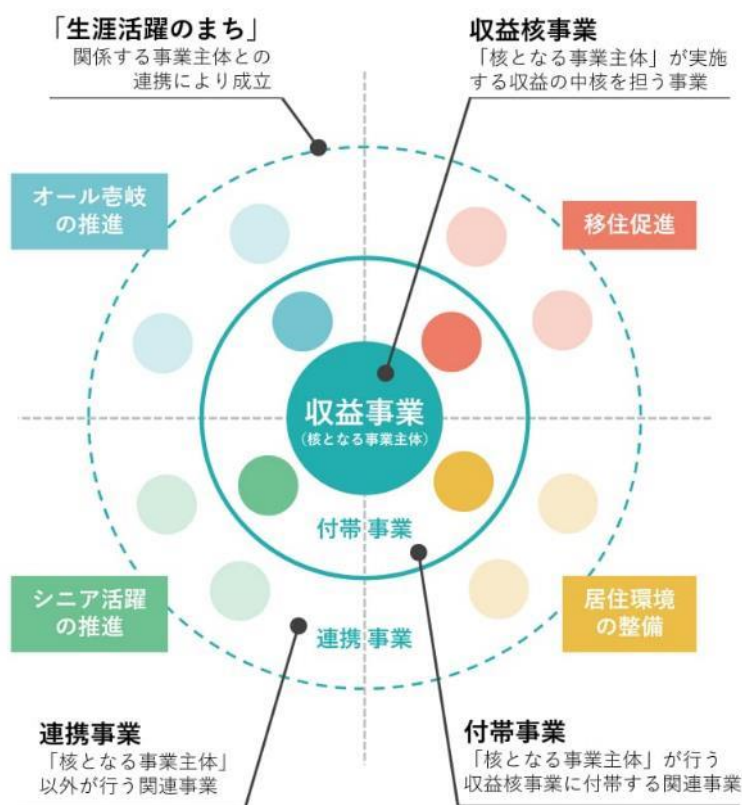
(3) 事業誘致の方策

- 「生涯活躍のまち」は、複数の事業者・団体が行政等と連携して、4つの「取組の方向性」に基づく推進事業を実施することを想定。壱岐市生涯活躍のまち協議会が、推進事業を募集・選定し、事業・事業者間の連携をコーディネートする。
- 核となる事業主体は、自ら取り組む「収益核事業」及び「付帯事業」、他の事業主体と連携して実施する「連携事業」の組み合わせにより、「生涯活躍のまち」を推進する。
- ソフト施策は、地域の課題や移住者のニーズにフレキシブルに対応するために「リビングラボ」の思想で具体化及び推進を行う。
- 事業の担い手は、福岡地域戦略推進協議会の150会員からなるプラットフォームを生かして発掘し、協議会のメンバーと協働で施策ならびに事業を推進する。
- 平成32年までの短期間でKPIを達成するためには、「壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められた施策と、本基本指針ならびに実施計画で定めた施策が有機的に連携することで、相乗効果を引き出すことが重要である。

(参考) リビングラボ

リビングラボとは、2000年代から欧州、特に北欧にて発展した、市民参加型の共創活動のこと。現在では、EUや世界各国の政府が支援している。生活者（課題の当事者）と、企業や自治体、大学・研究機関等の関係者が関わり合うことによって“共創”し、生活者が①サービスや製品を共創するパートナーとしての役割と、②サービスのモニターという2つの役割を果たすことによって、より満足度の高いサービスや製品を世に生み出していくことが期待できる。

ビジネスモデルの考え方



(4) 事業化支援策

- 壱岐市行政情報等ビッグデータの分析結果を提供することによって、プロジェクトの検討や検証を支援する。
- 各種補助の紹介、国・県の助成事業、融資事業への申請に協力する。
- 議会の了承、既存地域住民・団体との関係調整、住民の合意形成に尽力する。
- 広報活動を支援する。

(5) 地域特性を踏まえた共同体形成方策

- 福岡との近接性を生かして、福岡都市圏との連携によって構想の実現を図る。

(6) 事業の有効性を評価し、改善を促すための仕掛け・仕組み

- 進行管理は、PDCA のマネジメントサイクルに則し、重要業績評価指標（KPI）を設定し、壱岐市生涯活躍のまち推進協議会による事業評価を参考にしながら進めるものとする。各年度の達成状況を評価したうえで、本指針の目標達成に向けた取組みを推進していくものとする。評価にあたっては、限られた財源の中で、より効果的・効率的な財源配分と事業選択を行うという観点から、市全体の取組との関係性を考慮しながら、計画の改訂などを含めた見直しを行う。
- 本指針で示した「生涯活躍のまち」形成を進めることで期待される効果を踏まえ、重要業績評価指標（KPI）を以下の通り設定する。

「壱岐市生涯活躍のまち」の重要業績評価指標（KPI）

1	移住者数の増加	50人（2014（平成26）年）→ <u>200人</u> （2019（平成31）年3月） ※移住者の年齢は問わない。
2	医療・福祉関連の雇用者数	1646人（2014（平成26）年）→ <u>1800人</u> （2020（平成32）年3月）
3	サービス付き高齢者向け住宅及び福祉施設の整備	6件（2014（平成26）年）→ <u>7件</u> （2020（平成32）年3月）

3. 取組の方向性

1) 「取組の方向性」の考え方

「生涯活躍のまち」構想における5つの基本構成要素を軸に、壱岐市生涯活躍のまちの実現に向けた取組の方向性を定める。

（「生涯活躍のまち」構想の基本構成要素）

①移住

移住や住替えを希望する者（主に中高年齢者）の移住・住み替え

②住まい

地域住民や移住者（主に中高年齢者）が健康でアクティブな自立生活を送ることができる住宅

③活躍

地域住民等が、健康でアクティブな自立生活を実現するために行う仕事や社会活動・生涯学習など

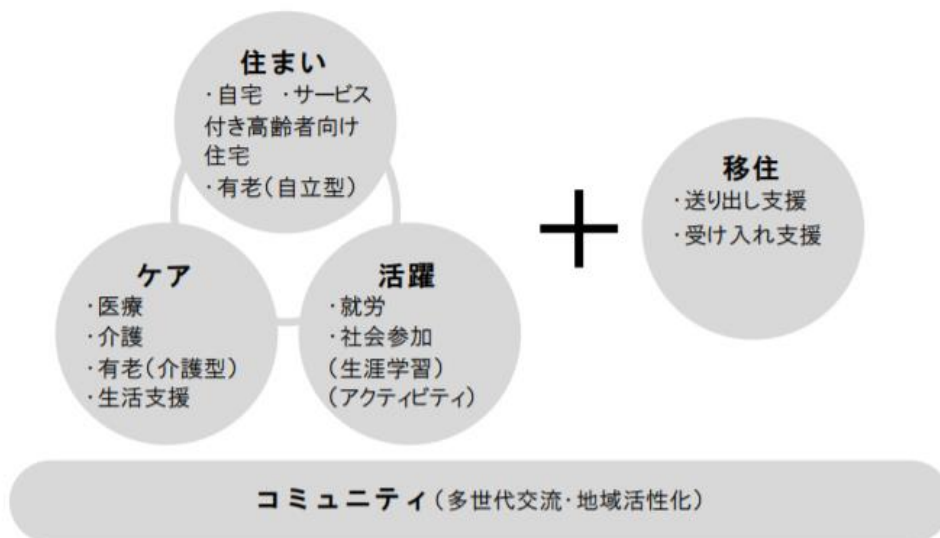
④ケア

地域住民等が、必要な時に地域で継続的に受けることができる医療・介護サービス

⑤コミュニティ

住民同士が仲間意識や相互扶助（支え合い）の感情を持ち、相互にコミュニケーションを行っている集団

「生涯活躍のまち」構想の基本構成要素



出典) まち・ひと・しごと創生本部『「生涯活躍のまち」構想の具体化に向けたマニュアル』

2) 取組の方向性

壱岐市の課題や強みを踏まえて、「生涯活躍のまち」の基本構成要素ごとに、4つの取組の方向性を掲げる。

取組の方向性1 移住促進

都市のシニアを島の助っ人にしよう！

- 壱岐ならではのワーク&ライフスタイルの提案・発信

国全体で人口が減少する中、移住・定住の促進に向けた取組は様々な地域で進められているが、全ての地域で定住人口を増やすことはできない。

豊かな観光資源、福岡との近接性という立地的特性を持つ壱岐市は、定住だけでなく、滞在型観光⁴、二地域居住といった柔軟な人の流れ、多様な滞在・居住形態を可能としている。また、新しいひとや文化を受け入れる交流の土壌は、魏志倭人伝にも交易の中心地として登場したという歴史に現れている。

地方への移住を検討する際、住まい・仕事の獲得や地域コミュニティへの溶け込みなどが不安や負担として挙げられることもあるが、この柔軟な人の流れや滞在・居住形態が、スムーズな移住プロセスとして機能でき、移住希望者のネガティブなイメージを払拭することにつながる。

この柔軟な人の流れ、多様な滞在・居住形態を地域課題解決の機会として捉え、壱岐ならではのセカンドライフを提案、訴求することで、福岡都市圏に住むアクティブシニアを壱岐の担い手（助っ人）として呼び込む。

[取組例]

- 釣りやマリンスポーツ、壱岐の地域資源を存分に生かした「しま暮らし」、壱岐と福岡の二地域に生活拠点を置いた週末移住、壱岐から福岡への通勤、夏季だけのペンション暮らしなど、多様性に富んだワーク&ライフスタイルを提案・発信する。
- 観光施策と移住施策を連携・連動させ、観光>二地域居住・就労>移住という段階的な移住プロセスをプロモーションする。
- 短期滞在者向け住宅等を活用して、二地域居住・就労の体験モニターを募集する。
- 移住者の住まい等に係る金銭的負担は大きく、特に二地域居住においては2倍の負担になることから、その負担の一部を補う収益型の移住住居モデルを開発する。

(例：空き家やペンション等を活用した移住住居における民泊受入、ペンション経営)

⁴ 滞在型観光とは、1箇所に滞在し静養や体験型を始めとしたレジャーを楽しむこと。またはそこを拠点に周辺の観光を楽しむレジャー形態のこと。(JTB 総合研究所)

(参考) 滞在交流型観光を通じた離島創生プラン

国土交通省では、2017年4月に「滞在交流型観光を通じた離島創生プラン」をとりまとめた。今後は本プランに基づき、①島の資源をフル活用した「島業」の確立、②「島たび・島めぐりコンシェルジュ」による一元的対応、といった取組を進め、滞在交流型観光「島たび・島めぐり」を通じた離島の活性化を目指している。

滞在交流型観光を通じた離島創生プランの概要



課題	島固有の資源を必ずしも効果的に活用できていない	国境離島への関心が高まっているが、実際に国境の島を訪れ体感することは稀	東京オリンピック・パラリンピックを契機に増加する訪日外国人を離島へ呼び寄せることが課題
-----------	-------------------------	-------------------------------------	---

目指す姿 滞在交流型観光（島たび・島めぐり）を通じた島の活性化

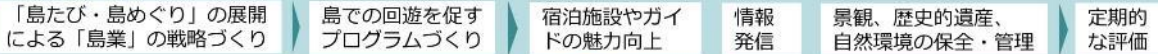
島の資源をフル活用し「島たび・島めぐり」を展開。島内に広く経済波及効果をもたらすための「観光地域づくり」を推進

島での取組

<p>「島たび・島めぐり」の展開による「島業(*)」の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 島の資源を活かした特色のある「観光地域づくり」を推進 島のコンセプトを明確化し、取組体制の構築等の戦略を立て、島全体で稼ぐ仕組みとして「島業」を確立 島内関係者の連携・融合を図り合意形成と一体的な取組が必要 	<p>「島たび・島めぐりコンシェルジュ」による一元的対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種情報を把握し、ニーズに応じて案内等を行うワンストップサービス窓口として、「島たび・島めぐりコンシェルジュ」を設置 「コンシェルジュ」をサポートする体制を整える事が必要
--	--

(*) 農林水産資源をはじめ、島独自の自然、歴史、伝統文化、産業、生活様式などの多様な資源を活用して展開する生産からサービス提供までの一連の経済活動をいう。「海業(うみぎょう)」がその典型的な一形態である。(海業の具体的な事例：漁業者が漁業と飲食や観光サービスとの連携・融合を図りながら、民宿・魚食レストラン・遊漁・ダイビングショップの経営や体験ツアーなどを行うもの)

取組の流れ



島での取組を後押しするための取組

<p>発信力の強化と知恵の共有化のためのプラットフォームの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島全体のイメージアップ、魅力の発信強化 外国人を含む旅行者向け情報の充実 行政などの関係者間の情報共有の強化 	<p>イノベーションを誘発する島外との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島と企業との交流強化(しまっちゃんぐ等) 離島と他地域との交流強化(アイランダー等) 島に向かう新しい人の流れをつくる取組の強化(島風構想)
---	--

離島での暮らしの充実に向けた取組事例

<p>教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島留学・渡船通学の実施 地域学の実施 公営塾・学習支援センター・ICTの活用による学外教育の充実 	<p>医療</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔医療システムの活用 巡回診療ヘリ、巡回診療船の活用
--	---

出典) 国土交通省「滞在交流型観光を通じた離島創生プラン 概要」

取組の方向性2 居住環境の整備

島を多様な住まいの場にしよう！

- 短期ステイも含めた多様なライフスタイル（居住形態）の提案・推進
- 空き家の活用も含めた居住場所の確保
- いつまでも元気で暮らせる生活環境の確保

移住を進める上で必要な住まいの確保において、増加している空き家や廃校、観光客向け宿泊施設などの既存ストックの活用を図ることで、島を多様な住まいの場とし、高齢者自身の選択に基づく住まい方、都会では体験ができない暮らし方を移住希望者へ訴求する。

移住者が地域社会に溶け込めるよう、また、地域住民も利用できるような多世代交流の拠点を整備し、壱岐市生涯活躍のまちに係るソフト事業を展開する拠点とする。

生涯にわたって健康でアクティブな暮らしを提供するため、住まい、交流・協働の場、島内の交通アクセスなど生活環境全体の充実を図る。

[取組例]

- 短期滞在者向け住宅等を活用して、二地域居住・就労の体験モニターを募集する。
- 空き家、公的不動産（廃校、公営住宅、公共施設等）、宿泊施設等を活用して、地域交流機能や健康増進機能等を附帯した生涯活躍のまちの拠点となる、サービス付き高齢者向け住宅⁵や福祉施設を整備する。

⁵ バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携して、高齢者を支援するサービスを提供する住宅

取組の方向性3 シニア活躍の促進

しまぎょう 島業開発を担う人材を育てよう！

- シニアの新しいワークスタイル（就業形態）の提案
- シニアが経験や教養を生かして地域で活躍する機会の提供

福岡都市圏から移り住んだアクティブシニアが、自身の経験や知識、壱岐外の新たな視点を持ち込み、島の多様な資源を活用した「島業⁶」を生み出し、地域の担い手として活躍できる人材となるよう、就労機会や社会参画の仕組みやプログラムを提供する。

既に壱岐市では、柔軟なワークスタイルや生涯学習の提供が進められており、これらの取組を活用することで、福岡都市圏との二拠点での就労など新たなワークスタイルを提示し、雇用創出や新たなサービス提供を図る。

[取組例]

- 福岡との二地域での就労、一定程度の収入を目的とした軽就労やワークシェアリング⁷、現役時代の経験や知識を生かした就労や創業など、移住者のニーズを踏まえつつ、テレワークセンターやシルバー人材センター、Iki-Biz等と連携して多様な就労機会を提供、支援する。
- 移住者の募集において、地域課題や地域で求められている人材を具体的に指定して、移住希望者のスキルや関心とのマッチングを行う。
- とりわけ課題となっている医療福祉の人材不足においては、医療福祉業と移住者が生きがいを感じる仕事を組み合わせた兼業（半福半X）など、新たなワークスタイルの開発も含めて検討する。
- 博物館を拠点に「しまごとと大学」の構想のもと行われている「壱岐学講座」や遺跡ガイド・島内史跡ガイド等のボランティアガイド、公民館を拠点にした地域交流・生涯学習の取組等を活用して、シニアの経験や教養を若年層に提供し、多世代の学び合いを促進する。

⁶ 農林水産資源をはじめ、島独自の自然、歴史、伝統文化、産業、生活様式などの多様な資源を活用して展開する生産からサービス提供までの一連の経済活動をいう。「海業（うみぎょう）」がその典型的な一形態である。（海業の具体的な事例：漁業者が漁業と飲食や観光サービスとの連携・融合を図りながら、民宿・魚食レストラン・遊漁・ダイビングショップの経営や体験ツアーなどを行うもの）

⁷ 雇用の維持・創出を目的として労働時間の短縮を行うもの

取組の方向性4 オール壱岐の推進

島ごとケア付きコミュニティにしよう！

- 地域資源を生かした健康プログラムの開発
- 医療・介護サービスを施設型から在宅型へ転換
- 医療介護の人材確保や雇用創出
- シニアの生活支援サービスの充実・PR

一人ひとりが生きがいをもって、出来る限り健康を保ちながら、壱岐ならではの暮らしを楽しむことができる「健康長寿」のまちづくりを目指し、観光・二地域居住・移住の各ステップで、健康づくりから医療介護サービスまで様々なプログラムを提供する。

健康づくりにおいては、壱岐の多様な地域資源を生かしたプログラムを開発し、壱岐で過ごす、あるいは、壱岐で暮らすこと自体が健康長寿につながるとのメッセージを訴求する。

医療介護サービスは在宅型へ転換するとともに、福岡との医療連携をさらに充実させ、生涯にわたって住み慣れた地域で必要なサービスを受けつつ、安心して自分らしい暮らしを実現できる仕組みを目指す。

また、専門人材の UI ターン支援や雇用創出によって人材不足の解決を図るとともに、医療介護以外の事業者による新たな生活支援サービスの開発・参入を進め、医療介護従事者のみならず、島民総ぐるみでケアを担うコミュニティとなって取り組む。

[取組例]

- 温泉、壱岐焼酎、遺跡の発掘体験、壱岐七社巡り、釣りやマリンレジャーなどの観光資源・アクティビティを生かして、壱岐ならではの健康プログラムを開発する。また、それらをヘルスツーリズム⁸のパッケージとすることで、新たな観光客・移住者獲得を図る。
- 在宅ケア・看取りへの意識啓発のため、市民を対象に公民館・サロンでの啓発活動、家族会の実施支援を行う。
- 構築が進められている地域包括ケアシステムと連携する。
- 医療介護人材確保に向けて、医療介護人材に特定した移住者の募集や UI ターンの支援、子育てや介護などで離職した潜在医療介護職者を対象にした学び直し機会（リカレント教育）を提供する。
- 複数の医療機関における専門人材やサービス等の分担・連携を図る。
- 医療介護以外の事業者による新たな高齢者向け生活支援サービスについて、Iki-Biz 等と連携してサービス開発・参入を支援するとともに、既に取り組まれているサービスの見える化を図る。（サービス例：タクシー会社による高齢者送迎サービス、美容師による高齢者のメイクアップ）

⁸ 医学、生理学、脳科学、心理学の効果検証を基にした健康増進型の旅行のこと（JTB 総合研究所）



参考 元気な高齢者の移住に係る効果・影響に係る試算

高齢者の移住を受け入れた場合、地域における消費喚起など地域経済に与えるプラスの効果が見込まれる一方、移住した時点では健康であっても、年齢を重ねるにつれて医療サービスや介護サービスが必要となり、受入自治体の医療介護負担が増すのではないかと懸念する意見がある。

国では、今後高齢者の移住等により地域に高齢者が増加した場合であっても、移住した高齢者が全員要介護状態となるわけではないこと（移住者の介護リスク）、地域消費の喚起、税収や保険料など自治体の収入の増等の経済効果が見込まれること（移住による経済効果）、住所地特例及び介護費用の負担の仕組み（財政調整）などの効果により、「ただちに移住先自治体の負担増につながるものではなく、できる限り高齢者が元気な状態を保ち地域で活躍していただけるようにすることが重要」としている。

まち・ひと・しごと創生本部『『生涯活躍のまち』構想に関する手引き（第3版）』による「移住先自治体の財政影響に対する考え方」を踏まえ、本試算では、移住リスク、移住による経済効果、介護費用の負担を定量的に把握する。なお、本試算では、高齢者が100名移住したと想定。また、段階的に人の呼び込みを進める過程において、多世代へのアプローチを想定していることから、高齢者以外を50人、合計150人が移住すると想定する。また、サービス付き高齢者向け住宅の整備の方針としているが、本試算では、全員が空き家などを活用した一般住宅へ入居すると想定する。

①移住者の介護リスク

移住した高齢者が全員要介護状態となるわけではなく、また、要介護の高齢者のうち、特養に入所するのは受給者全体の1割程度となる（同年齢100人移住したとすれば、全員75歳を超えた段階で、32人が要介護、うち3人が特養入所のイメージ）。

②住所地特例

高齢者の方が高齢者向けの施設（サ高住、有料老人ホーム、特養等）に移住した場合は、住所地特例により移住元の自治体が費用負担を担うルールなので、移住先の自治体の費用負担を考慮することになるのは、在宅への移住で、医療・介護が必要となった場合に限られる。

住宅地特例対象者の割合が低いと医療・介護費の負担は大きくなるが、その分、社会保険料収入も大きくなるため、必ずしも住宅地特例の適用割合を高めること（サ高住の整備）は必須ではない。空き家活用等、既存ストックを活用するCCRCを検討することは十分に可能である。

③移住による経済効果

高齢者が移住した場合、地域消費喚起、税収増、保険料増等の収入増が見込まれ、支出増の要素となるのは、高齢期に至り高齢者の医療・介護ニーズが高まった場合となる。一人当たり年間消費可能額を240万円と設定すると、地域消費喚起は、高齢者100人が移住した場合には年間1.8億円、高齢者以外の50人が移住した場合にはさらに1.2億円程度、合計で3億円と試算される。

④介護費の負担

介護費の負担は、全体の5割を公費（税金）で負担しており、地方負担分（都道府県12.5%、

市町村12.5%) は、地方交付税で措置される。

上記を前提に、高齢者が100人移住した場合、壱岐市の医療・介護費負担は、年間454万円と試算される。